

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告 (10)

平成13年 4月～6月期 実 績
平成13年 7月～9月期 見通し
平成13年 10月～12月期 見通し

平成13年 8 月

仙 台 市 経 済 局
(財) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団

目次

1. 調査の概要.....	1
2. 全国の動向.....	2
(1) 内閣府「月例経済報告」.....	2
(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3. 東北の動向.....	4
(1) 日本銀行仙台支店「経済の動き」.....	4
(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4. 仙台の動向.....	6
(1) 総括.....	6
(2) 企業経営動向調査(DI)結果.....	12
市内の景気.....	12
自社の属する業界の景気.....	14
自社(事業所)の景気.....	16
生産・売上.....	18
経常利益.....	20
設備投資.....	22
雇用人員.....	24
製(商)品在庫.....	26
製(商)品価格.....	28
原材料価格.....	30
資金繰り.....	32
労働時間.....	34
経営上の課題.....	36
(3) 業界ヒアリング調査結果.....	38
(4) 主要経済指標一覧表.....	42
参考資料.....	48

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成13年6月～13年7月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成13年6月25日～13年7月9日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	8	46	21	75
非製造業計	118	254	129	501
建設業	4	46	26	76
運輸・通信業	2	42	23	67
卸売業	20	30	21	71
小売業	25	24	9	58
飲食店	6	22	14	42
不動産業	2	40	12	54
サービス業	59	50	24	133
全業種計 (有効回収率：%)	126 64.6	300 57.0	150 53.8	576 57.6

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成13年7月9日～8月13日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。

2. 全国の動向

(1) 内閣府「月例経済報告」(平成13年8月10日)

(総論)

景気は、さらに悪化している。

- ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。住宅建設は、減少している。
- ・失業率は高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。
- ・輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。

先行きについては、世界経済の減速や在庫の増加など、懸念すべき点がみられる。

(各論)

個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。

設備投資は、減少している。

住宅建設は、減少している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、大幅に減少している。輸入は、減少している。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

生産は大幅に減少する中で、在庫が増加している。

企業収益は、頭打ちとなっている。また、企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き悪化している。

倒産件数は、やや高い水準となっている。

雇用情勢は、依然として厳しい。完全失業率がこれまでの最高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。

国内卸売物価、消費者物価は、ともに弱含んでいる。

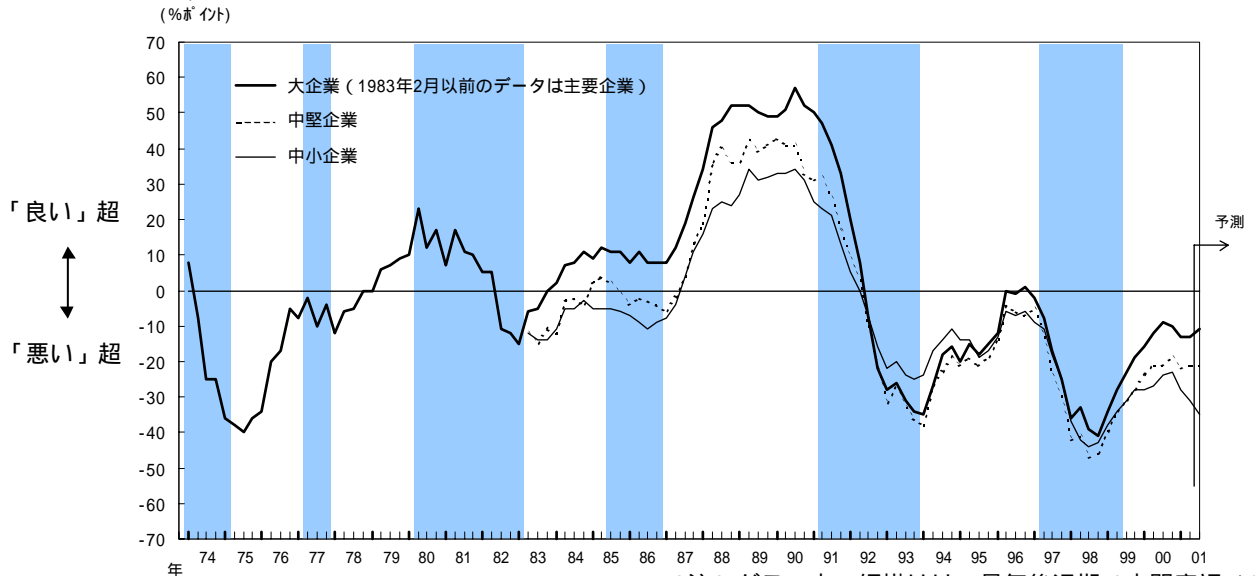
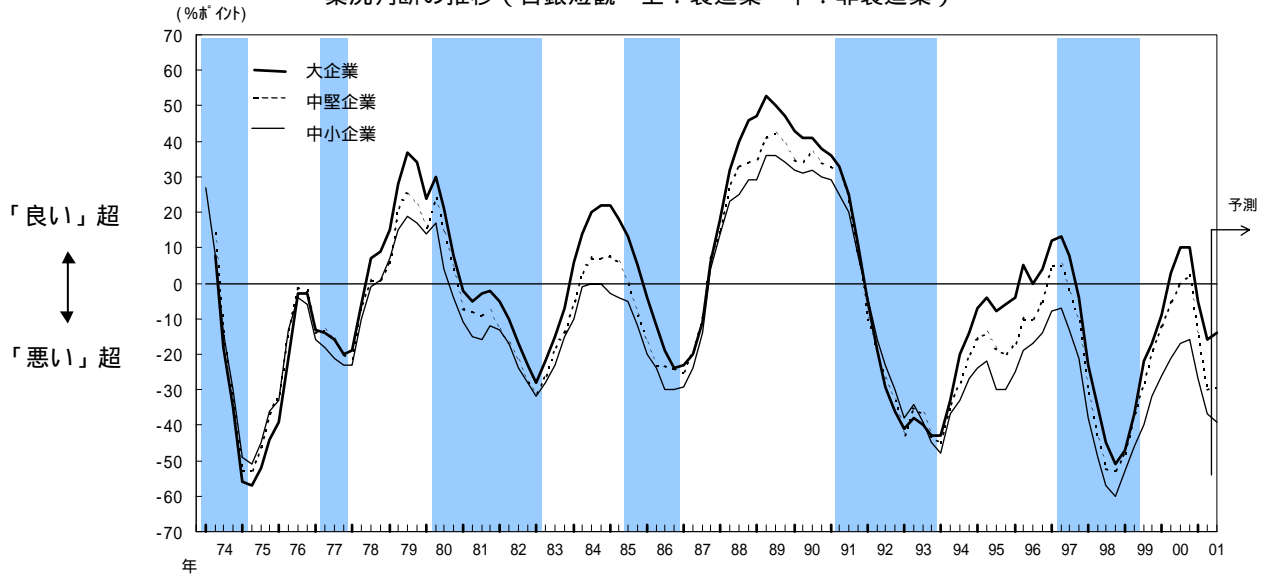
金融情勢については、株式相場は、昨年春より下落基調で推移し、7月は、一段と下落した。

アメリカの景気は、弱い状態となっている。アジアでは景気は減速している。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成13年7月2日)

平成13年6月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で13と前回平成13年3月調査と比べて7ポイント悪化したが、非製造業では8と1ポイント改善した。中小企業の業況判断は、製造業で37と前回比10ポイント悪化し、非製造業で31と前回比3ポイント悪化した。先行き予測では、今期と比べて製造業計、非製造業計とも2ポイント悪化すると見込まれている。

業況判断の推移（日銀短観 上：製造業 下：非製造業）



（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断DI（日銀短観：全国）

		前回（H13.3）調査		今回（H13.6）調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	6	7	13(7) ¹	11(2) ²
	大企業	5	8	16(11)	14(2)
	中堅企業	15	21	30(15)	29(1)
	中小企業	27	32	37(10)	39(2)
	製造業計	19	24	30(11)	32(2)
非製造業	主要企業	9	9	8(1)	7(1)
	大企業	13	11	13(0)	11(2)
	中堅企業	22	23	21(1)	21(0)
	中小企業	28	32	31(3)	35(4)
	非製造業計	24	26	25(1)	27(2)
主要企業計		7	9	11(4)	9(2)
全産業・全規模合計		22	26	27(5)	29(2)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成13年7月31日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	6月	変化	7月	評 価
全 体				海外需要の減少等を背景に、生産・雇用面の調整の動きが更に強まっている。

	6月	変化	7月	評 価
個人消費				全体として横這いの状態が続いている中で、耐久消費財・旅行は比較的堅調に推移している。
公共投資				請負額が前年を大幅に下回っているなど、引き続き低調に推移している。
住宅投資				引き続き低調に推移している。
鉱工業生産				輸送用機械などの一部で国内向けに生産水準を引き上げる動きもみられるが、電気機械や設備投資関連等が輸入需の減少等から更に生産水準を引き下げているほか、建設関連も公共・住宅向け出荷の一段の落ち込みから減産を強化している。
雇 用				生産活動の低下等から有効求人倍率が一段と低下するなど、更に悪化している。
企業倒産				引き続き高水準で推移している。

金 融	預 金	月末休日要因もあって前年比伸び率を高めた。
	貸 出	引き続き前年比マイナスで推移している。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い
矢印は前月(6月)から今月(7月)にかけての変化を表す。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成13年7月2日)

平成13年6月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で41と前回(平成13年3月調査)と比べて19ポイント悪化したのに対して、非製造業では29と2ポイント改善しており、製造業のDIが非製造業のDIを下回った。規模別では、製造業の大企業で42と32ポイント悪化した一方、非製造業の中堅・中小企業では28と2ポイント改善した。

先行き見通しでは、非製造業の中堅・中小企業で悪化を見込んでいるほかは、改善を見込んでおり、特に非製造業の大企業では大幅な改善を見込んでいる。

業況判断DI(東北)

		前回(H13.3)調査		今回(H13.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	10	10	42(32) ¹	42(0) ²
	中堅・中小企業	24	27	40(16)	39(1)
	製造業計	22	25	41(19)	39(2)
非製造業	大企業	34	22	35(1)	22(13)
	中堅・中小企業	30	30	28(2)	31(3)
	非製造業計	31	30	29(2)	30(1)
全産業・全規模合計		27	28	34(7)	33(1)

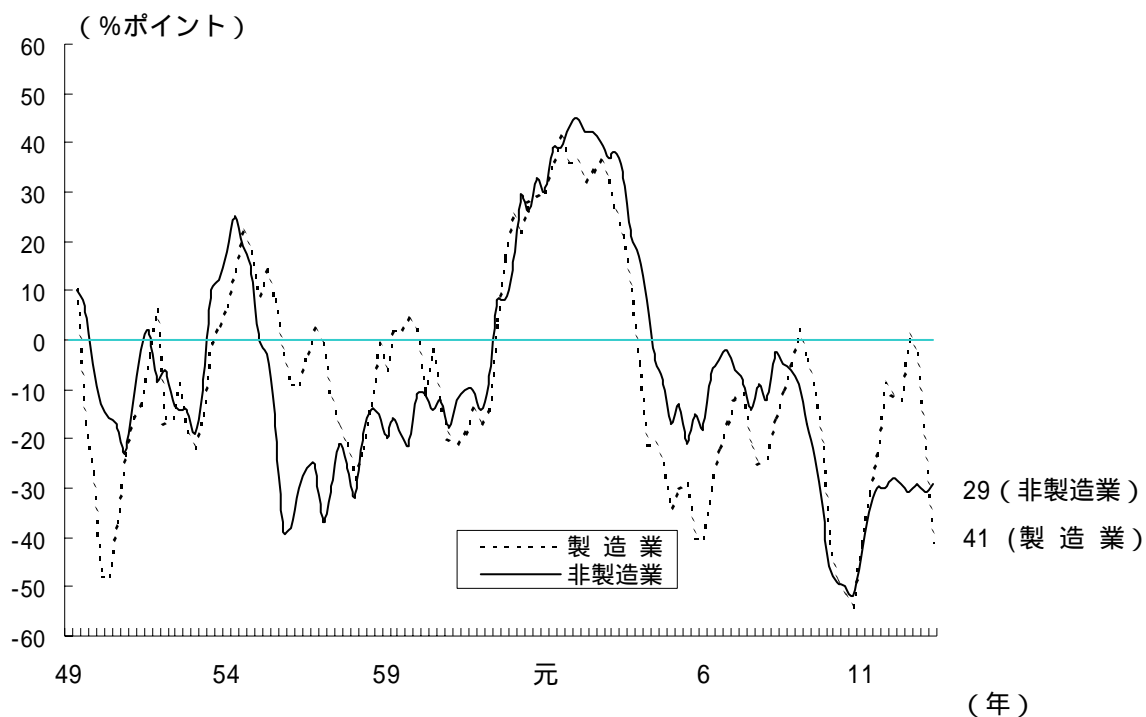
DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

東北地区の業況判断D Iの推移（日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」）



13年6月全国短観における地域別の業況判断D I

		12/9月	12/12月	13/3月	13/6月		13/9月予測
						13/3月比 ポイント差	
全 産 業	全国	15	14	22	27	5	29
	北海道	28	27	29	28	1	24
	東北	17	18	27	34	7	33
	関東	10	8	16	22	6	24
	中部	10	11	19	28	9	32
	北陸	25	24	31	35	4	40
	近畿	19	14	23	28	5	30
	中国	18	22	28	37	9	38
	四国 九州・沖縄	21 14	18 12	25 22	33 24	8 2	34 26

D I値は、「良い」回答者構成比（％）から「悪い」回答者構成比（％）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

4. 仙台の動向

(1) 総括

仙台の景気は、生産活動の低下傾向が続いており、また、景況判断も大幅に悪化した前期より悪化するなど、さらに厳しい状態となっている。今後の見込みについては、回復への期待感が見られるが、その水準は低いものとなっている。

平成 13 年 4 月～6 月期を中心とした地域の経済指標をみると、

鉱工業生産指数は 103.0 と、前年同期を 12.5% 下回っている。

個人消費では、大型小売店販売額は、百貨店では前年同期を 0.2% 下回ったものの、スーパーでは 2.8% 上回っている。乗用車新車登録台数は、前年同期を 0.6% 下回った。

1 世帯あたり消費支出は 293,172 円と、前年同期を 11.2% 下回った。

新設住宅着工戸数は、総数で前年同期を 5.9% 上回った。持家では前年同期を 7.7% 下回ったが、貸家と分譲では前年同期を上回り、前年割れの状態を脱した。

公共工事請負金額は、前年同期を 14.0% 下回った。

雇用状況は依然として厳しく、新規求人数は前年同期を 11.5% 上回ったが、有効求人倍率は低下して 0.69 倍となった。また、製造業の所定外労働時間は前期に引き続き減少傾向となった。

消費者物価指数は、101.1 と、前年同期を 0.3% 下回った。

金融では、銀行の預金残高は前年同期比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を下回る状態が続いている。貸出金利は、前年を下回っている。

負債総額 1 千万円以上の企業倒産は、件数では 34 件と前年同期を 7 件下回った。負債額では約 59 億円と、前年同期を約 11 億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

		H13.1	H13.2	H13.3	H13.4	H13.5	H13.6
生産	鉱工業生産指数						
個人消費	大型小売店販売額（百貨店）						
	大型小売店販売額（スーパー）						
	乗用車新車登録台数						
家計消費	1 世帯あたり消費支出（全世帯）						
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）						
	新設住宅着工戸数（持家）						
	新設住宅着工戸数（貸家）						
	新設住宅着工戸数（分譲）			-			
公共投資	公共工事請負金額						
雇用	新規求人（パートを含む）						
	有効求人倍率（パートを含む）						
	所定外労働時間（製造業）		-				
物 価	消費者物価指数						
金 融	金融機関預金残高（末残）						
	金融機関貸出残高（末残）						
	貸出約定平均金利（月末）						
倒 産	倒産件数		-				
	負債額						

前年比増 - 前年と変わらず 前年比減

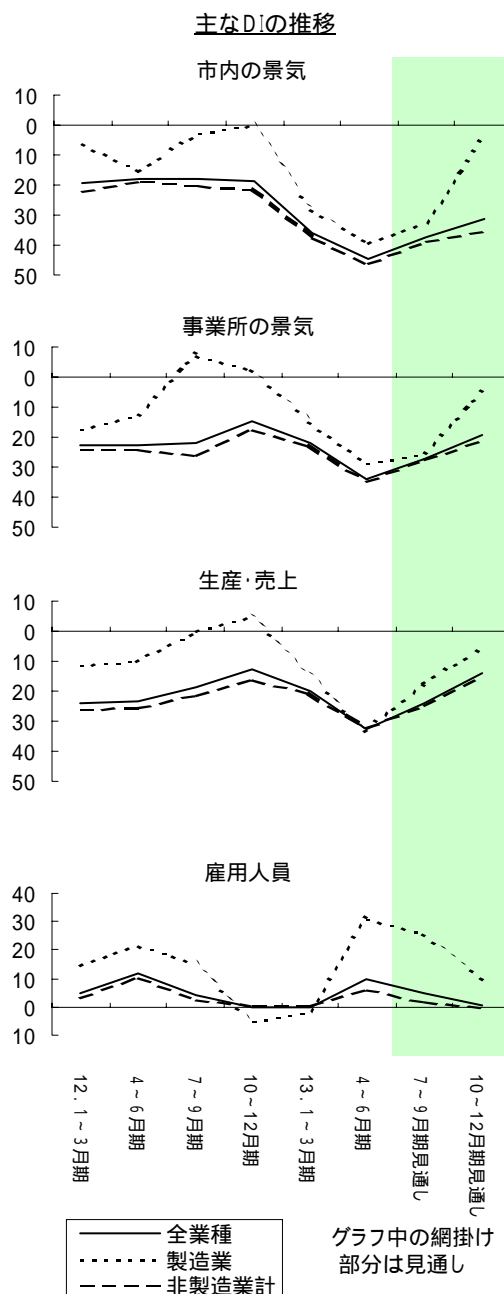
市内企業の業況判断（D I：「上昇（増加）」と答えた企業の割合 - 「下降（減少）」と答えた企業の割合）をみると、平成 13 年 4 月～ 6 月期（今期）実績では、市内の景気 D I、事業所の景気 D I、生産・売上 D I いずれも、前期比で大幅に下降した。

市内の景気 D I をみると、平成 13 年 1 月～ 3 月期（前期）実績の 36.2 と比べ、今期実績では 44.9 と 2 期続けて悪化した。来期見通し、来々期見通しはそれぞれ 37.5、31.2 と改善すると見込まれているものの、その水準は前々期に比べて低いものとなっている。今期は、製造業、非製造業とも前期に比べて悪化したとみられている。

また、今期の事業所の景気 D I も、製造業、非製造業ともに悪化しており、特に製造業では前々期実績の 2.5 から今期実績の 28.4 へと大幅に悪化している。

今期の製造業において、景気が前期に比べて悪化したとみられているのは、生産・売上が大幅に減少したためとみられ、製造業の生産・売上 D I をみると、前期実績の 14.7 から今期実績 33.3 と大幅に悪化し、非製造業の今期実績 32.2 を下回っている。

また、雇用については、非製造業では前期と同様過剰感が弱い状況でほぼ横ばいで推移しているが、製造業では前期と比べて今期、過剰感が大幅に強まった。



企業経営動向調査（D I）結果の用語について

D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（％） - 「下降（減少）」と答えた事業所の割合（％）。値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期（平成 13 年 4 月～ 6 月期）実績 = 平成 13 年 1 月～ 3 月期実績と比較した実績。

来期（平成 13 年 7 月～ 9 月期）見通し = 平成 13 年 4 月～ 6 月期実績と比較した見通し。

来々期（平成 13 年 10 月～ 12 月期）見通し = 平成 13 年 7 月～ 9 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

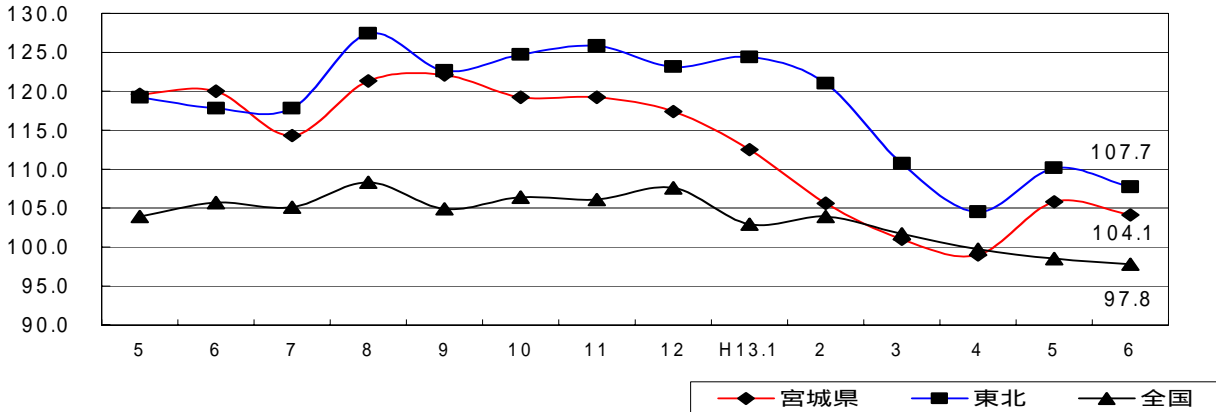
業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人～299 人	5～99 人	5～49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

鉱工業生産指数(宮城)(速報値) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における6月の鉱工業生産指数は平成7年を100として104.1となり、前月比で1.6%の低下、前年同月比で12.3%の低下となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「輸送機械工業(上昇率48.5%)」「化学、石油・石炭製品工業(同19.6%)」「窯業・土石製品工業(同3.5%)」、低下した主な業種は「精密機械工業(低下率24.0%)」「非鉄金属工業(同12.3%)」「その他製品工業(同12.3%)」となっている。

鉱工業生産指数(平成7年=100)季節調整値

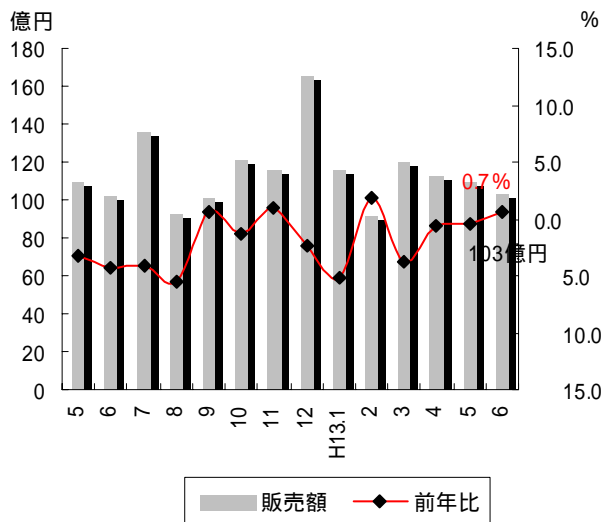


指数	季節調整済指数			原指数		
	13年5月	13年6月	前月比(%)	12年6月	13年6月	前年同月比(%)
宮城県	105.8	104.1	1.6	119.9	105.1	12.3
東北	110.1	107.7	2.2	121.5	111.1	8.6
全国	98.5	97.8	0.7	107.5	98.2	8.7

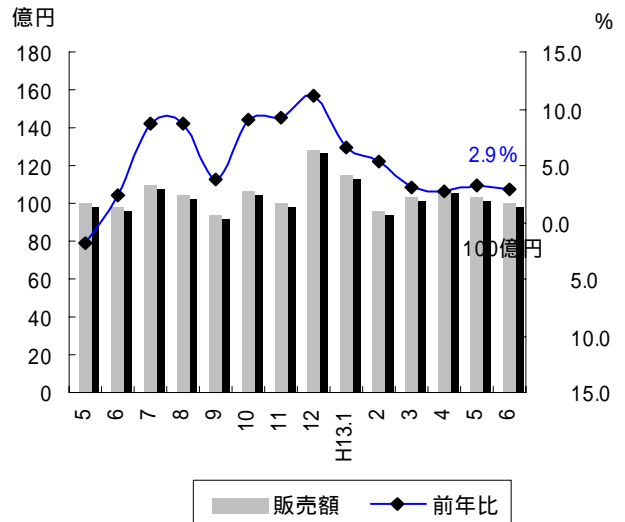
大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

百貨店 6月の百貨店販売額は103億円で、前年同月比で0.7%の増加となった。
スーパー 6月のスーパー販売額は100億円で、前年同月比で2.9%の増加となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)

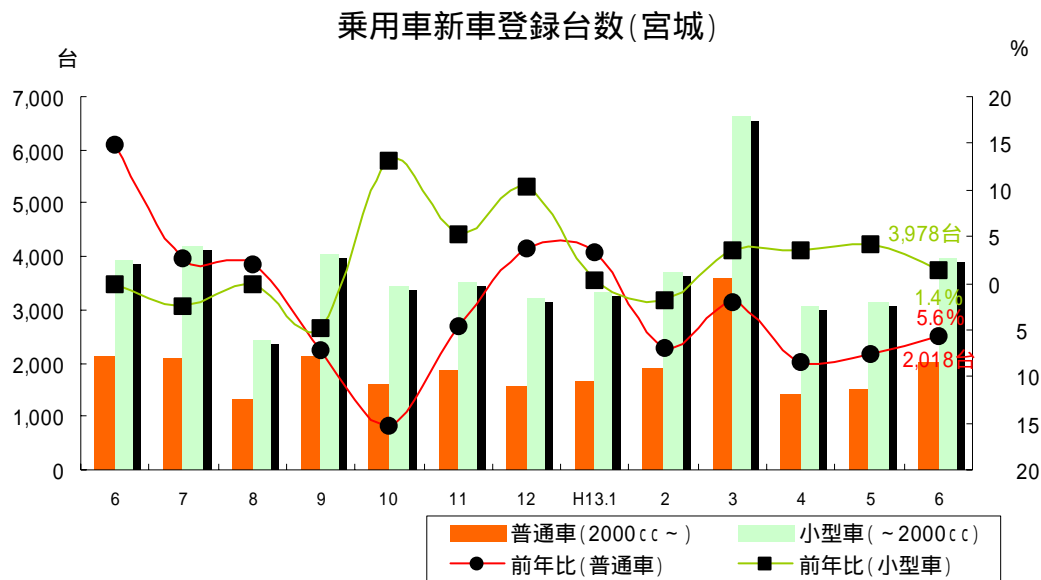


スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



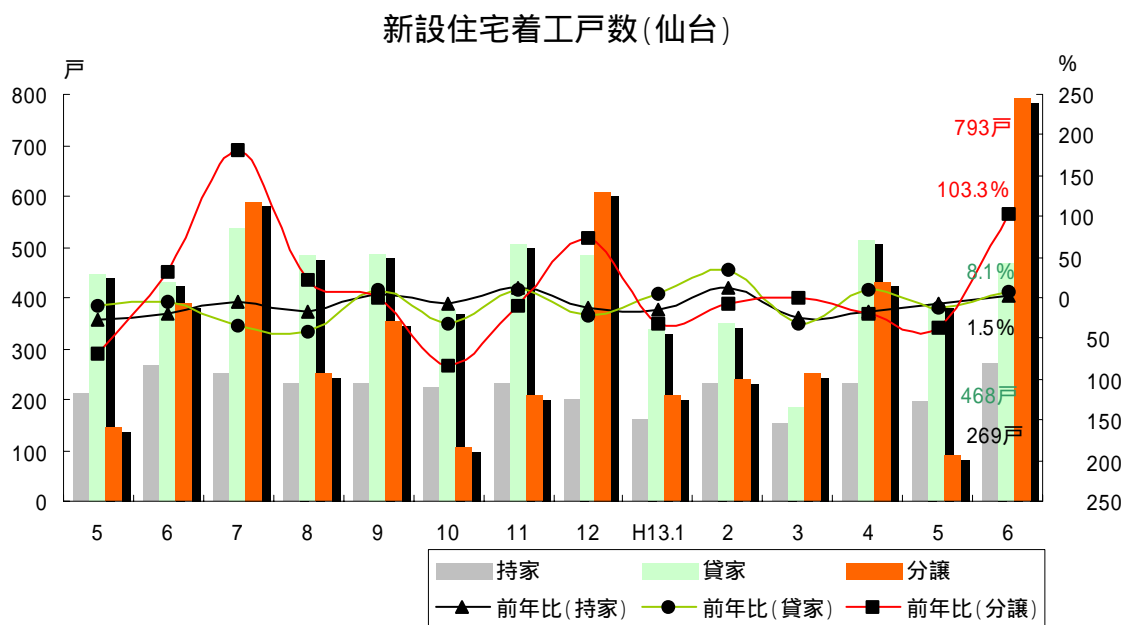
乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車新車登録台数は5,996台で、前年同月比で1.1%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,018台で前年同月比5.6%の減少、2,000cc以下の小型車は3,978台で前年同月比1.4%の増加となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

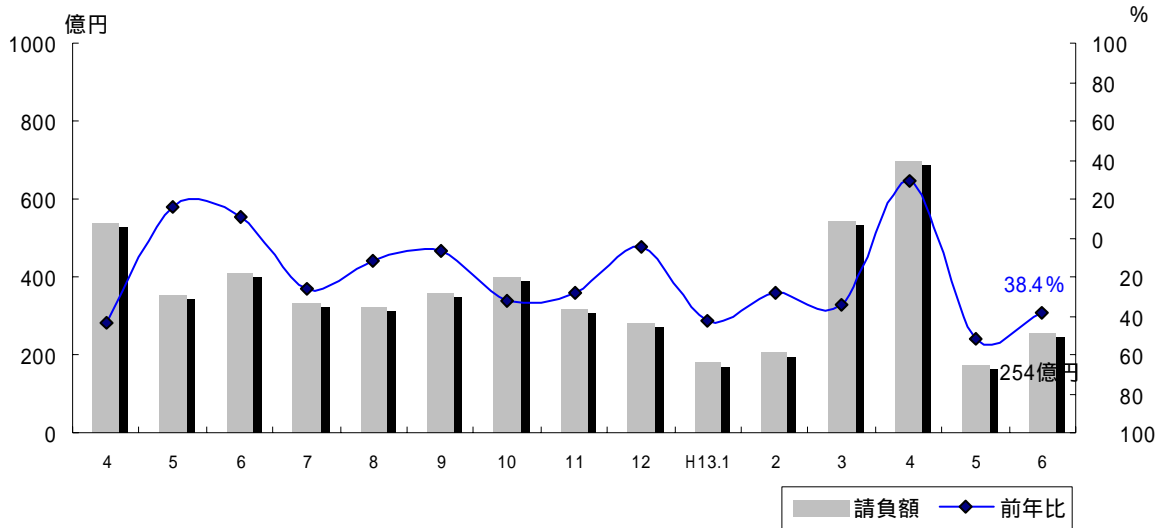
6月の新設住宅着工戸数は1,549戸で、前年同月比で42.2%の増加となった。利用関係別にみると、「持家」が269戸で前年比1.5%の増加、「貸家」は468戸で前年比8.1%の増加、「分譲」は793戸で前年比103.3%の増加となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は254億円で、前年同月比で38.4%の減少となった。

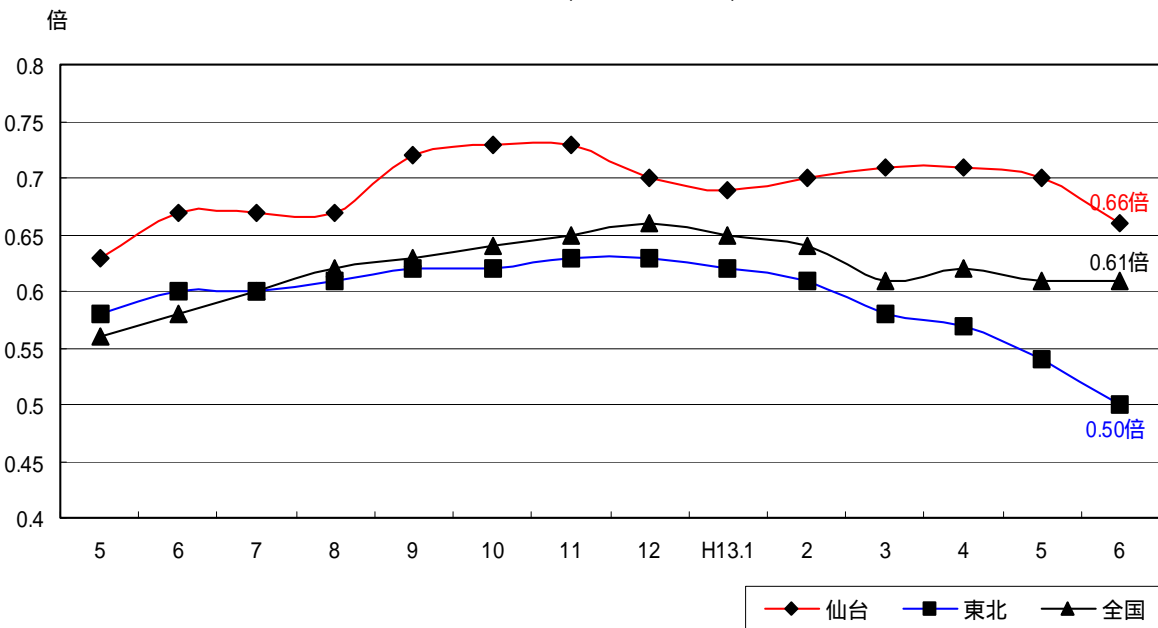
公共工事請負額(宮城県)



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.66倍で、前月比で0.04ポイントの低下となった。

有効求人倍率(季節調整値)

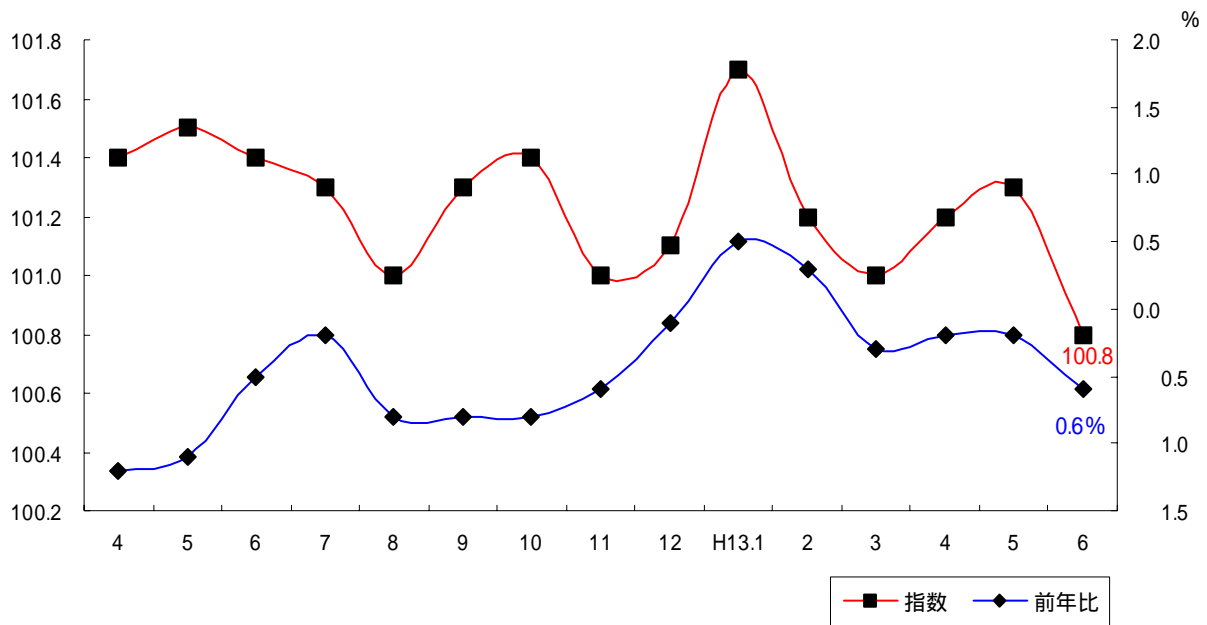


消費者物価指数（仙台）（速報値） （資料：宮城県統計課）

6月の消費者物価指数は、平成7年を100として100.8となり、前月と比べ0.5%の下落となった。前年同月比では0.6%の下落となった。

前月からの動きをみると、今月は「食料」が生鮮魚介・生鮮野菜などの下落により1.4%の下落となった。

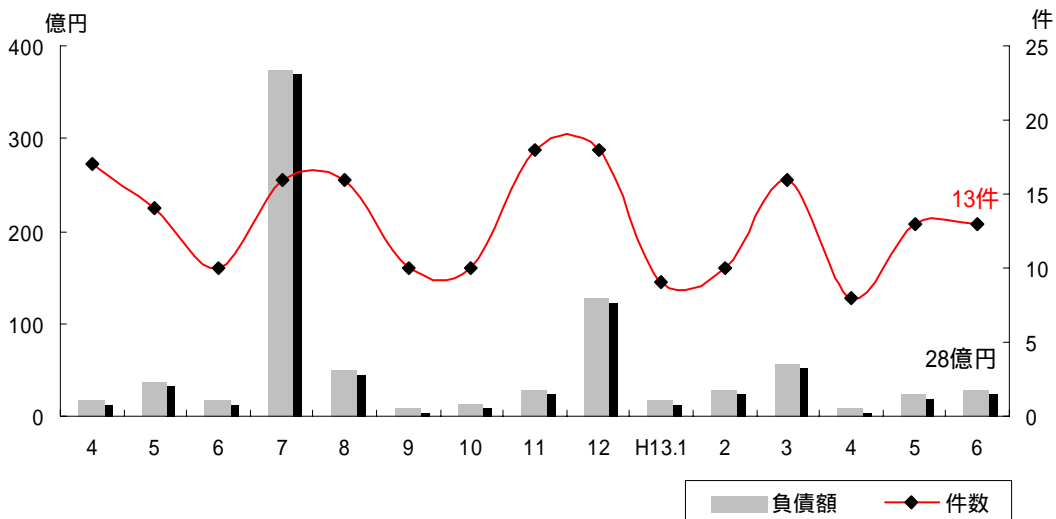
消費者物価指数（仙台）（平成7年 = 100）



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は13件、負債総額は28億円となった。これは、前年同月比で、件数は3件（30.0%）、負債総額は約10億円（55.8%）の増加となっている。

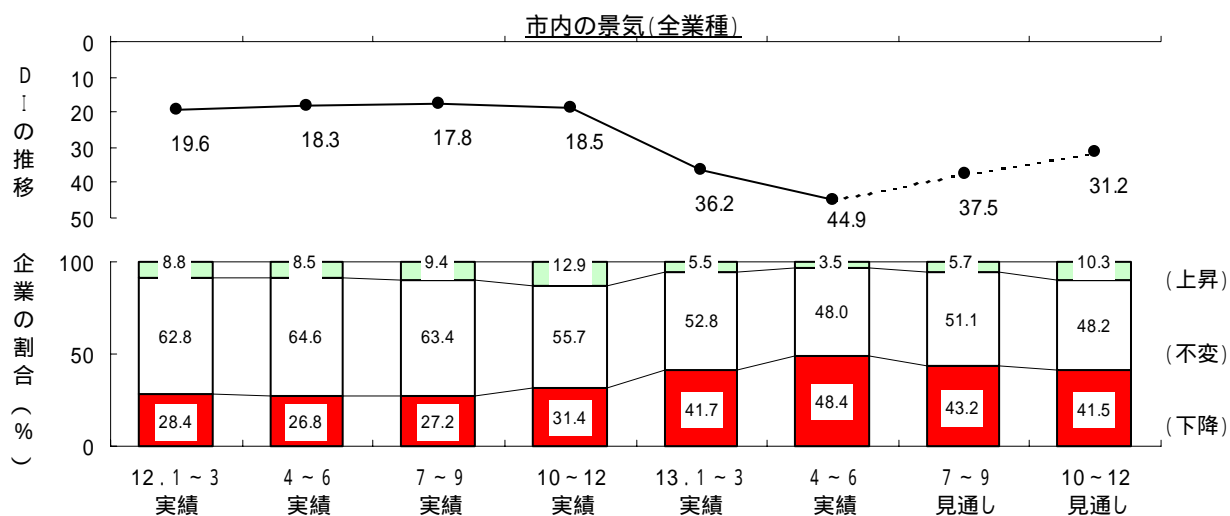
企業倒産（仙台）



(2) 企業経営動向調査(DI)結果

用語の説明については7ページ参照

市内の景気



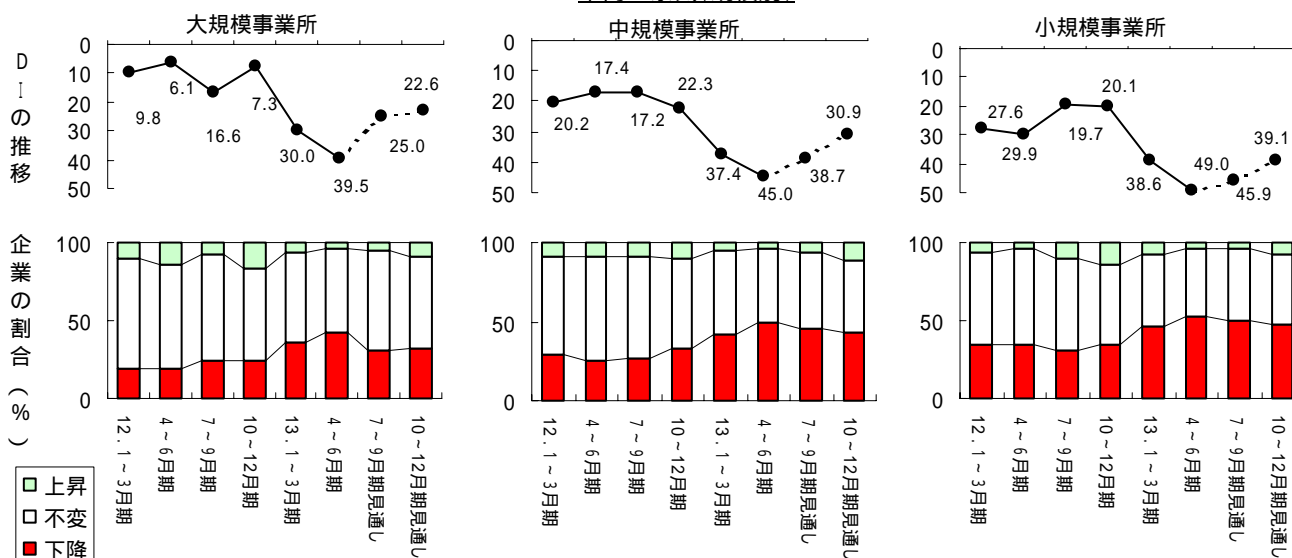
市内の景気に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は今期実績で44.9と、平成13年3月調査(以下、前回調査)時の1月~3月期実績(以下、前期実績)DIの36.2と比べると大幅に悪化した。前回調査時の4月~6月期見通し(以下、今期見通し)DIが31.6であったことから、市内の景気は予想に反して悪化を続けたと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで37.5と改善に向かい、来々期見通しでは31.2とさらに改善に向かうものの、平成12年10月~12月期の水準を上回るまでは回復しないとみられている。

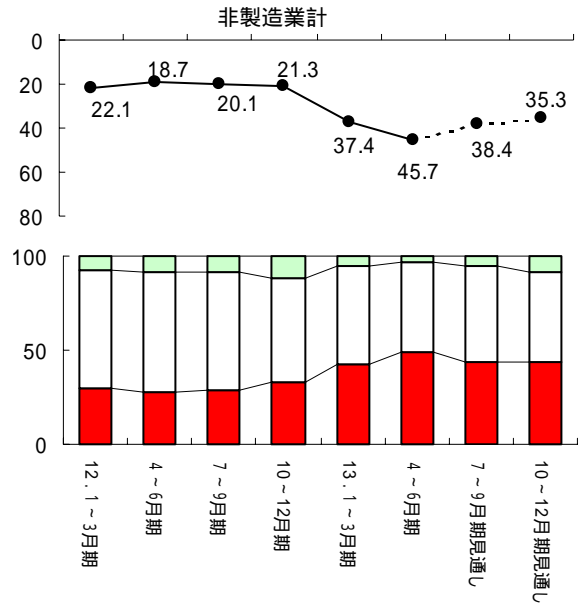
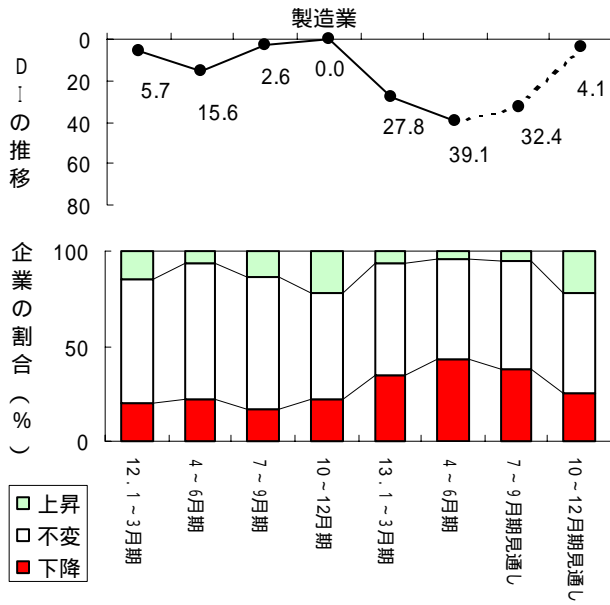
規模別では、規模によらず悪化したと捉えており、大規模事業所と小規模事業所でDIの悪化幅がやや大きくなっている。今後の見通しでは、規模によらず改善すると見込まれているが、小規模事業所では改善幅が小さく、規模による差が再び拡大する。

業種別にみると、卸売業、小売業、飲食店を除く全業種で前期より悪化しており、特に、建設業、不動産業では大幅に悪化している。今後の見通しについては、飲食店、不動産を除く全業種で来々期見通しDIは改善すると見込んでいるが、製造業では来々期見通しで4.1と大幅に改善すると見込んでいる一方、不動産業では来々期見通しで50.0と低い水準で推移すると見込んでいる。

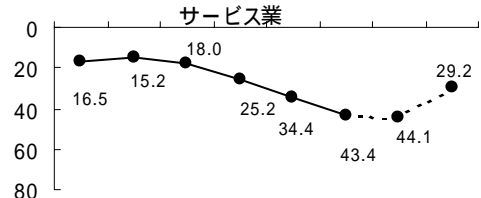
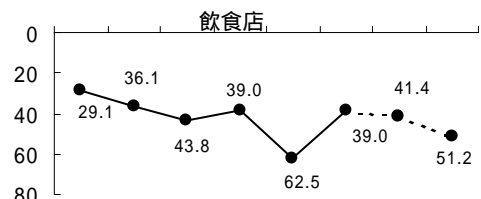
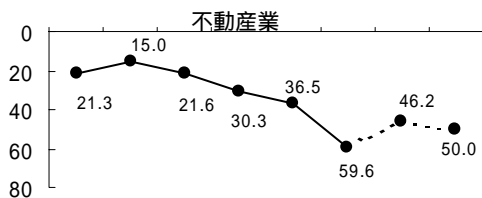
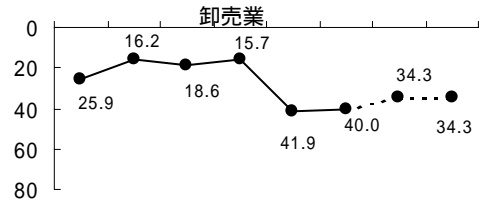
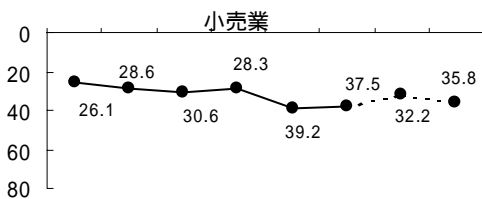
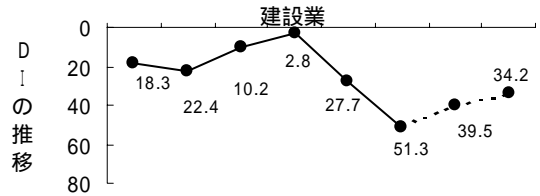
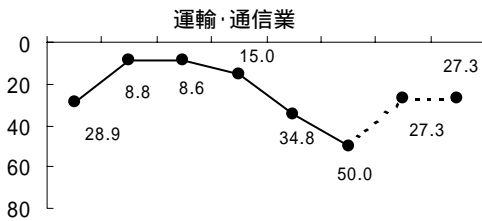
市内の景気(規模別)



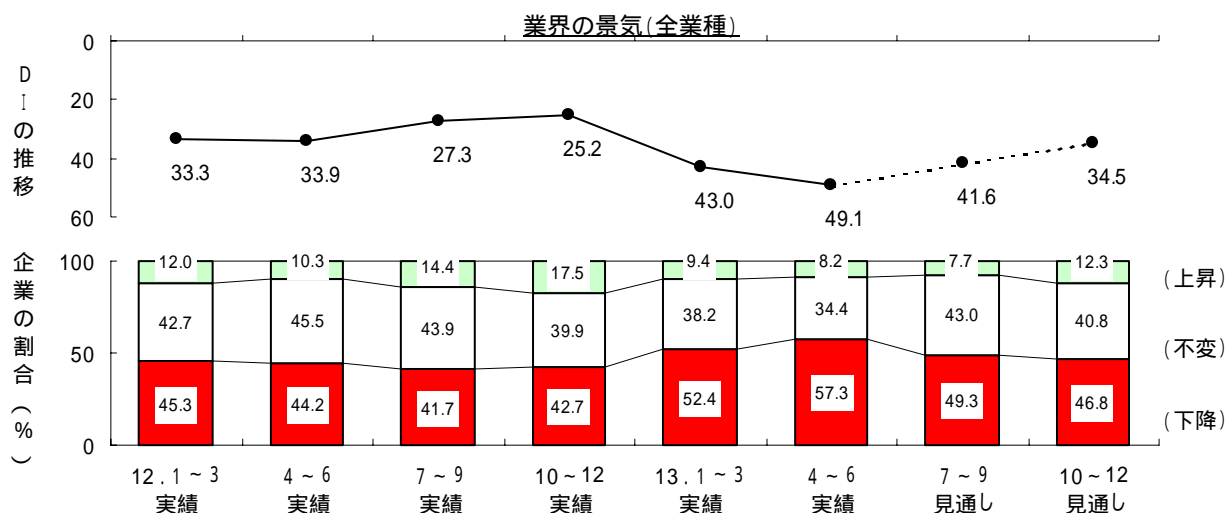
市内の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社の属する業界の景気

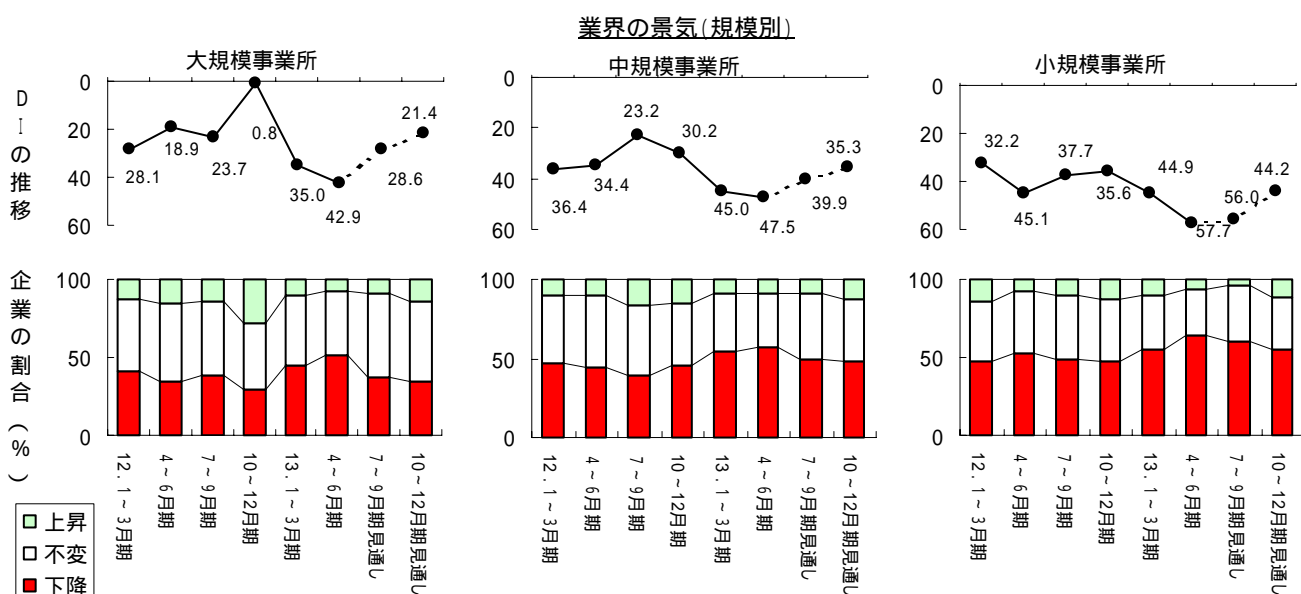


自らが属する業界の景気に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 49.1 と、前期実績D Iの 43.0 と比べ悪化した。前回調査時の今期見通しD Iが 38.9であったことから、業界の景気は予想に反して悪化したと捉えられている。

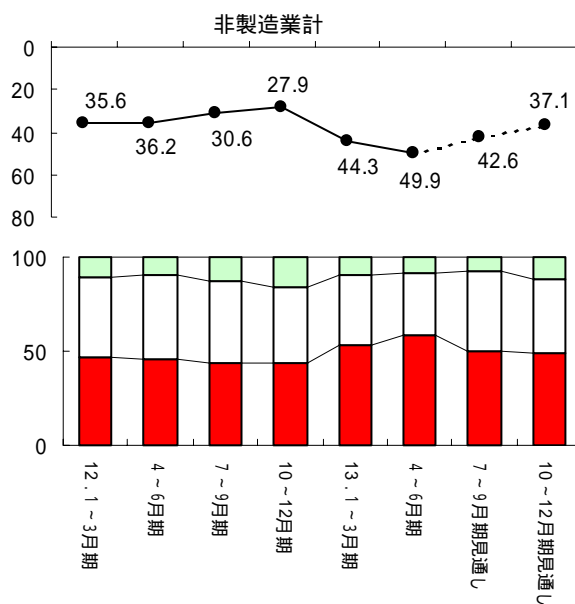
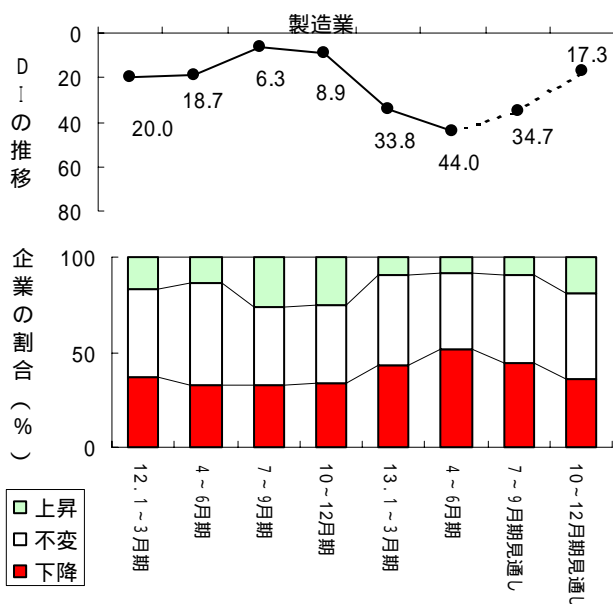
今後の見通しでは、来期見通しでは 41.6 と改善に向かい、来々期見通しでは 34.5 とさらに改善に向かうが、平成 12 年 10 月～12 月期の水準を上回るまでは回復しないとみられている。

規模別では、規模によらず、今期、業界の景気が悪化したと捉えており、特に、小規模事業所で大幅に悪化したと捉えている。今後の見通しについては、規模によらず、来期、来々期と改善が見込まれているが、中規模事業所、小規模事業所と比べ、大規模事業所の改善幅がやや大きく、規模による差が拡大するとみられている。

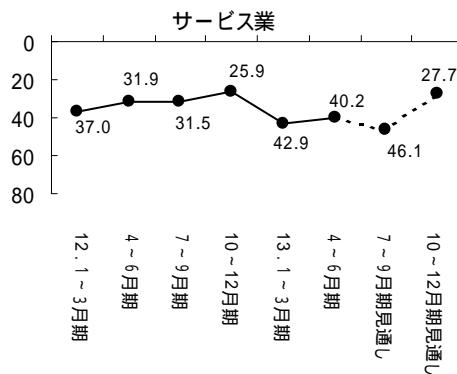
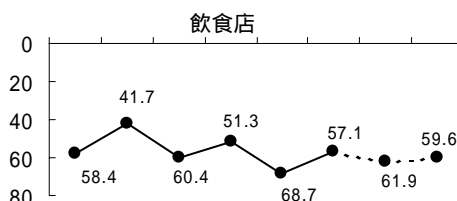
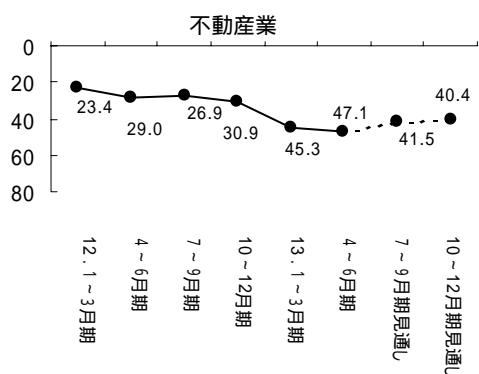
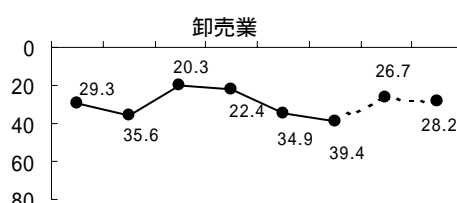
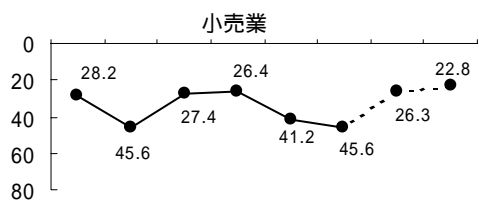
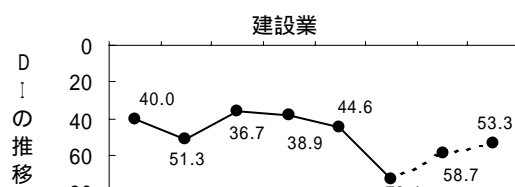
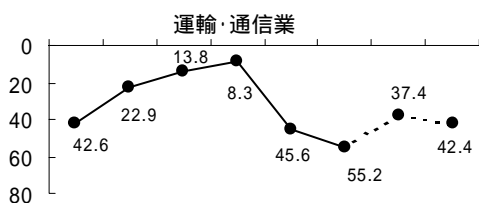
業種別にみると、飲食店とサービス業を除くすべての業種で、今期は前期と比べて悪化しており、特に、建設業では大幅に悪化して 73.4 という低い水準となった。来期見通しでは、飲食店とサービス業を除く全業種で改善に向かうと見込まれており、来々期見通しでは、製造業、サービス業で来期見通しよりも大幅に改善すると見込まれているが、建設業、飲食店、不動産業ではD Iが低い水準で推移すると見込まれている。



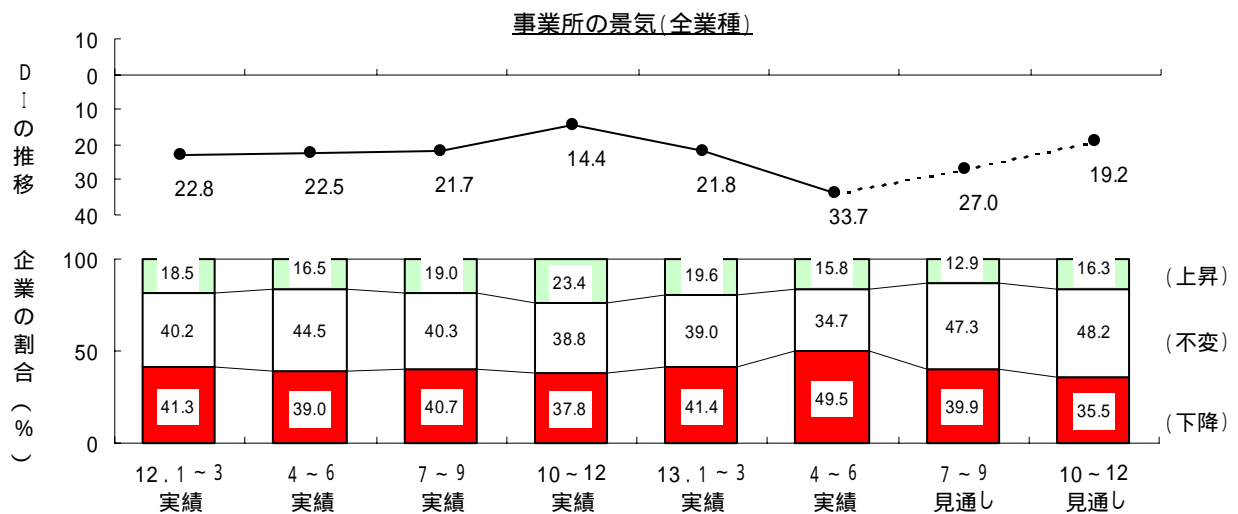
業界の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社（事業所）の景気

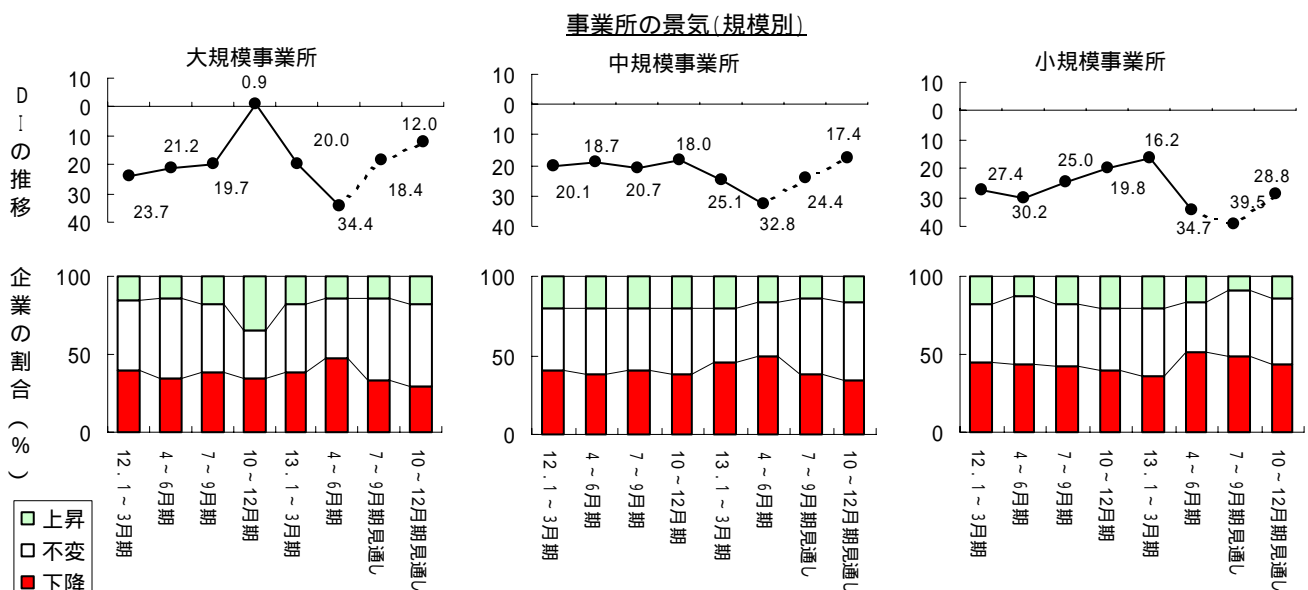


自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 33.7 と、前期実績DIの 21.8 と比べ大幅に悪化した。前回調査時の今期見通しDIが 25.1であったことから、事業所の景気は予想よりも悪化したとみられる。

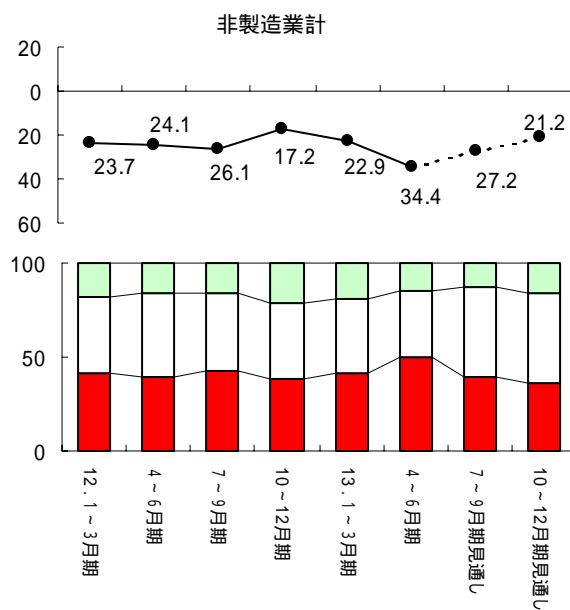
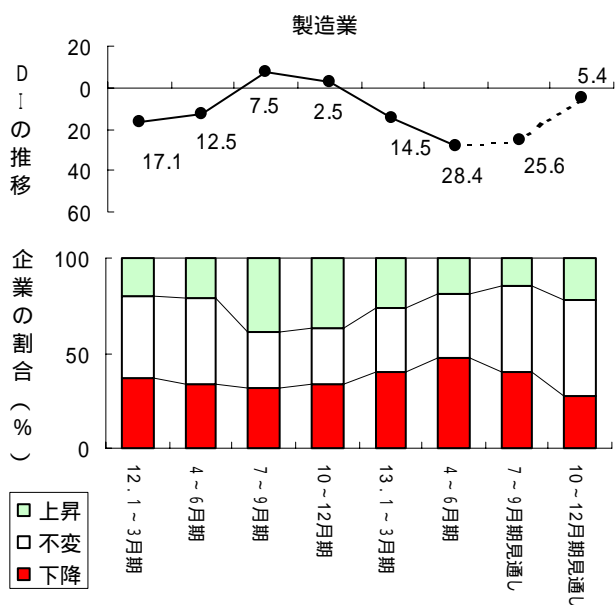
今後の見通しでは、来期見通しで 27.0 と改善に向かうとみられ、来々期見通しでは 19.2 と、前期をやや上回る水準まで回復すると見込まれている。

規模別では、前期と比べて、大規模事業所と小規模事業所で大幅に悪化しており、今期実績では、規模による差異がほとんどなくなった。今後の見通しでは、大規模事業所、中規模事業所で大幅な改善を見込んでいるのに対して、小規模事業所では来期も悪化を見込んでおり、規模による差異が再び拡大すると見込まれている。

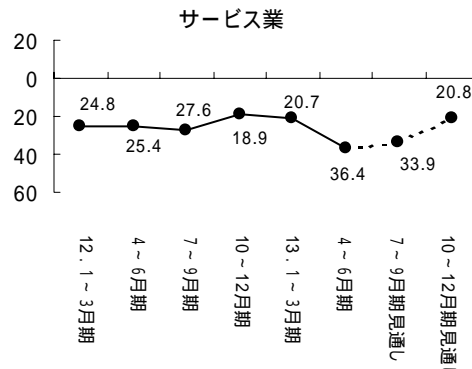
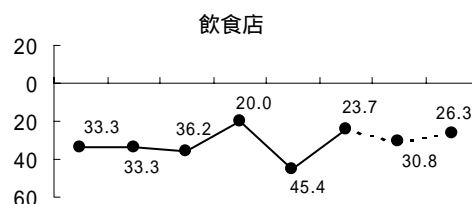
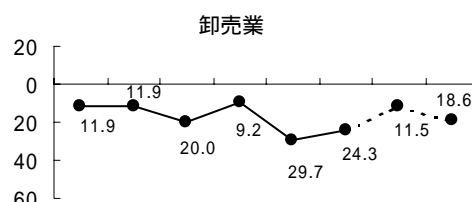
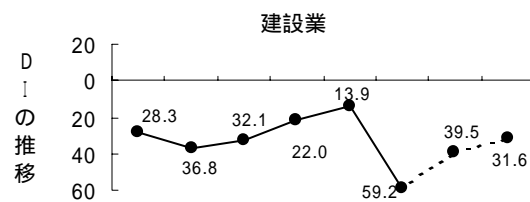
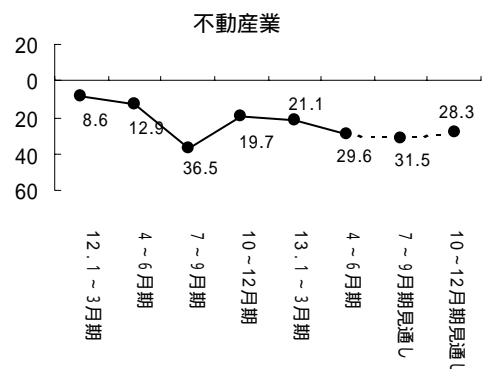
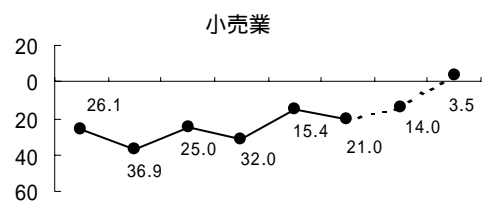
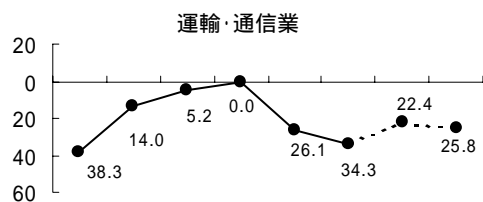
業種別にみると、前期から今期にかけては、卸売業と飲食店を除くすべての業種で悪化し、特に建設業では大幅に悪化して 59.2 という低い水準なった。来期見通しでは、飲食店と不動産業で悪化が見込まれているほかは改善を見込んでいる。来々期見通しでは運輸・通信業と卸売業を除くすべての業種で来期見通しよりも改善すると見込んでおり、特に、製造業と小売業では大幅に改善すると見込まれている。



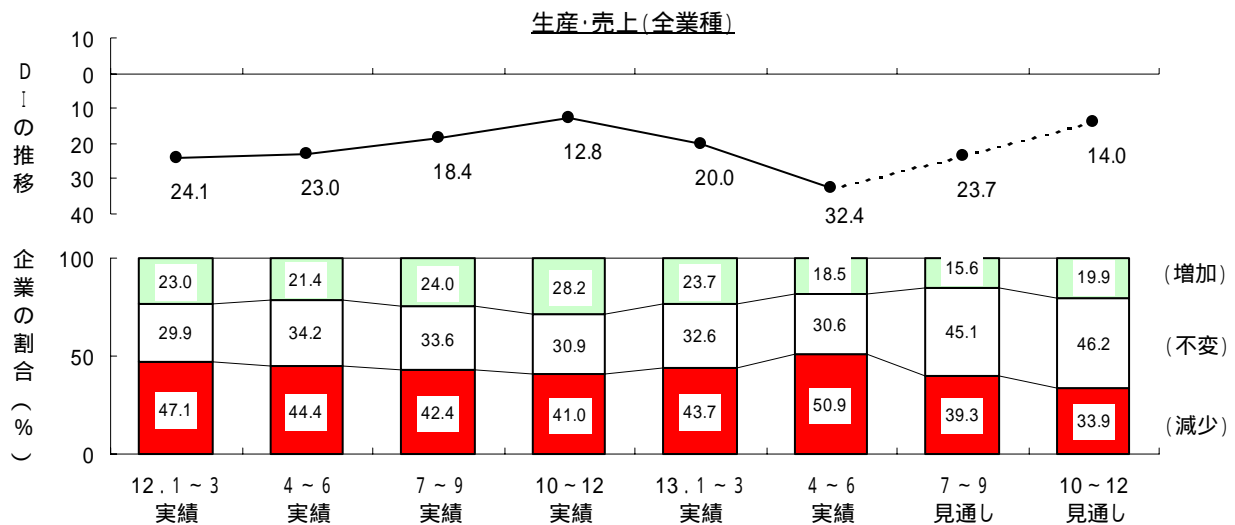
事業所の景気(業種別)



非製造業の内訳



生産・売上

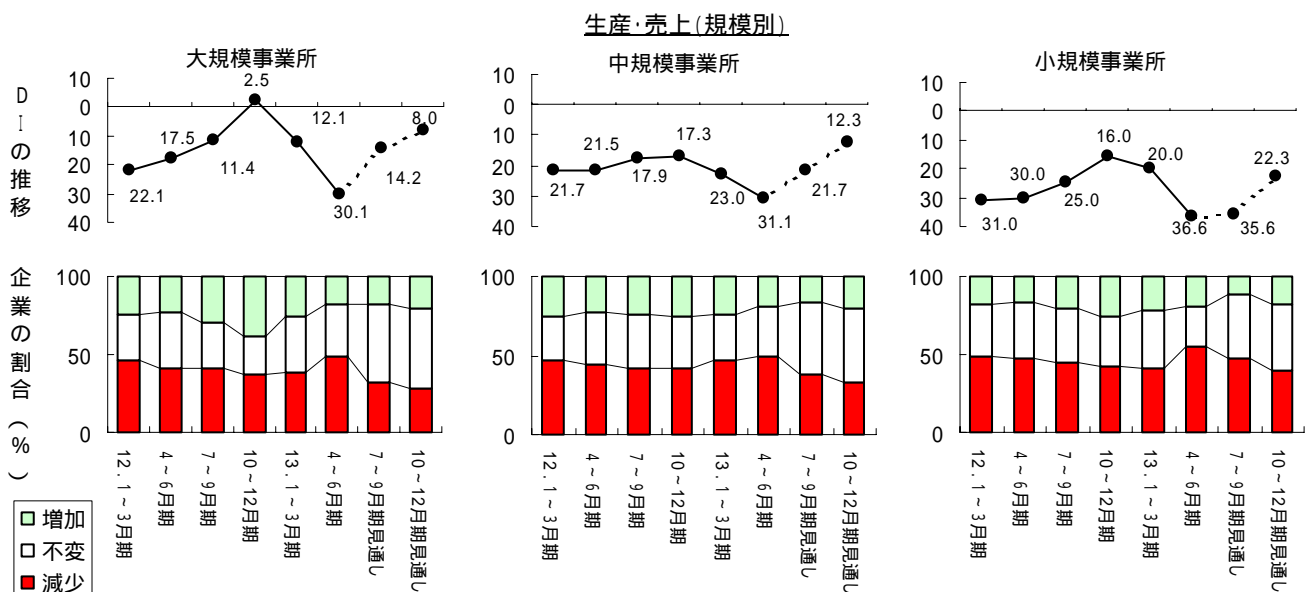


生産や売上に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 32.4 と、前期実績DIの 20.0 と比べると大幅に悪化している。前回調査時の今期見通しDIが 28.2 であったことから、生産・売上は、予想よりも悪化したとみられる。

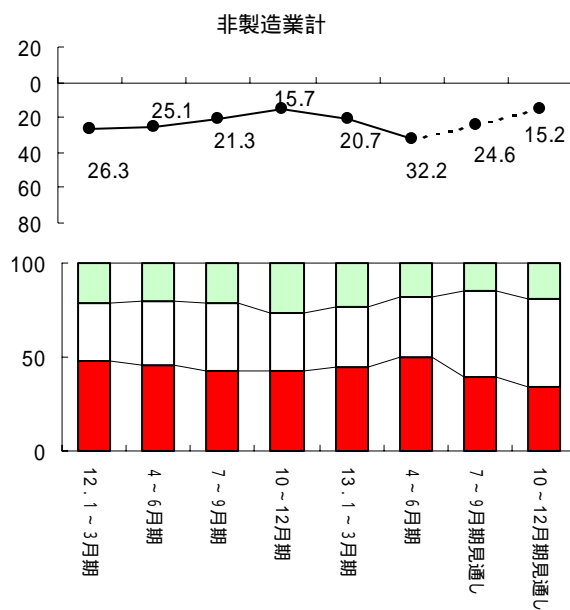
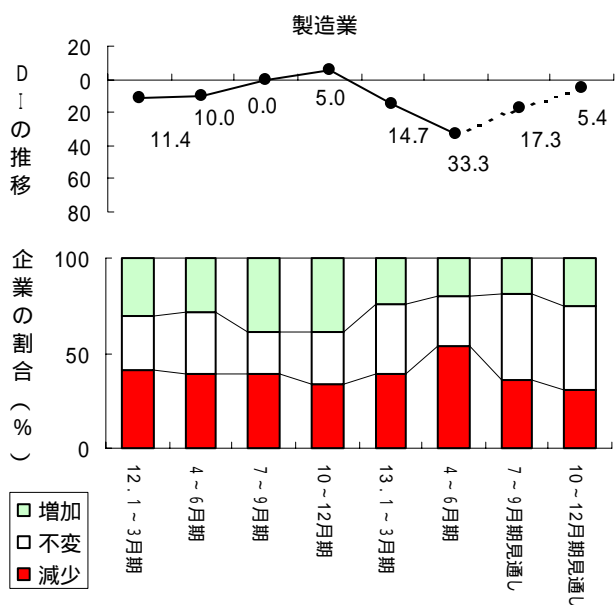
今後の見通しでは、来期見通しで 23.7 と改善に向かい、来々期見通しでは 14.0 と、平成 12 年 10 月～12 月期の水準まで改善すると見込まれている。

規模別では、規模によらず今期悪化しており、特に大規模事業所と小規模事業所で「減少」と答えた事業所が大幅に増加している。来期見通しでは、規模によらず改善を見込んでいるが、小規模事業所では改善幅が小さく、規模による差異は拡大すると見込まれている。来々期見通しでは大規模事業所で、前期の水準を上回り、中規模事業所では平成 12 年の水準を上回ると見込まれている。

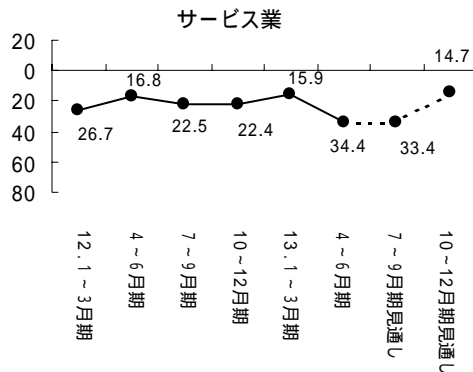
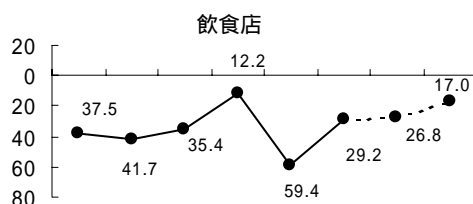
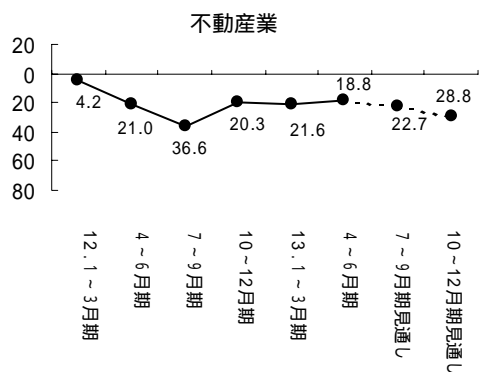
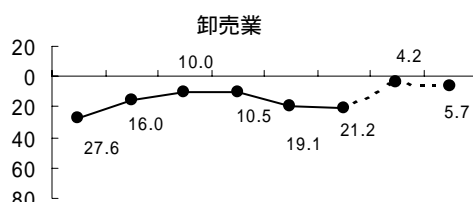
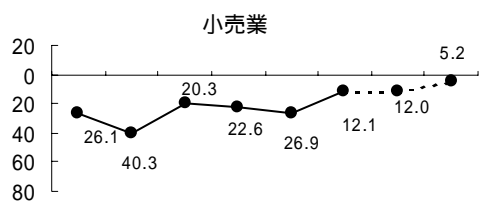
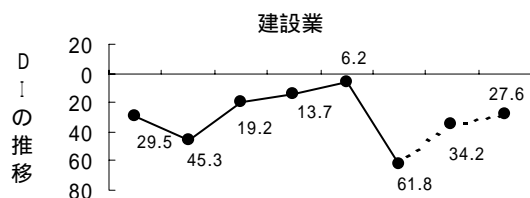
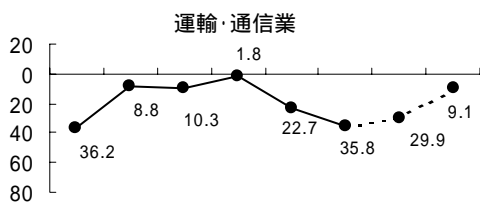
業種別に見ると、小売業、飲食店、不動産業を除く全業種で前期と比べて悪化しており、特に、製造業、建設業、サービス業での下降幅が大きくなっている。今後の見通しでは、卸売業で来々期にやや悪化を見込み、不動産業で来期から来々期にかけて悪化を見込んでいるほかは、来期以降改善に向かうと見込まれており、特に製造業、建設業、運輸・通信業で改善幅が大きくなっている。



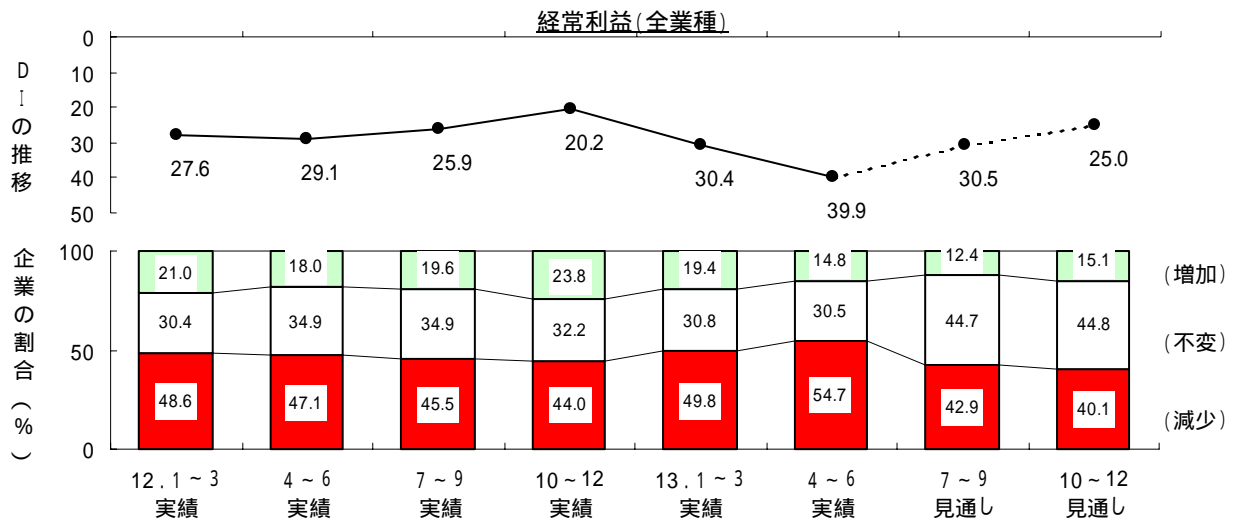
生産・売上(業種別)



非製造業の内訳



経常利益



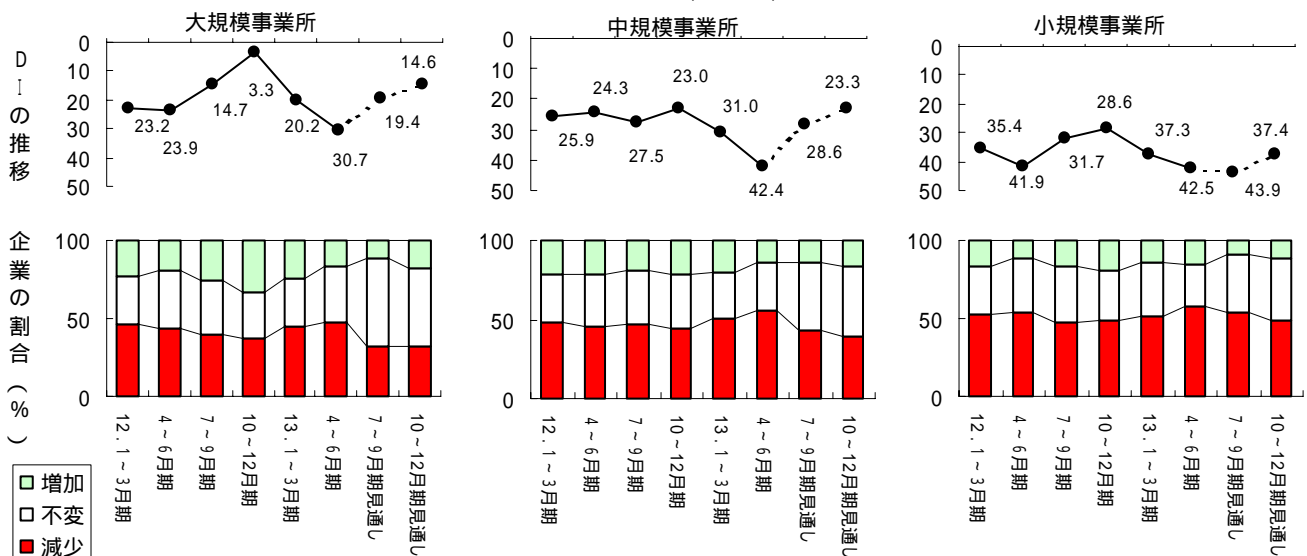
経常利益D I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績は 39.9 と、前期実績D Iの 30.4 と比べると悪化しており、前回調査時の今期見通しD Iが 33.1であったことから、経常利益は予想よりも悪化したとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 30.5と前期とほぼ同じ水準まで回復すると見込まれ、来々期見通しでは 25.0とさらに改善すると見込まれている。

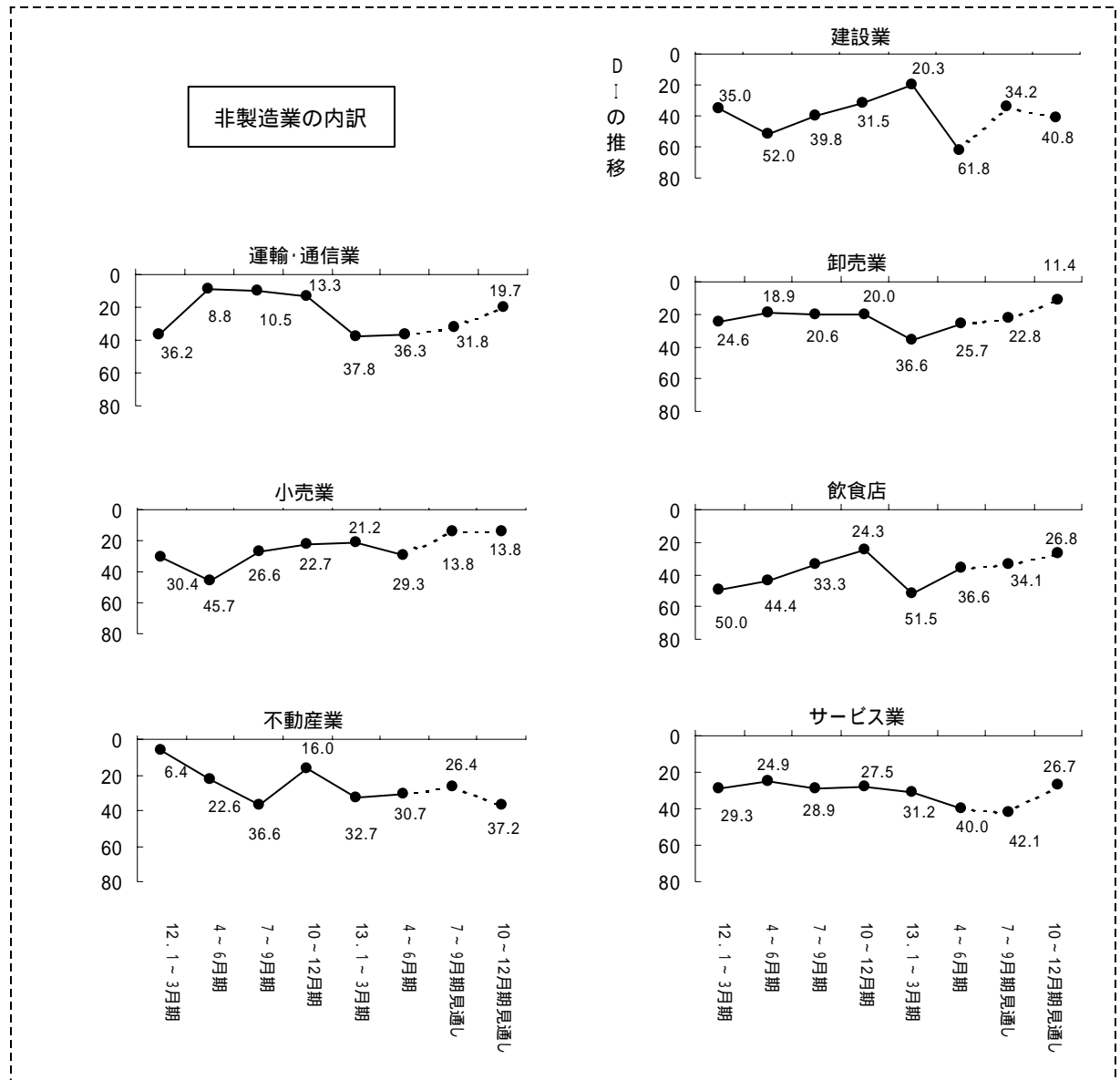
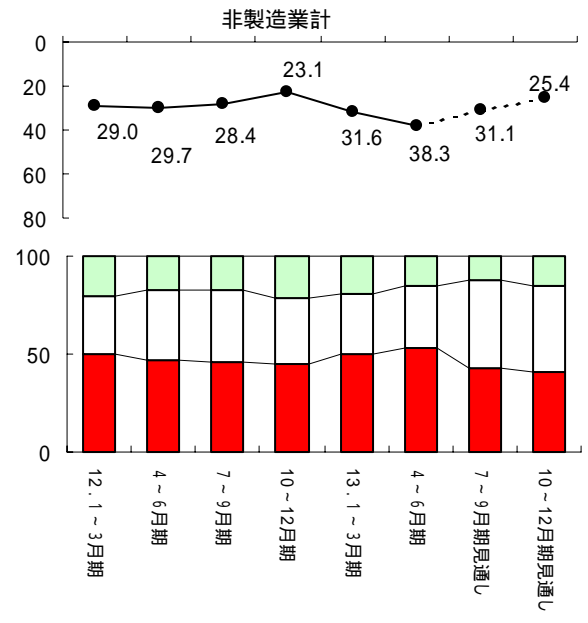
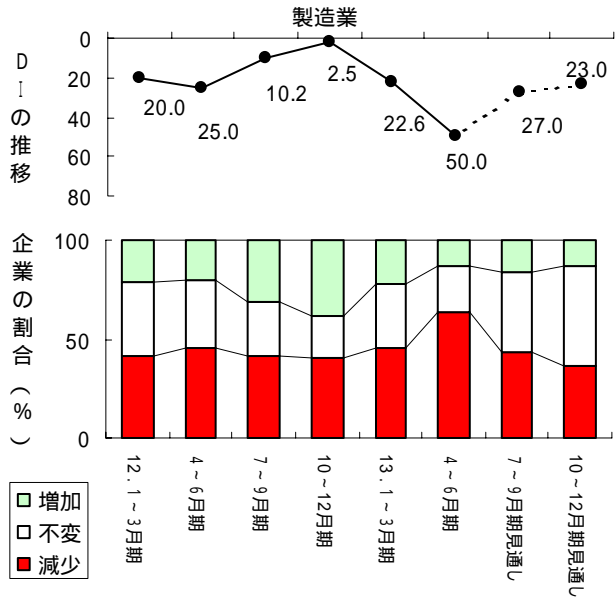
規模別では、規模によらず前期より悪化しており、中規模事業所の悪化幅がもっとも大きかった。今後の見通しでは、大規模事業所と中規模事業所では来期見通し、来々期見通しとも改善すると見込まれているが、小規模事業所では来期見通しまで悪化が続くと見込んでおり、来々期見通しでは回復に向かうものの、改善のレベルは低い。

業種別にみると、今期は前期と比べて、運輸・通信業、卸売業、飲食店、不動産業で改善した一方、製造業、建設業で大幅に悪化した。来期見通しでは、サービス業を除く全業種で改善すると見込んでおり、特に製造業、建設業の改善幅が大きい。来々期見通しでは、不動産業で今期よりも悪化すると見込まれているほかは、今期よりも改善を見込んでいる。

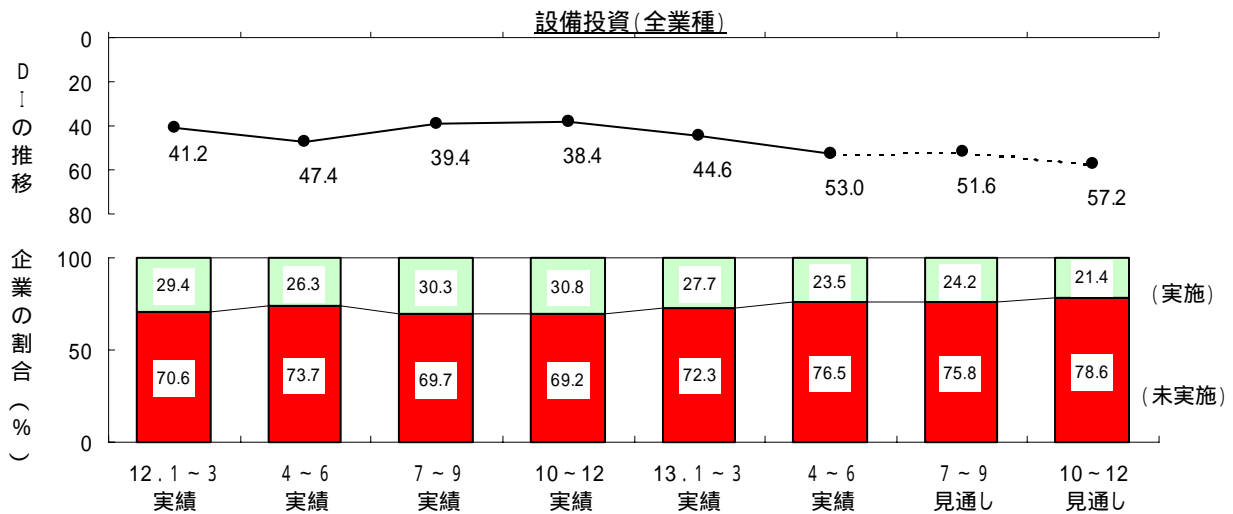
経常利益(規模別)



経常利益(業種別)



設備投資

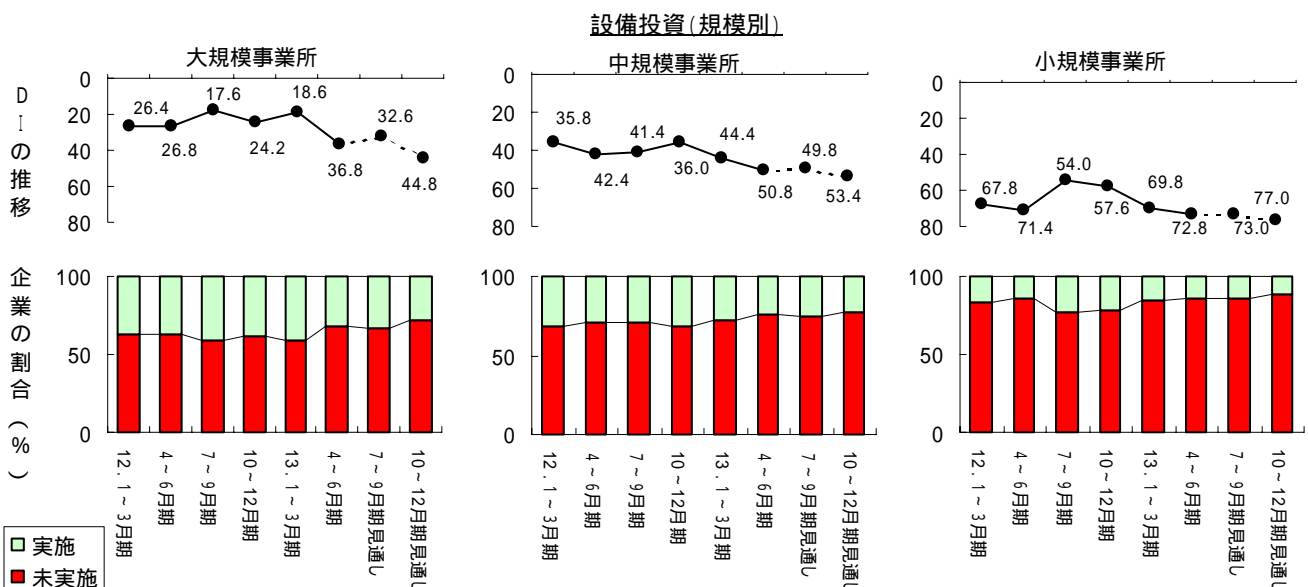


各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で23.5%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が30.2%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、前回調査時点の見通しよりも少なかった。

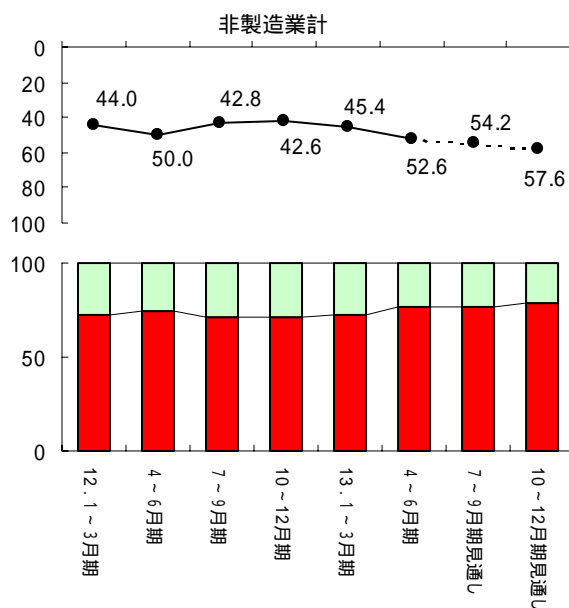
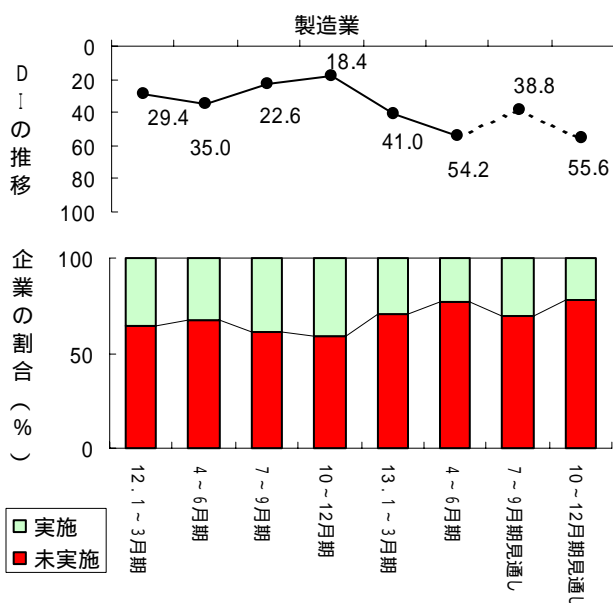
今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで24.2%、来々期見通しでは21.4%であり、来々期に設備投資を計画している事業所が減少するとみられる。

規模別では、規模によらず今期設備投資を実施した事業所の割合が減少しており、特に大規模事業所では前期の40.7%から今期の31.6%へと大幅に減少した。今後の見通しでは、大規模事業所と中規模事業所では、来期に設備投資を計画している事業所の割合が増加するものの、来々期見通しでは全ての規模で設備投資を計画している事業所の割合が今期より減少すると予測されている。

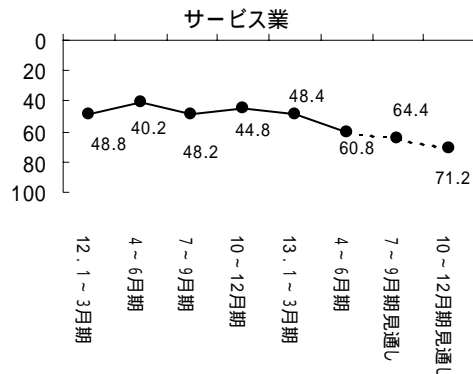
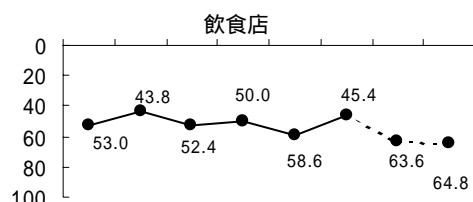
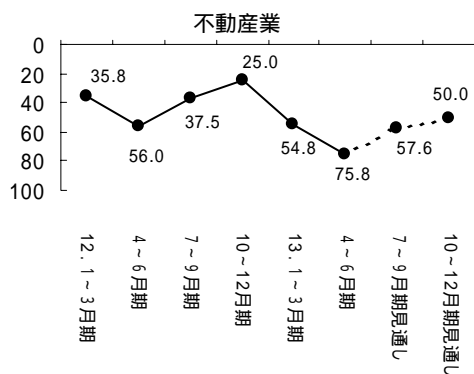
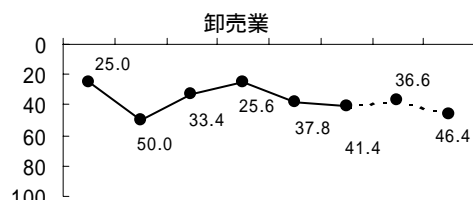
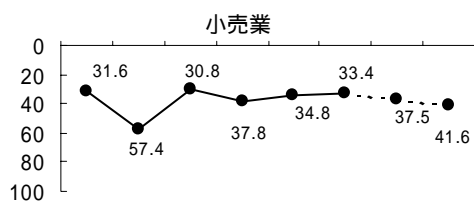
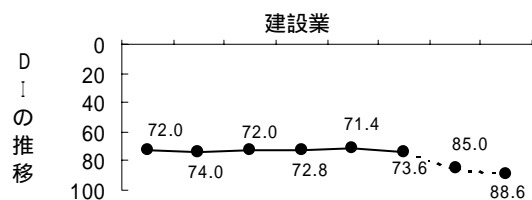
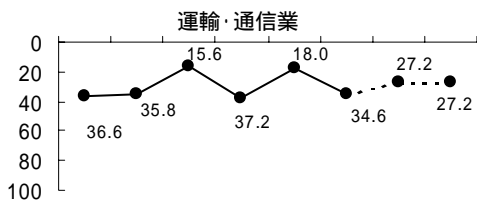
業種別にみると、今期、設備投資を実施した事業所は、運輸・通信業、小売業で3割を超える一方、建設業、不動産業では1割強と低い割合になっている。来期見通しでは、設備投資を計画している事業所の割合が、製造業、不動産業で大幅に増加し、建設業、飲食店で大幅に減少する。来々期見通しでは、来期見通しと比べて、製造業、卸売業、サービス業で減少し、不動産業で増加するほかは、ほぼ横這いと見込まれている。



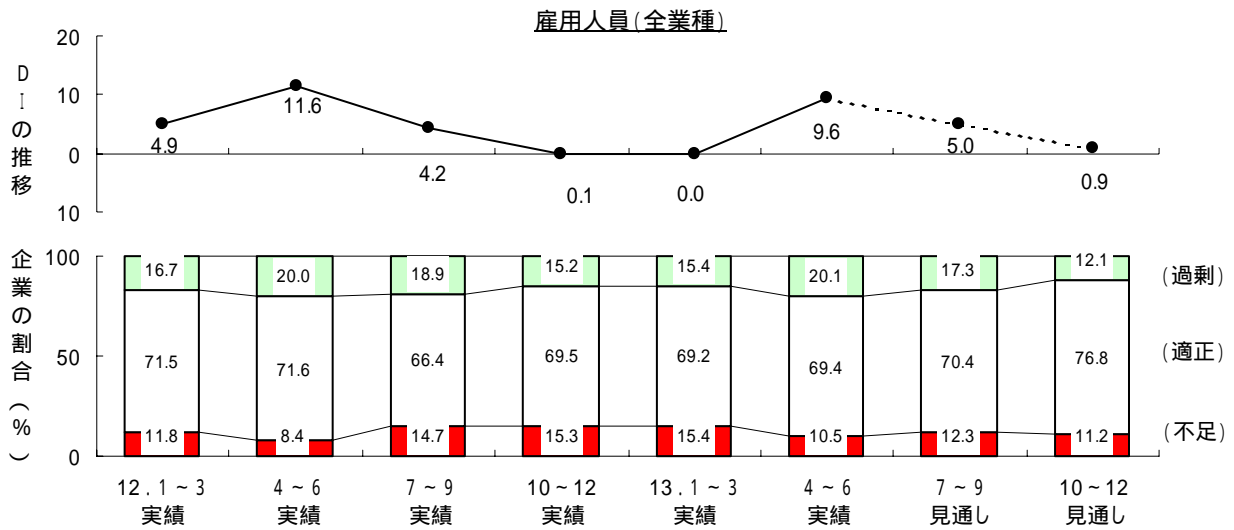
設備投資(業種別)



非製造業の内訳



雇用人員

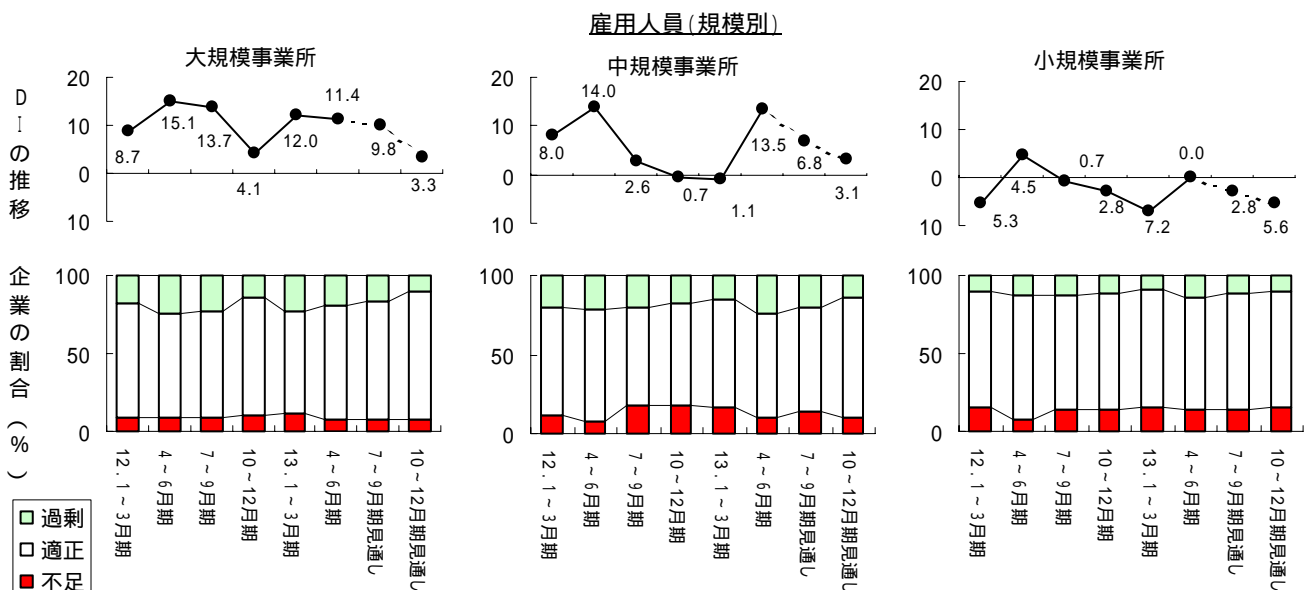


雇用人員に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で9.6と、「過剰」と答えた事業所が「不足」と答えた事業所を上回った。前回調査時の今期見通しDIが5.2であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員は予想よりも過剰になったとみられる。

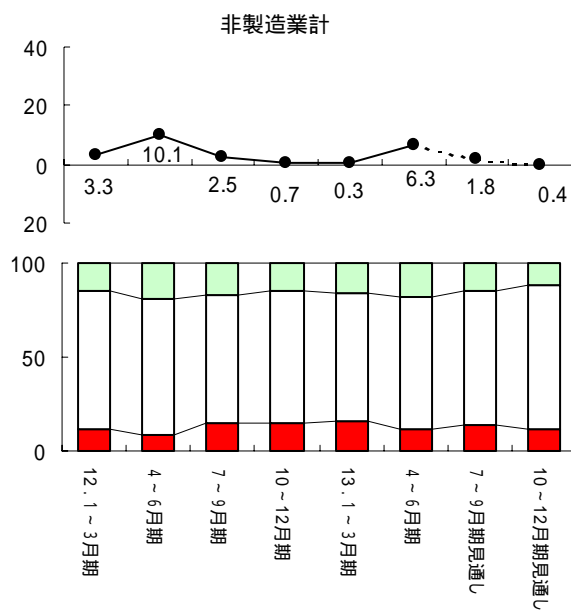
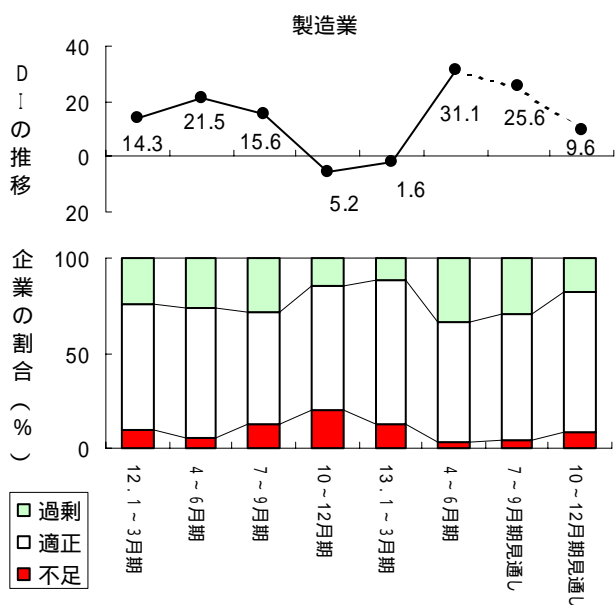
今後の見通しでは、来期見通しで5.0、来々期見通しでは0.9と、雇用人員については、再び過剰感が弱まるものと見込まれている。

規模別では、今期実績では、中規模事業所で過剰感が強まり、小規模事業所では不足感が弱まった。今後の見通しでは、大規模事業所、中規模事業所では過剰感が弱まり、小規模事業所では「不足」を見込む事業所が「過剰」を見込む事業所を上回る。

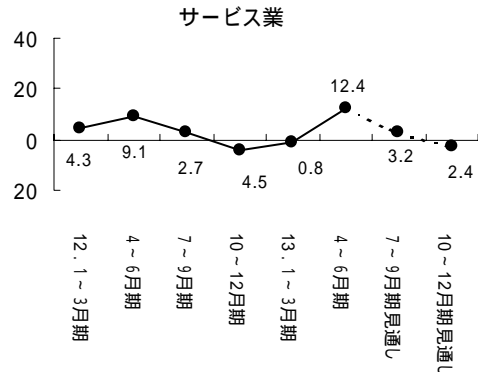
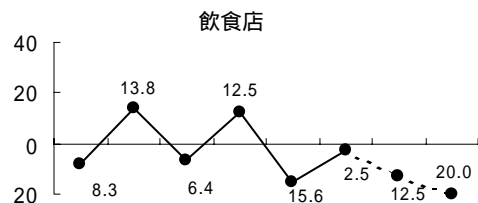
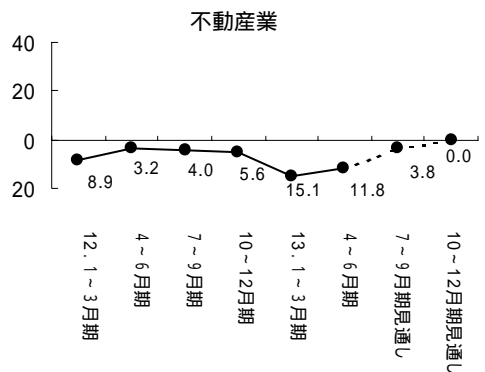
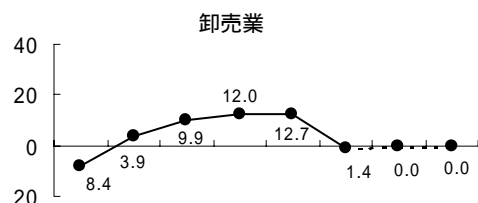
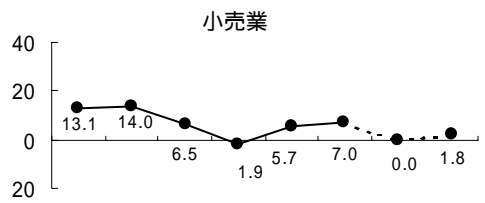
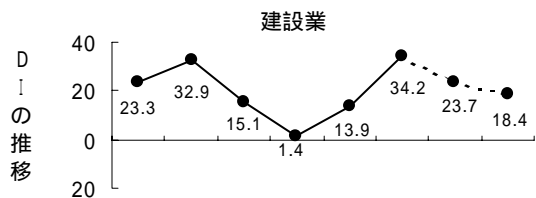
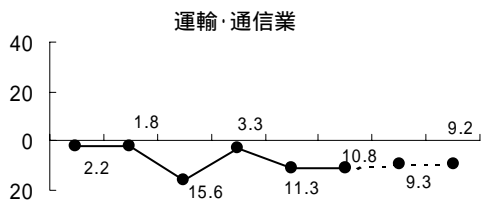
業種別にみると、製造業、建設業、小売業、サービス業で、今期、「過剰」と答えた事業所が「不足」と答えた事業所を上回った一方、卸売業では前期にみられた過剰感が不足感に転じ、運輸・通信業、飲食店、不動産業では不足感が続いている。今後の見通しでは、製造業、建設業、サービス業で来期、来々期と過剰感が弱まり、飲食店では不足感が強まると見込まれる一方、不動産業では不足感が弱まると見込まれている。



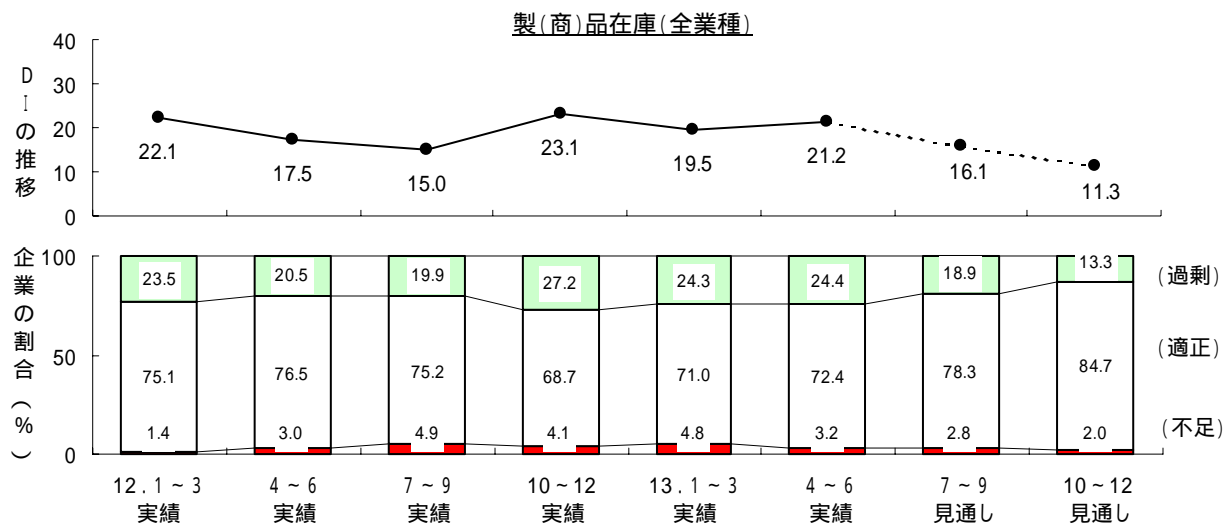
雇用人員(業種別)



非製造業の内訳



製(商)品在庫

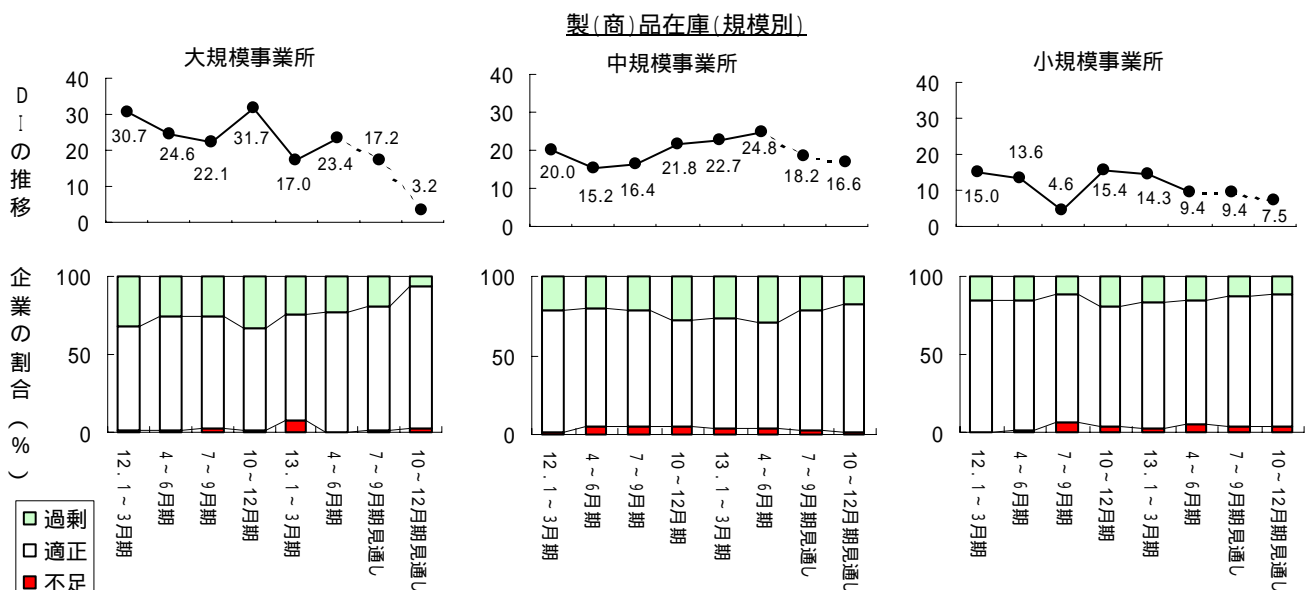


製(商)品在庫に対するD I(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で21.2と、前期実績D Iの19.5と比べるとやや上昇しており、前回調査時の今期見通しD Iが15.8であったことから、製(商)品在庫は予想に反して増加したとみられる。

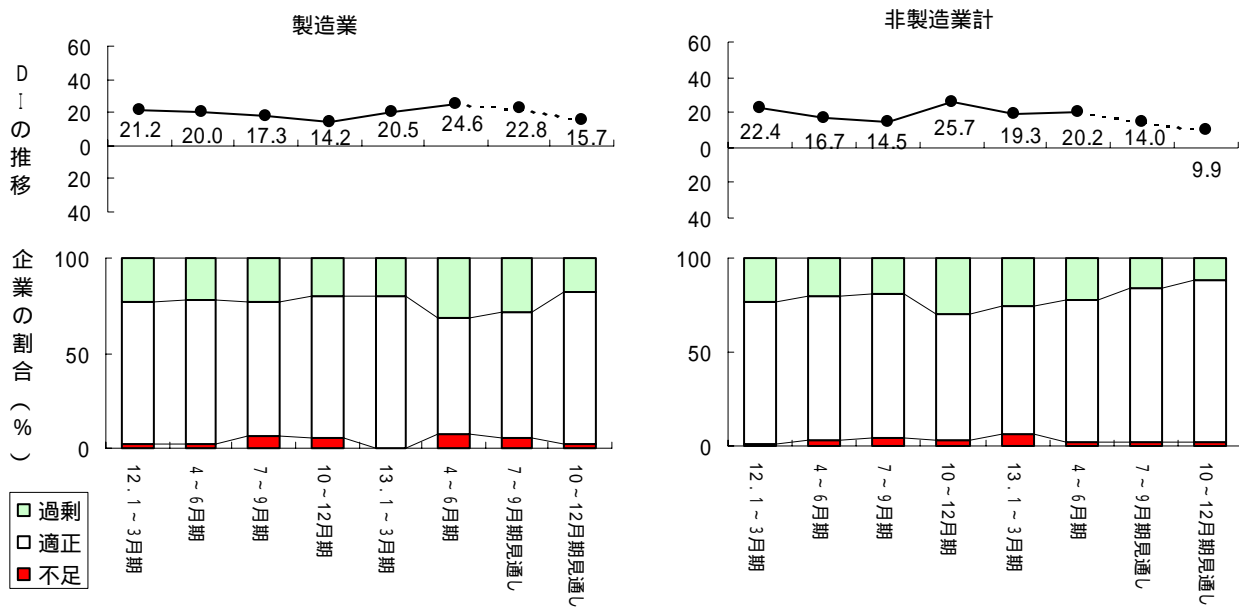
今後の見通しでは、来期見通しで16.1、来々期見通しで11.3と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは84.7%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

規模別では、今期実績では、大規模事業所と中規模事業所で前期に比べ過剰感が強まっている一方、小規模事業所では過剰感が弱まっている。今期から来々期にかけては、規模によらず過剰感が弱まると見込まれており、特に、大規模事業所で大幅に過剰感が弱まるとみられる。

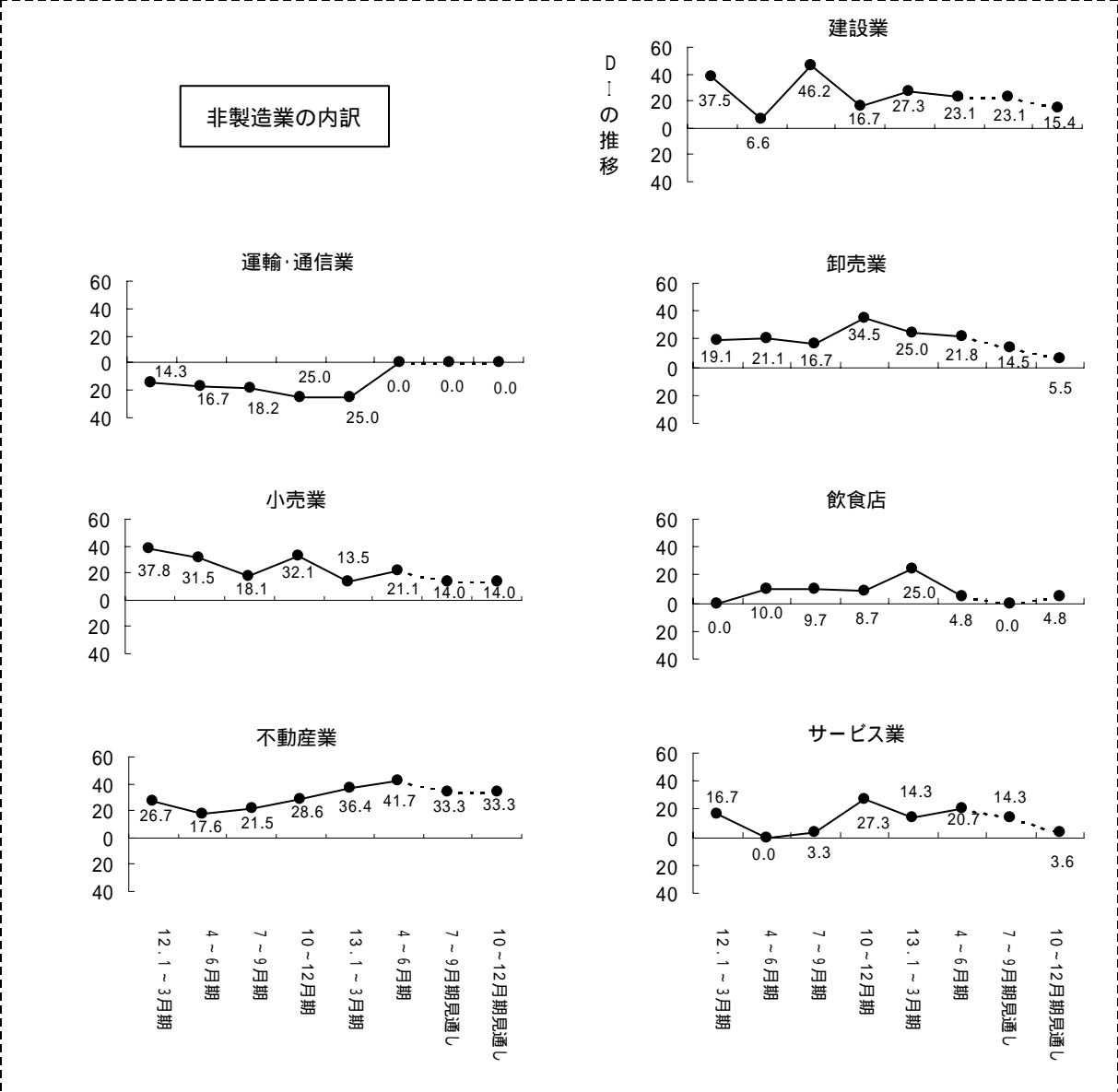
業種別にみると、今期実績では、前期と比べて、建設業、卸売業、飲食店以外の業種で過剰感が強まった。今期から来々期にかけては、飲食店以外のほぼすべての業種で、製(商)品在庫の過剰感が弱まると見込まれている。



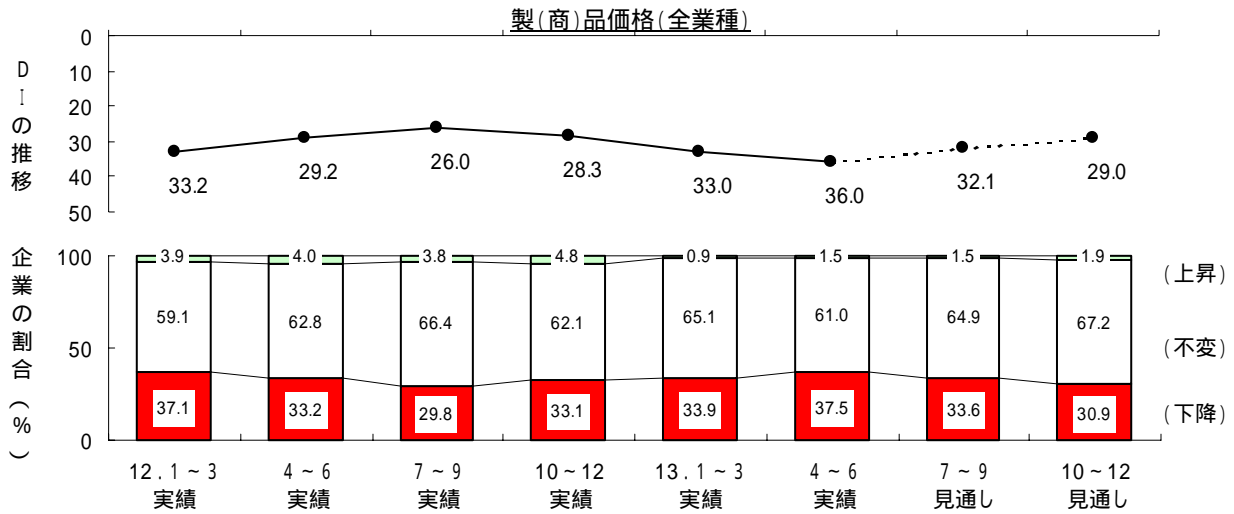
製(商)品在庫(業種別)



非製造業の内訳



製（商）品価格



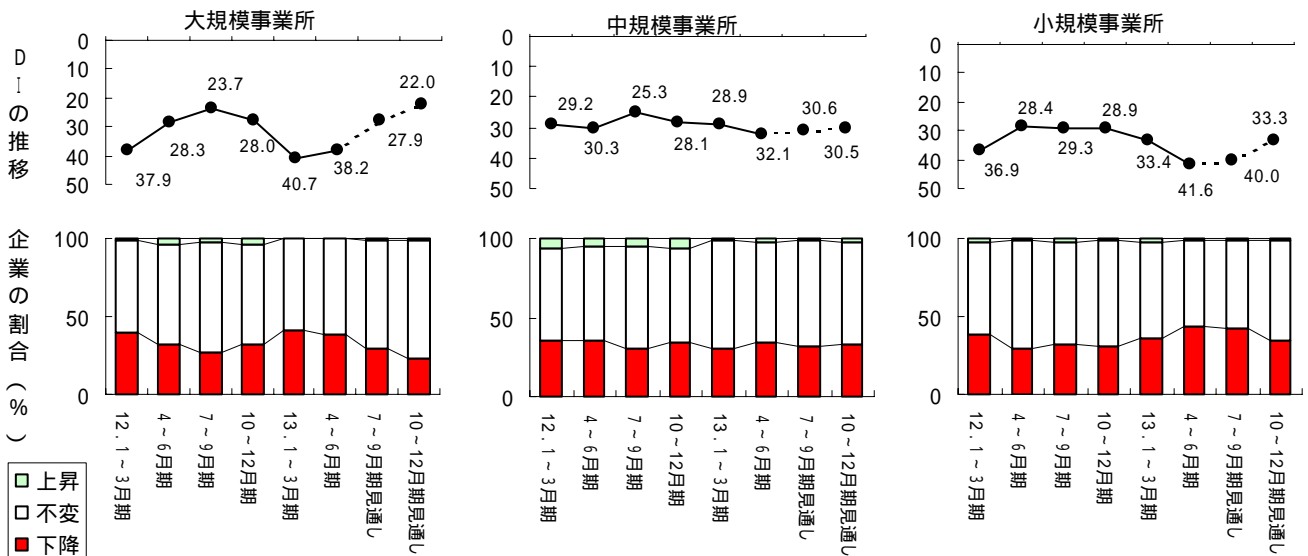
製（商）品価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 36.0 と、前期実績D I の 33.0 と比べると下降した。今期実績で「上昇」と答えた事業所が 1.5%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が 37.5%に上っており、製（商）品価格は、依然として下降傾向が強いとみられる。前回調査時の今期見通しD I が 31.8 であったことから、製（商）品価格は予想に反して下降傾向が強まったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 32.1、来々期見通しでは 29.0 と、製（商）品価格の下降傾向は、来々期に向けて弱まっていくと見込まれている。

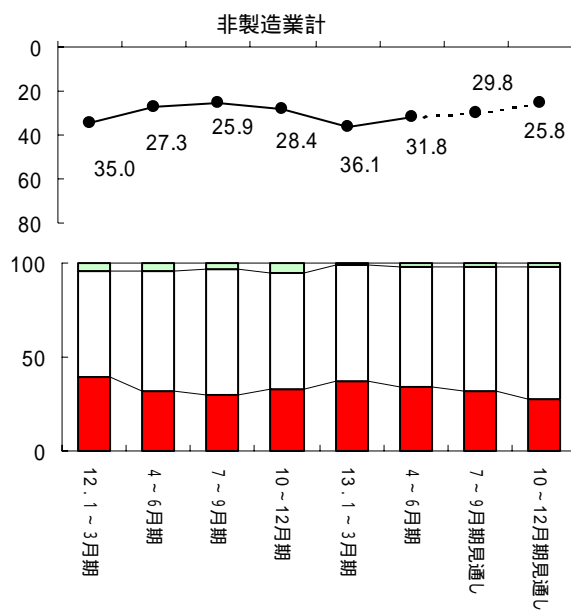
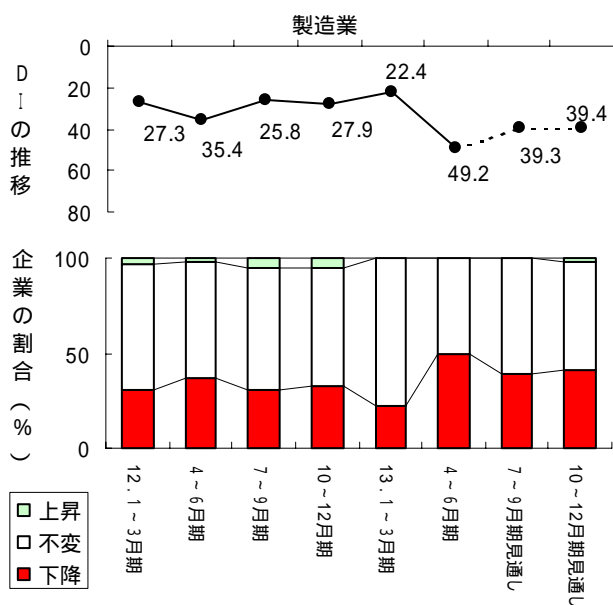
規模別にみると、今期、小規模事業所のD Iが大幅に下降した。来期見通しでは大規模事業所でD Iが大幅に上昇し、逆に中小規模の事業所ではD Iがほぼ横這いとなると見込んでいる。来々期見通しでは、大規模事業所と小規模事業所でD Iが上昇に向かうと見込まれている。

業種別にみると、今期実績では、製造業で大幅にD Iが下降した一方、小売業、飲食店、不動産業、サービス業では上昇した。今後の見通しでは、サービス業で製品（商）品価格の下降傾向が強まると見込まれているが、ほとんどの業種で来々期見通しでは今期より上昇すると見込まれている。

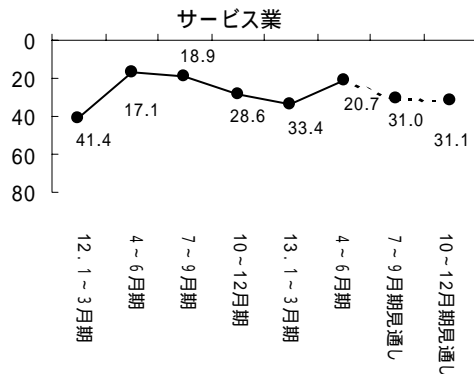
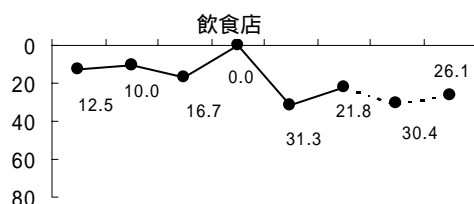
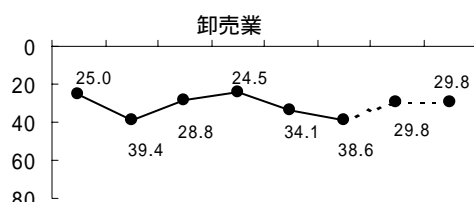
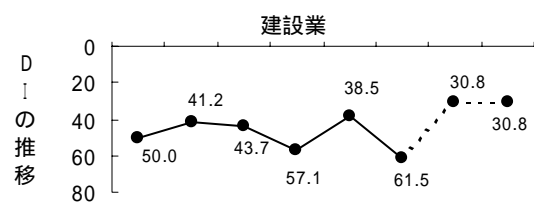
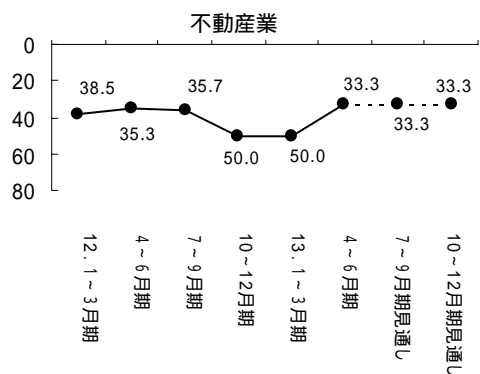
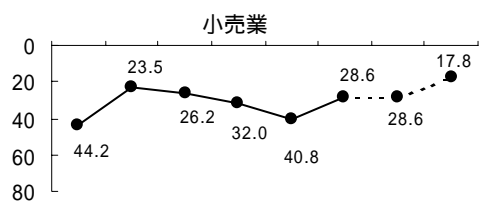
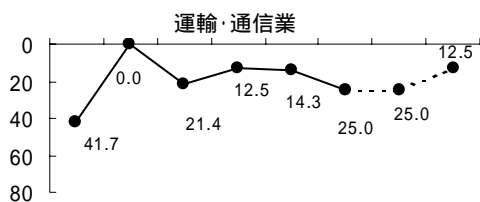
製（商）品価格（規模別）



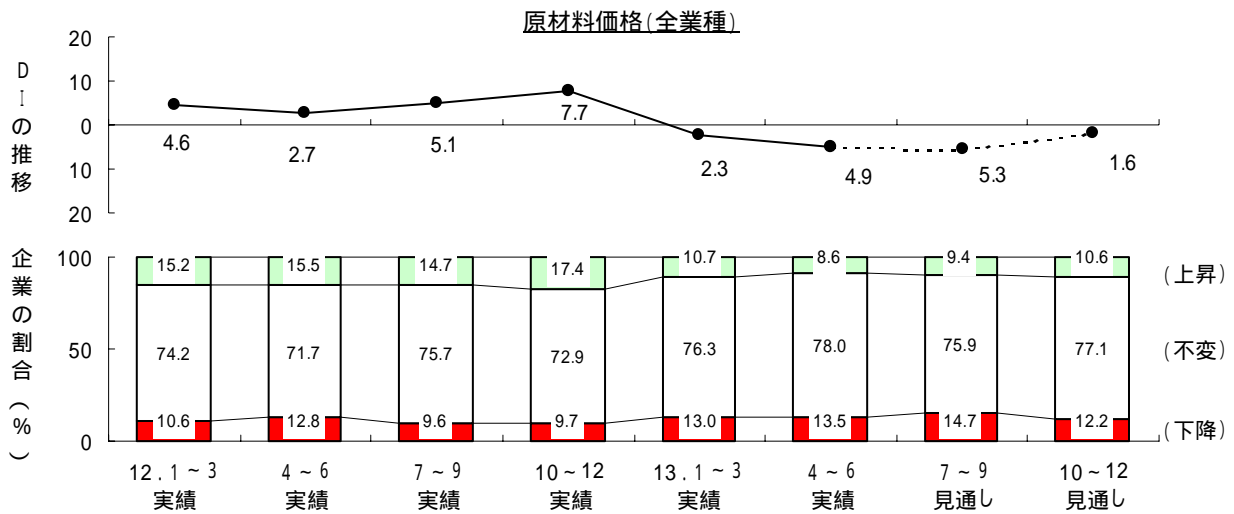
製(商)品価格(業種別)



非製造業の内訳



原材料価格

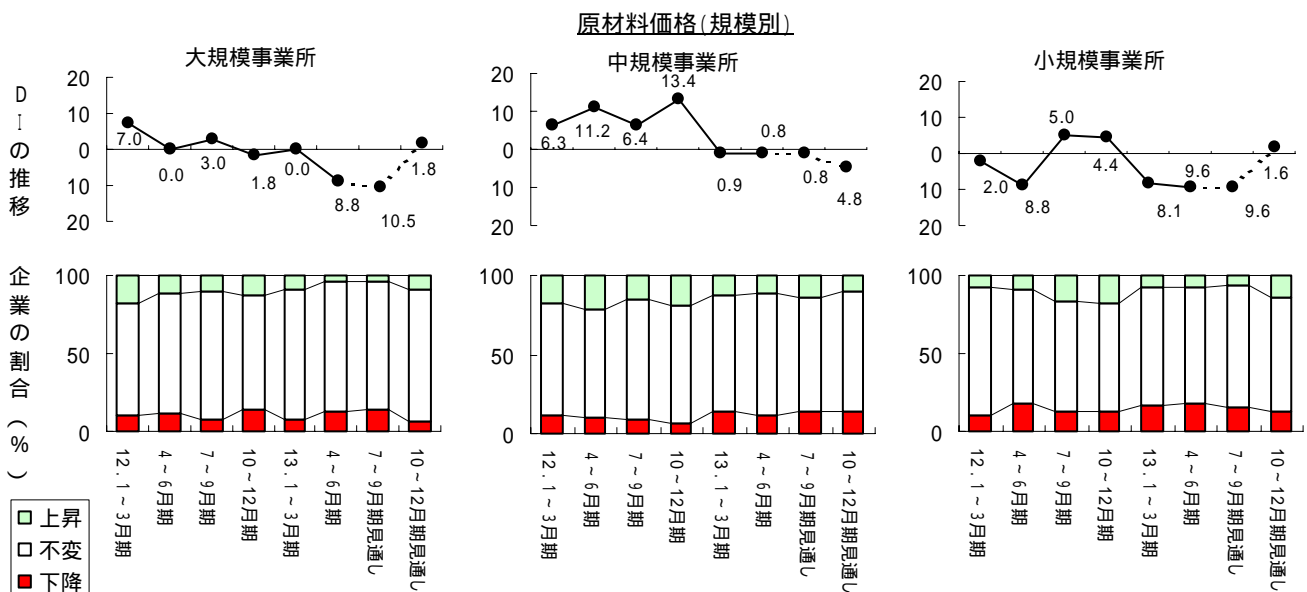


原材料価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 4.9 と、前期実績DIの 2.3 と比べると下降しており、前回調査時の今期見通しDIが0.9であったことから、原材料価格は予想に反して下降したとみられる。

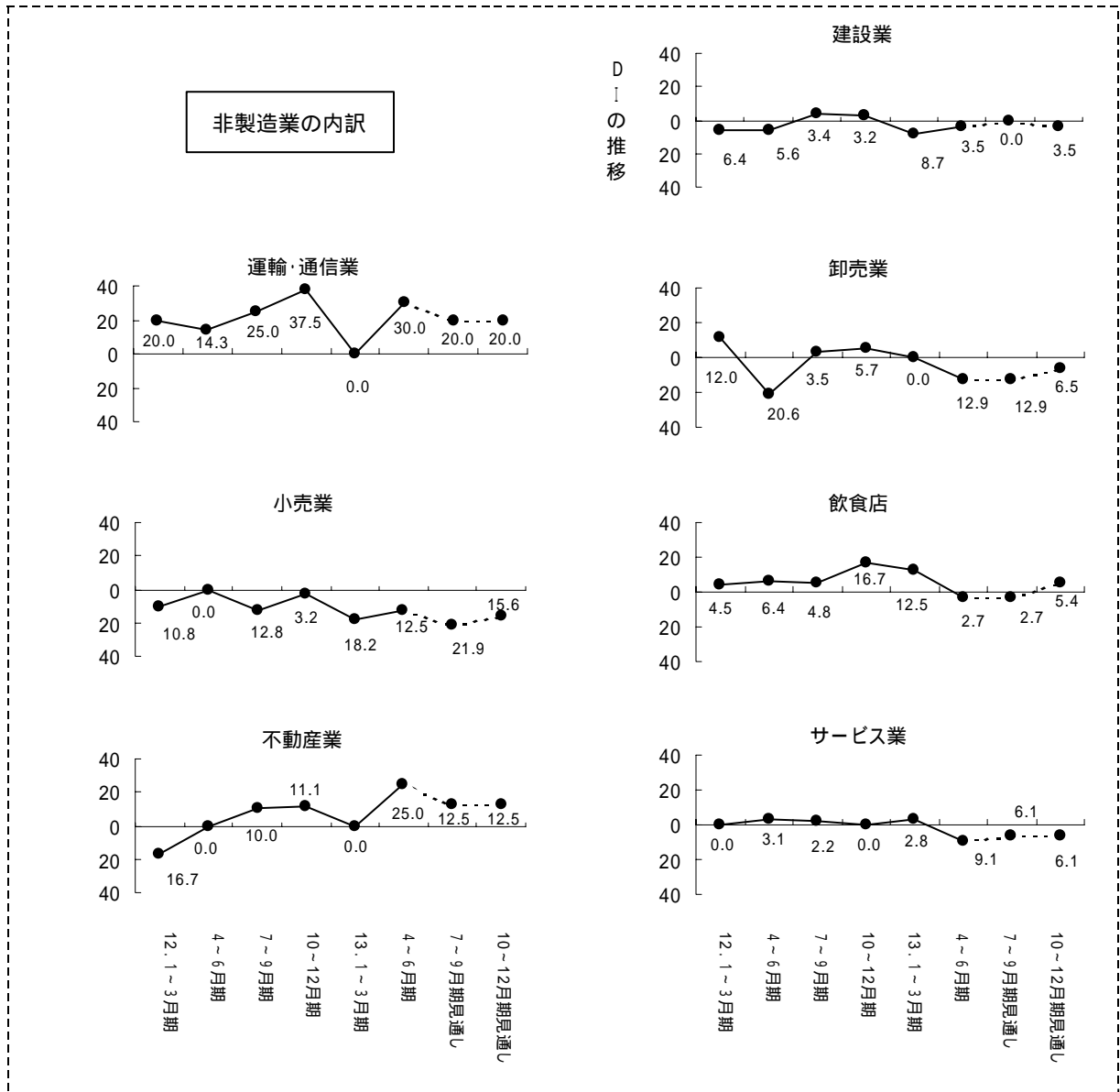
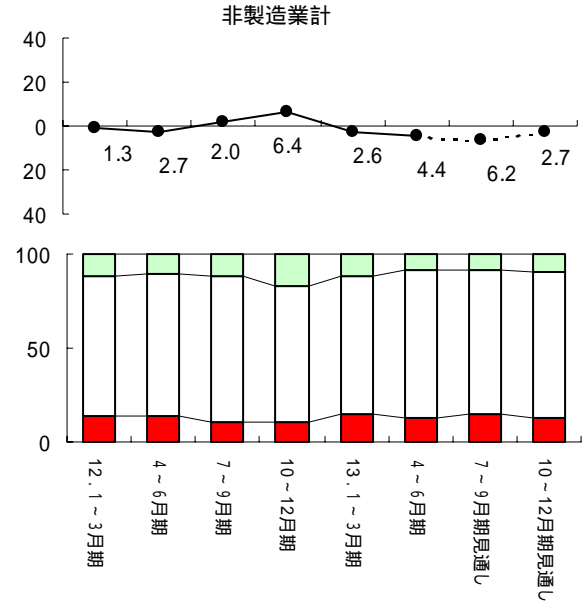
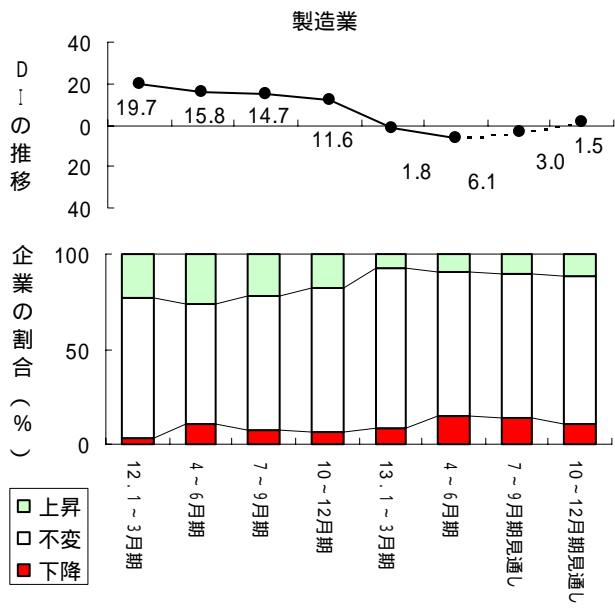
今後の見通しでは、来期見通しDIで 5.3 とやや下降するが、来々期見通しDIでは 1.6 とやや上昇すると見込まれている。

規模別では、大規模事業所で今期実績DIが前期と比べて下降した一方、中規模事業所と小規模事業所ではほぼ横這いとなった。今後の見通しでは、大規模事業所と小規模事業所の来々期見通しで、原材料価格が上昇に向かうと見込まれているが、逆に、中規模事業所の来々期見通しでは、原材料価格は下降に向かうと見込まれている。

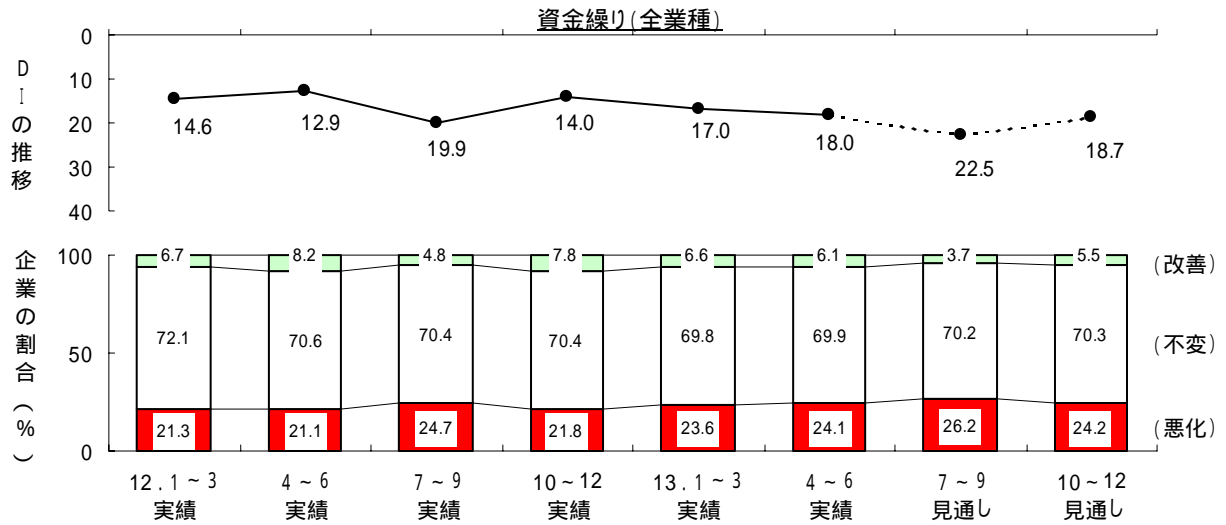
業種別にみると、製造業、卸売業、飲食店、サービス業で今期実績DIが前期と比べて下降している。また、運輸・通信業、不動産業以外の業種で「下降」と答えた事業所が「上昇」と答えた事業所を上回っており、原材料価格が下降傾向にあることを示している。今後の見通しでは、製造業、卸売業、飲食店では来々期見通しDIが上昇傾向にあり、製造業、飲食店では「上昇」を見込む事業所が「下降」を見込む事業所を上回ると見込んでいる。また、小売業では来期見通しで下降するが、来々期見通しで上向くと見込まれている。



原材料価格(業種別)



資金繰り



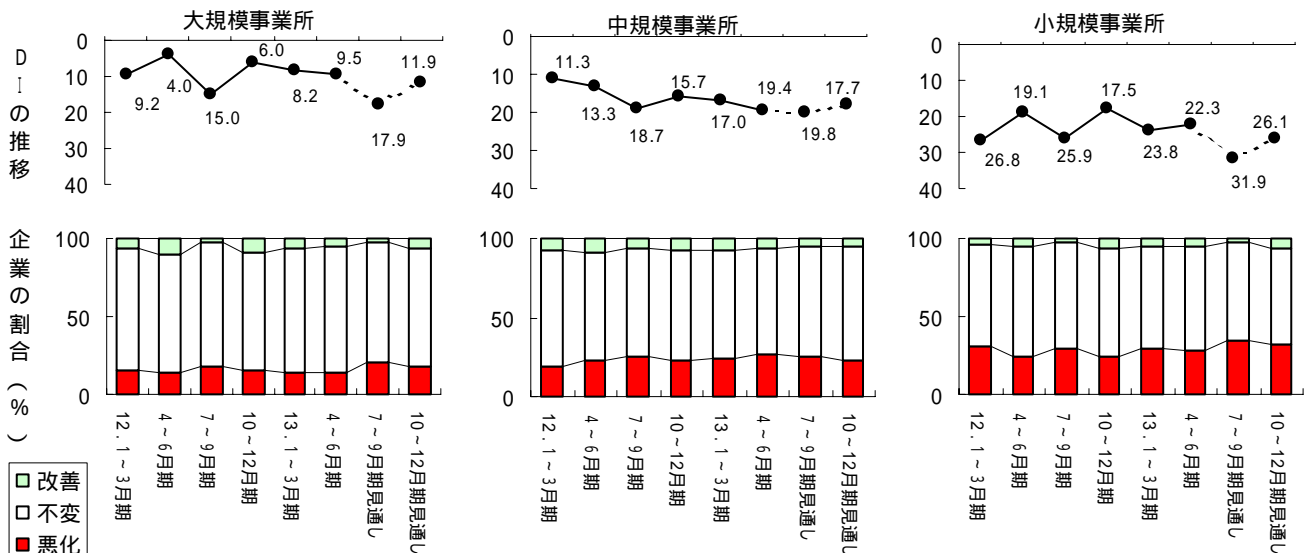
資金繰りに対するDI（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 18.0 と、前期実績DIの 17.0 と比べるとやや悪化している。前回調査時の今期見通しDIが 17.4 であったことから、資金繰りについては、悪化の程度はほぼ予想通りだったみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 22.5 と悪化すると見込まれるが、来々期見通しでは 18.7 と、ほぼ今期の水準まで回復すると見込まれている。

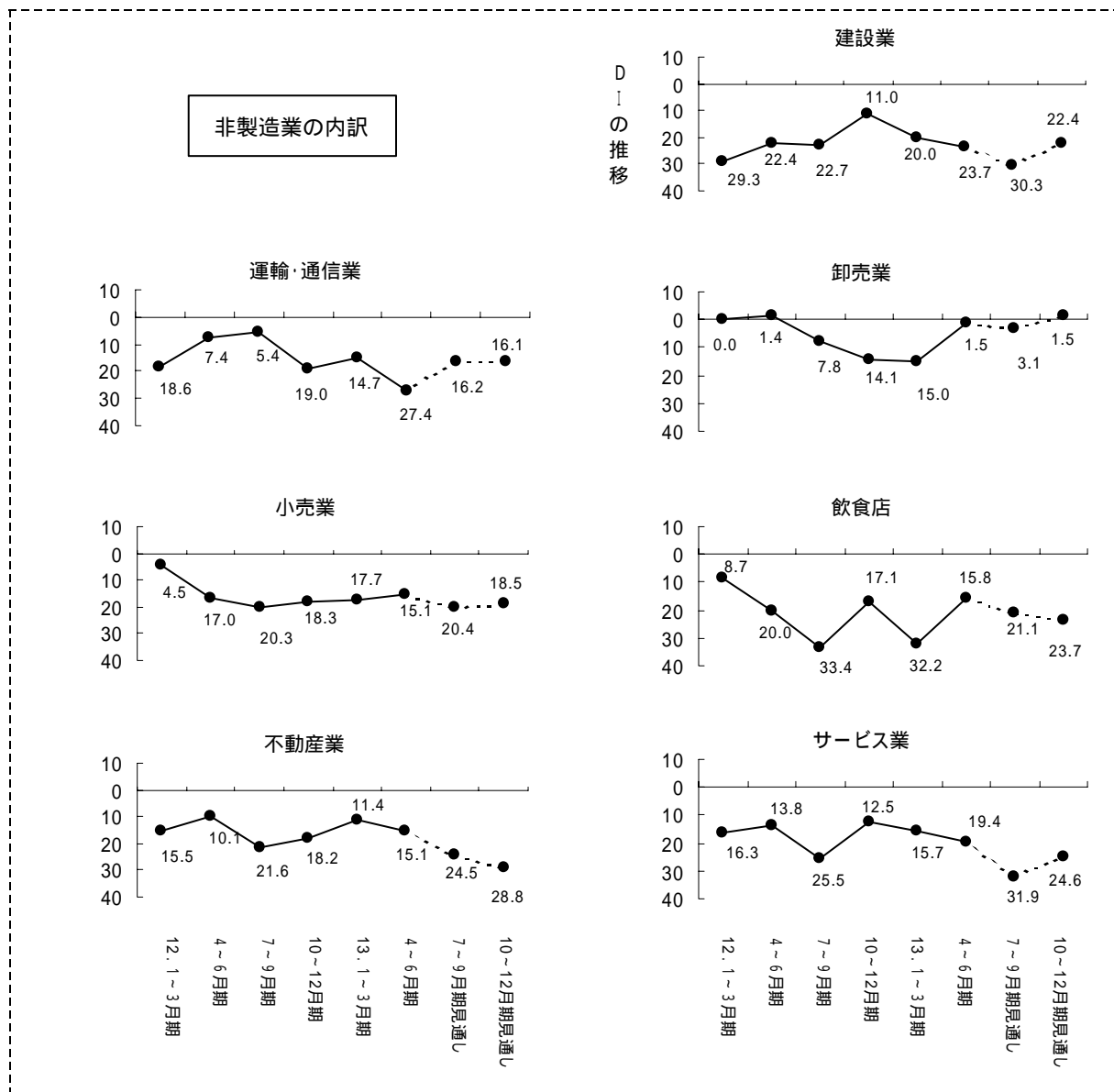
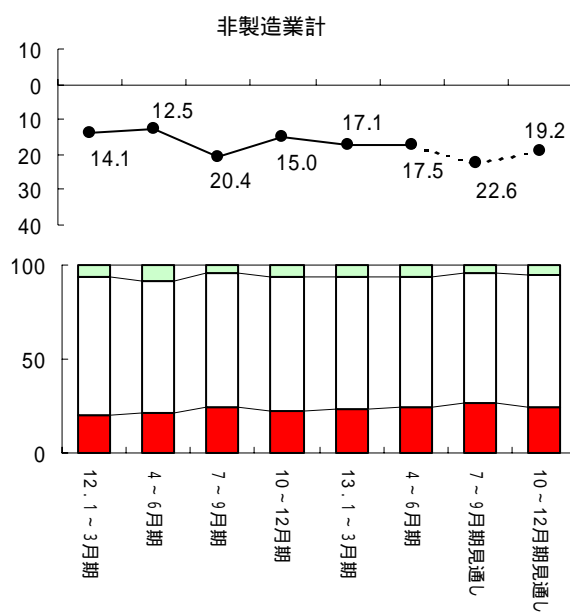
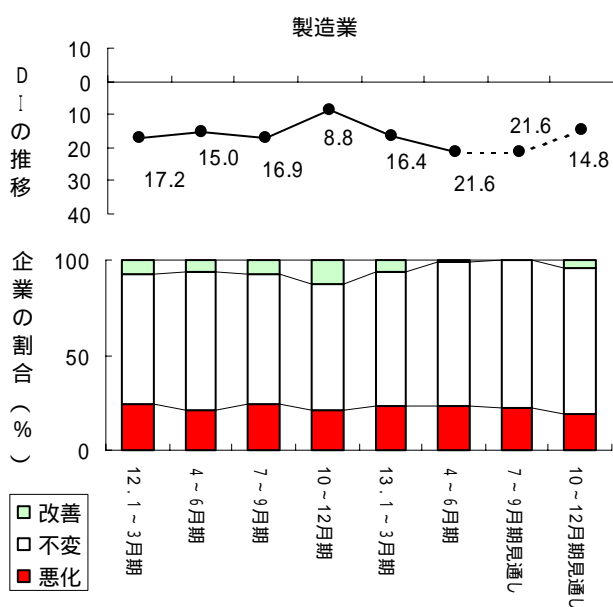
規模別にみると、今期実績では、大規模事業所、中規模事業所でやや悪化し、小規模事業所ではやや改善している。今後の見通しでは、大規模事業所、小規模事業所では来期見通しで悪化すると見込まれているが、来々期見通しでは改善に向かうと見込まれている。一方、中規模事業所では来期、来々期見通しはほぼ横這いで推移すると見込まれている。規模が小さいほど「悪化」と答える事業所の割合が高く、資金繰りの改善が進みにくい状況は続くと思われている。

業種別にみると、今期実績では、卸売業、小売業、飲食店を除く全業種でDIが悪化しており、特に運輸・通信業で大幅に悪化している。今後の見通しでは、製造業、運輸・通信業では改善すると見込まれているが、飲食店、不動産業では悪化すると見込まれている。建設業、卸売業、小売業、サービス業では、来期は一旦悪化するものの、来々期には改善に向かうと見込まれている。

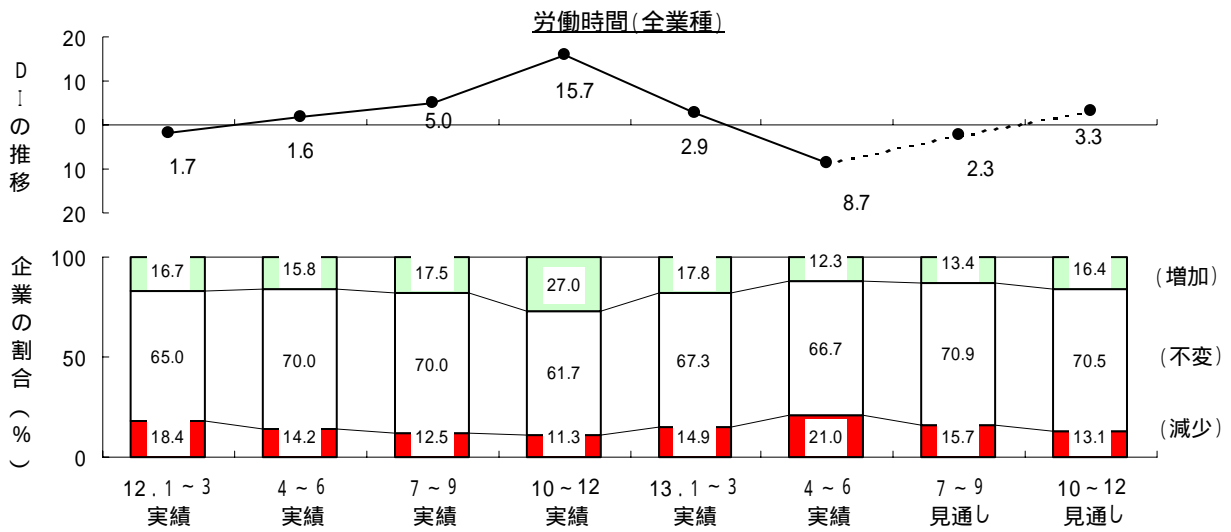
資金繰り(規模別)



資金繰り(業種別)



労働時間

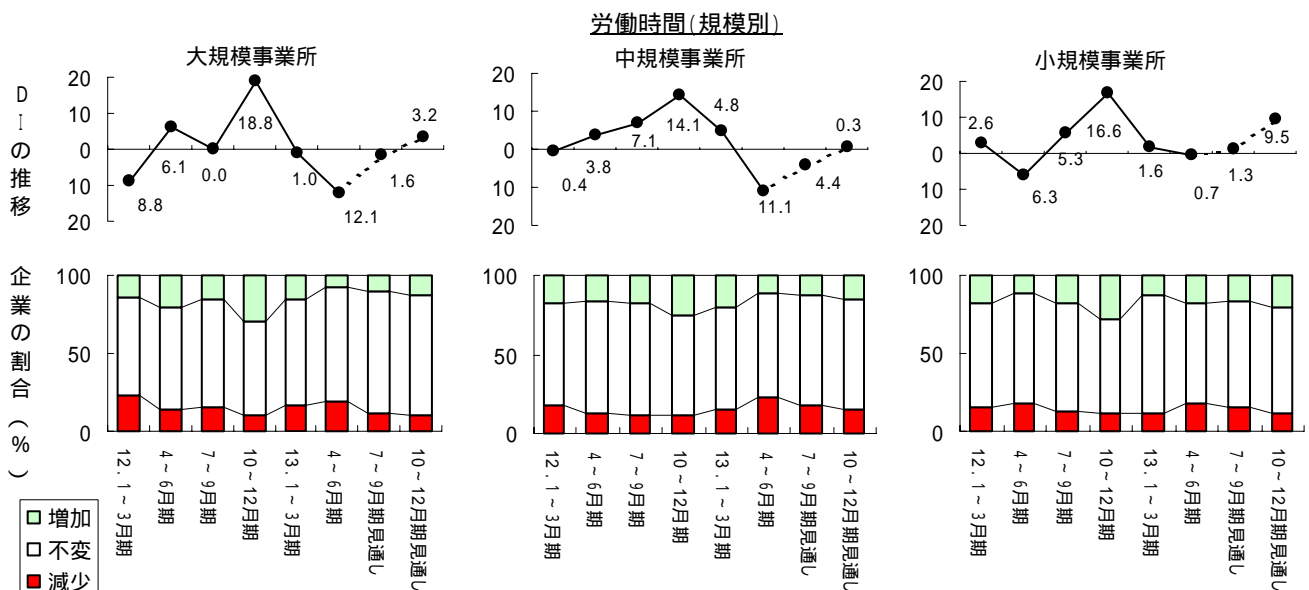


労働時間に対するDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 8.7 と、前期実績DIの 2.9 と比べると大幅に下降した。前回調査時の今期見通しDIが 4.5 であったことから、労働時間は予想よりも減少したものとみられる。

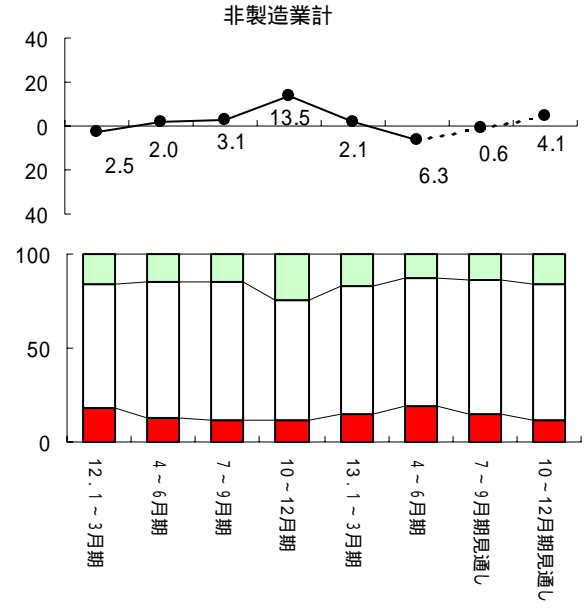
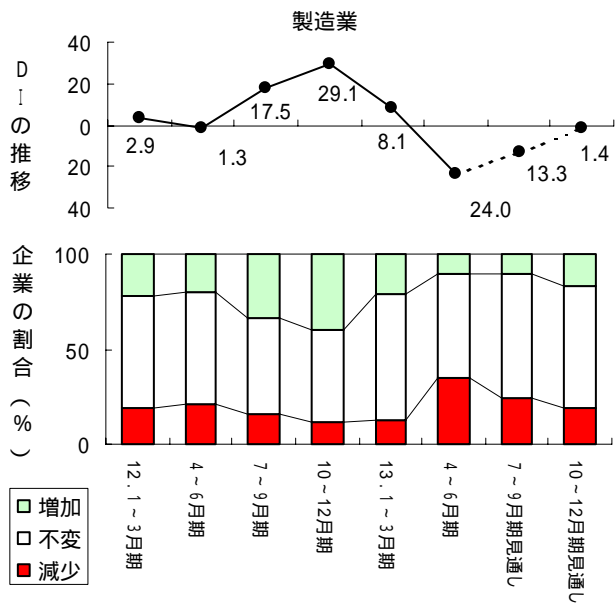
今後の見通しでは、来期見通しで 2.3、来々期見通しでは 3.3 と増加に向かうと見込まれている。

規模別では、今期実績DIは、大規模事業所と中規模事業所で大幅に下降し、小規模事業所でもやや下降して労働時間の減少傾向を示している。来期見通し、来々期見通しDIは、規模によらず上昇すると見込まれており、なかでも小規模事業所で「増加」を見込む事業所の割合が高くなっている。

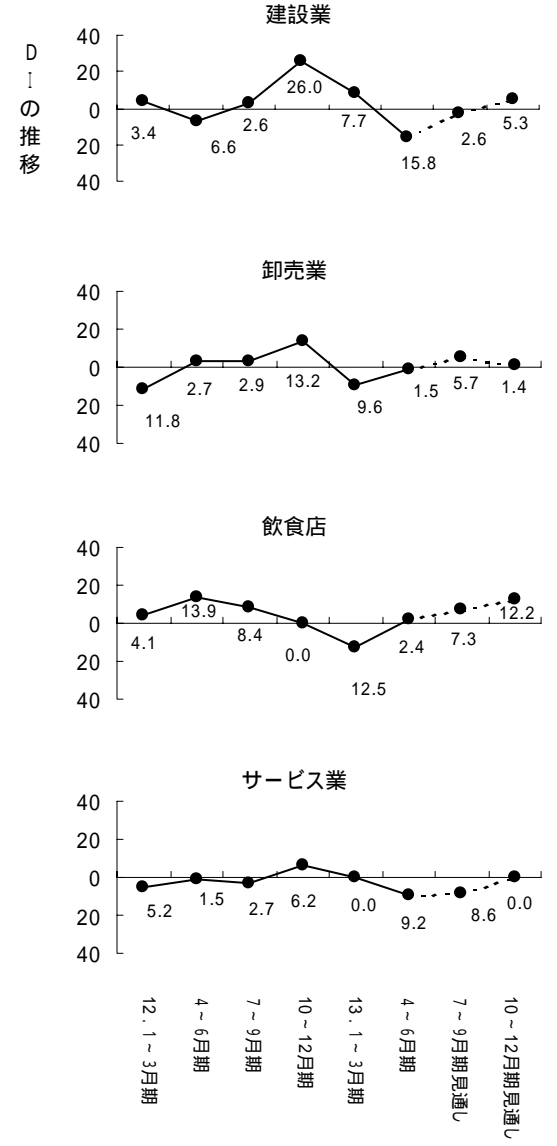
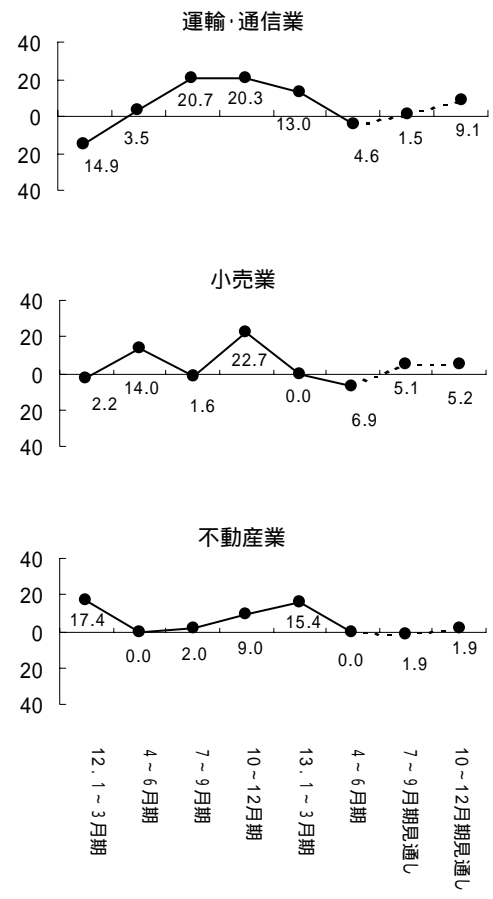
業種別でみると、今期実績では、卸売業、飲食店を除くすべての業種でDIが下降し、飲食店と不動産を除くすべての業種で「減少」と答えた事業所が「増加」と答えた事業所を上回った。来期見通しでは、不動産を除く全業種でDIが上昇し、労働時間が減少傾向から増加傾向に向かうと見込まれ、来々期見通しでは、製造業、サービス業を除く全業種で、「増加」を見込む事業所が「減少」を見込む事業所を上回る。



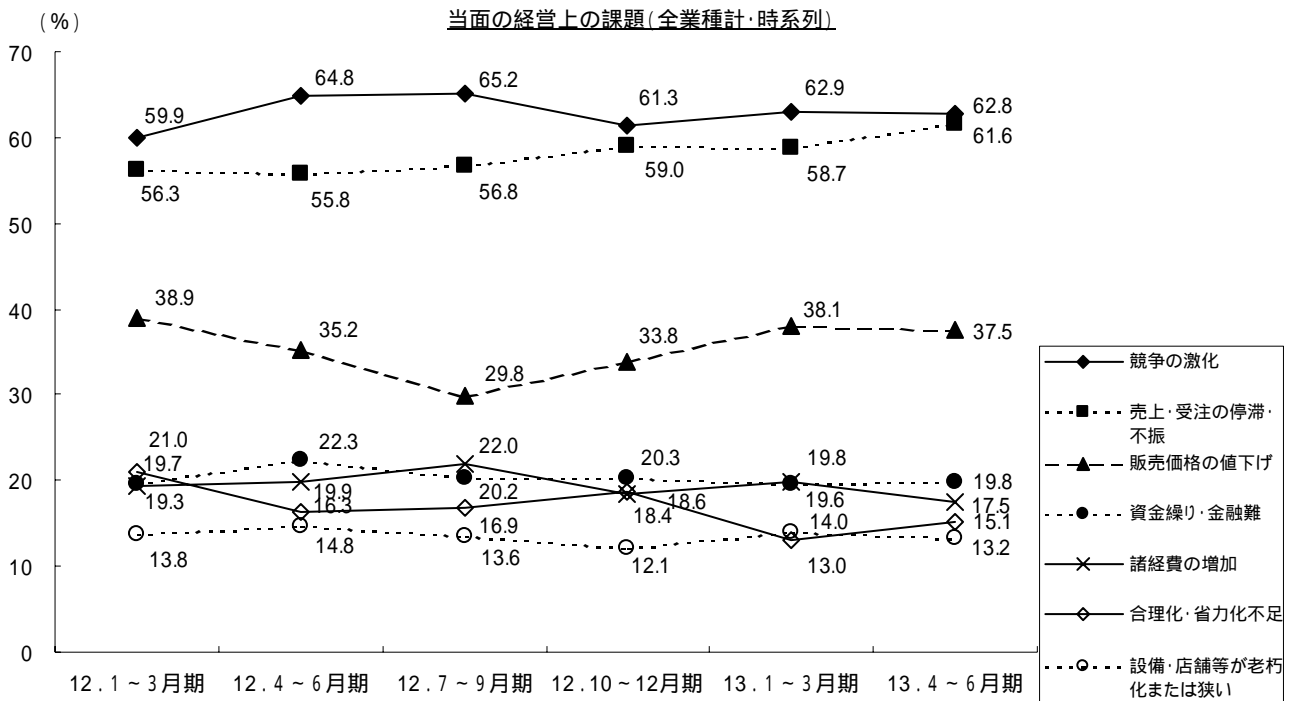
労働時間(業種別)



非製造業の内訳



経営上の課題



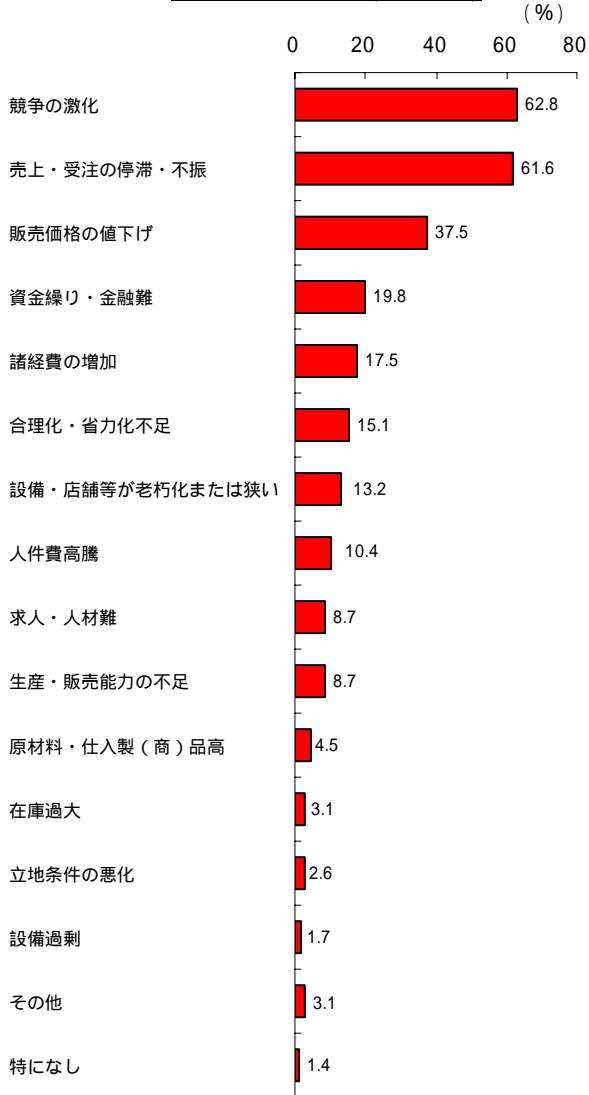
当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「競争の激化(62.8%)」「売上・受注の停滞・不振(61.6%)」「販売価格の値下げ(37.5%)」が上位を占めている。この傾向はこれまでと同様であるが、今期は、「売上・受注の停滞・不振」を課題としてあげる事業所が前期と比べて増加しており、売上不振や受注低迷に悩む事業所が増えたとみられる。以下、「資金繰り・金融難(19.8%)」「諸経費の増加(17.5%)」「合理化・省力化不足(15.1%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(13.2%)」と続いている。

前期と今期との比較では、順位は入れ替わるものの、課題の上位7件の内容に変わりはない。

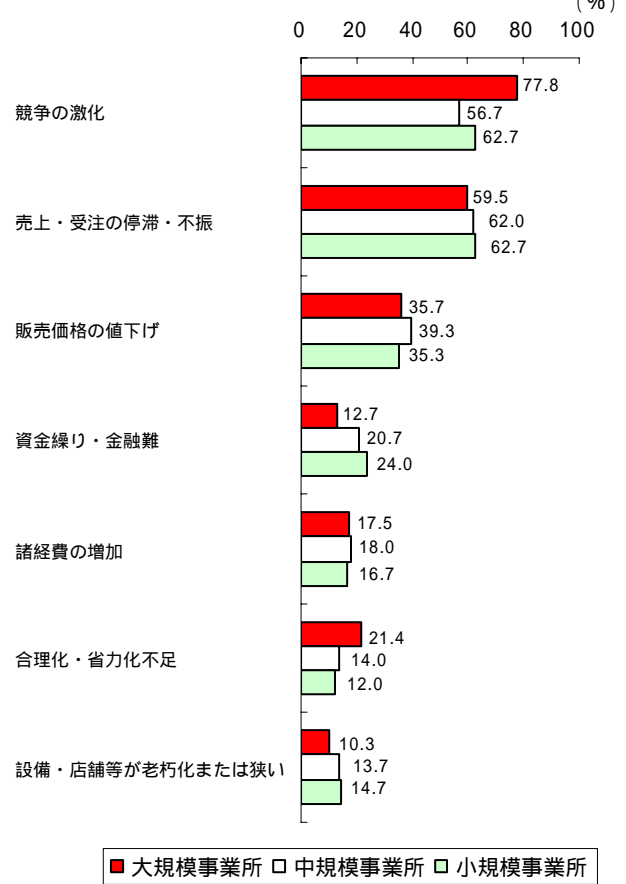
規模別では、大規模事業所で「競争の激化」に悩む事業所の割合が最も高くなっているが(77.8%)、中規模事業所では「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合が最も高く(62.0%)、小規模事業所では「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合がともに62.7%となっている。また、「競争の激化」「合理化・省力化不足」を課題とする事業所の割合は大規模事業所で最も高く、「売上・受注の停滞・不振」「資金繰り・金融難」「設備・店舗等が老朽化または狭い」ことに悩む事業所の割合は、小規模事業所で最も高くなっている。「販売価格の値下げ」「諸経費の増加」をあげた事業所の割合は中規模事業所で最も高くなっている。

業種別に課題の上位3件をみると、「競争の激化」を課題としてあげている事業所の割合は卸売業(78.9%)、建設業(73.7%)で高く、「売上・受注の停滞・不振」を課題とする事業所の割合は、建設業(88.2%)で高くなっている。「販売価格の値下げ」を課題とする事業所の割合は卸売業(50.7%)で高いほか、製造業(46.7%)、運輸・通信業(43.3%)でも4割以上の事業所が課題としてあげている。製造業、建設業では「売上・受注の停滞・不振」の割合が「競争の激化」を上回っており、飲食店では「売上・受注の停滞・不振」と「競争の激化」が同率となっている。また、飲食店では「設備・店舗等が老朽化または狭い」が、不動産業では「諸経費の増加」が課題の上位に入ってきている。

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (65.3%) 2 競争の激化 (49.3%) 3 販売価格の値下げ (46.7%)</p>	<p>非製造業計</p> <p>1 競争の激化 (64.9%) 2 売上・受注の停滞・不振 (61.1%) 3 販売価格の値下げ (36.1%)</p>	<p>建設業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (88.2%) 2 競争の激化 (73.7%) 3 販売価格の値下げ (32.9%)</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>1 競争の激化 (61.2%) 2 売上・受注の停滞・不振 (56.7%) 3 販売価格の値下げ (43.3%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化 (78.9%) 2 売上・受注の停滞・不振 (66.2%) 3 販売価格の値下げ (50.7%)</p>	<p>小売業</p> <p>1 競争の激化 (58.6%) 2 売上・受注の停滞・不振 (53.4%) 3 販売価格の値下げ (29.3%)</p>
<p>飲食店</p> <p>1 競争の激化 (45.2%) 1 売上・受注の停滞・不振 (45.2%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (35.7%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 競争の激化 (57.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (53.7%) 3 諸経費の増加 (35.2%)</p>	<p>サービス業</p> <p>1 競争の激化 (66.2%) 2 売上・受注の停滞・不振 (56.4%) 3 販売価格の値下げ (36.8%)</p>

(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成13年7月9日～8月13日
調査対象：仙台市内の主な事業所30社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成13年1月～3月期実績(以下、前期実績)で33.8、平成13年4月～6月期実績(以下、今期実績)では44.0と悪化している。雇用人員DIは大幅に上昇して雇用の過剰を示し、生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、労働時間DIは大幅に下降した。

食品製造業では、売上の前年割れ傾向に歯止めがかかってきたとする事業所もある。この事業所では、製造ラインの増設や新商品開発部署を新設し、課題としているイベント時期の顧客の取り込みと固定客獲得に対応していくとしている。

菓子製造業では、ヒット商品がなかなか出にくい状況にあり、売上は横ばい傾向であるとする事業所もある。この事業所では、現在の固定客を維持しつつ、新しい顧客を獲得していくために、広告費の見直しや顧客管理を徹底していくことが課題であるとしている。

衣料品製造業では、景気の影響を受けやすく、今後も売上・受注の停滞は続くとする事業所もある。この事業所では、各事業所で分業により行っていた工程を一箇所に集約したことにより、納品までの時間短縮が可能となったとしている。また、新規取引先の開拓など、これまで行っていなかった営業活動にも力を入れ始めたとしている。

金属加工業では、全体的な受注が減少しているうえに、部品メーカーが海外へ移転することで、更に受注が減少するなど、業界で受注の奪い合いが激化しているとする事業所もある。この事業所では、納期短縮や価格を引き下げることなどにより受注を得ていくとしているが、利益を減少させることになるため、非常に厳しいとしている。また、部品メーカーの海外移転等による受注総量の減少に対しては、生産規模に応じて人員の削減を行うことにより対応していくとしている。

電気機械器具製造業では、受注の減少から、生産・売上、利益が減少しているとする事業所もある。この事業所では、受注を得るため、競争相手よりも早く新製品に対応できるようなシステムに改善する一方で、新しい機械を導入し製品の付加価値を高めていくとしている。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績で44.6、今期実績では73.4と大幅に悪化し、業種別では最も低い値となった。生産・売上DI、経常利益DIは大幅に悪化している。労働時間DIも大幅に下降して労働時間の減少を、また、雇用人員DIは前期に引き続き大幅に上昇して、雇用人員がさらに過剰となったことを示している。

総合建設業では、業界全体として業績は下降しており、受注の奪い合いで競争が激化しているとする事業所もある。この事業所では、従来の建設工事業の他に環境分野に関する事業も始めるなど、新事業の展開に取り組み始めているとしている。

設備工事業では、企業における設備投資が抑制される傾向にあることから、今後の見通しは厳しいとする事業所もある。この事業所では、既存の設備を使用する現在の通信手段から新規の通信手段への需要が高まれば、企業側の設備投資の需要がでてくる可能性があるとしている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績で 45.6、今期実績では 55.2 と悪化している。生産・売上DI、資金繰りDIは前期よりも悪化しているが、経常利益DI、雇用人員DIはほぼ横這いとなっている。労働時間DIは下降して労働時間の減少を示している。

旅客運送業では、規制緩和による事業者数の増加で、競争が激化し客数が減少しているうえ、新規参入業者の低価格戦略により客単価も減少し、営業収入は減少しているとする事業所もある。このため、この事業所では、系列会社と提携し、ツアー企画等を実施するなど顧客の確保に努めているとしている。

旅行業では、リピーターを積極的に活用し、旅行回数を増やしたり、国内旅行利用客に海外旅行の利用をしてもらうことなどで売上の増加を目指すとする事業所もある。この事業所では、低価格競争の中での顧客確保に向け、期間限定の格安航空便などを利用したパック旅行を企画するとともに、会員制度の強化にも取り組んでいくとしている。

倉庫業では、製造メーカーの生産の落ち込みから商品の動きが悪く、また、荷主の在庫を圧縮する傾向から、顧客の奪い合いとなり、低価格化を招いているとする事業所もある。この事業所では、作業の合理化・効率化など経費削減を進め、低い売上の中で利益を確保していくとしている。

電気通信業では、競争の激化による販売価格の落ち込みや契約者数の伸び悩みが課題であるとする事業所もある。この事業所では、法人を対象とした営業活動や量販店を通じた顧客の獲得に力を入れていくとともに、高速化するインターネット環境の中にあって、東北地区は普及途上であることから、今後サービスエリアの拡大に伴い加入者数が増加するものと見込んでいる。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績で 34.9、今期実績では 39.4 と悪化している。製(商)品価格DI、原材料価格DIは悪化した。経常利益DI、資金繰りDIは改善している。雇用人員DIは減少して雇用人員の不足を示し、労働時間DIは上昇して労働時間の増加を示している。

飲料品卸売業では、業界全体では新商品の影響で売上が伸びているものの、自社の新商品売上が思うように伸びなかったとする事業所もある。この事業所では、今後売上を伸ばすために、東北地区の特性を生かした商品構成へと変えていくとともに、他社にはない多くのノウハウを消費者へ提供していくことが重要であるとしている。

食料品卸売業では、主要顧客層である10代女性の消費が減少し、主要取扱商品の売上が減少しているとともに、販売価格の低下により利益も減少しているとする事業所もある。この事業所では、今後主要取扱商品以外の商品への転換・拡大に努めるほか、利益の減少には業務の合理化などによって対処していくとしている。

通信機器等卸売業では、官庁の統廃合や不景気による企業の統廃合、移転などにより受注が増えたとする事業所もある。この事業所では、今後景気低迷により企業の設備投資が減少することに伴い、受注は減少するとしており、規制緩和により参入が可能となった分野での新規需要の発掘に力を入れていくとしている。

医薬品卸売業では、国外から同業者の参入が多くなり、今後競争の激化が予想され、業界再編が加速するとする事業所もある。この事業所では、医療制度改革に伴い、薬価制度そのものの見直しがなされれば、小売業界を中心に価格引き下げ要請の圧力が更に強まるのではないかと見ている。また、取引先の価格値下げ要請圧力が強く、売上、利益とも減少しているとする事業所もある。この事業所では、取引先への医薬品販売だけではなく各種ノウハウ

ウを併せて提供することと、今後介護分野への参入を行うことにより既存取引先との更なる強化を図っていくとしている。

金属製家具卸売業では、オフィスのIT普及に伴い、新しいビルに移転する事業所による需要が見込めるとする事業所もある。この事業所では、環境への配慮が社会全体で高まっていることを受け、長期間使用でき、リサイクル可能な製品へのニーズが増加しているとしていることから、再資源化のコストを抑える取り組みが重要であるとしている。また、業界に広がっている価格競争に対しては、品質やデザインで対抗していくとしている。

[小売業]

小売業の景気（自業界）DIは、前期実績で 41.2、今期実績では 45.6 とDIは悪化した。生産・売上DIは改善したが、経常利益DIは悪化している。製（商）品価格DI、原材料価格DIは上昇し、価格下降傾向の緩和を示している。製（商）品在庫DIは上昇して在庫過剰を、労働時間DIは下降して労働時間減少を示している。

百貨店では、広告チラシ配布などに力を入れたことにより、食料品の売上が伸び、全体的にも売上が伸びたとする事業所もある。この事業所では、他店との価格競争を行うことよりも、商品の新鮮さや欠品をなくすことに力を入れることで他店との差別化を図るとしている。

家電製品販売業では、家電リサイクル法施行以降の個人消費の冷え込みが予想以上であったとする事業所もある。この事業所では、不採算店舗の閉鎖と新店舗を投入するスクラップ・アンド・ビルドを積極的に進めるとともに、修理部門の強化などアフターサービスの充実を図っていくとしている。

自動車販売業では、年内生産が間に合わず増産する車種が出てきたことで、売上・収益とも増加したとする事業所もある。この事業所では、競争の激化に伴い、地域での差別化を図るためCS活動を行い、購入後のアフターサービスを重視していくとしている。

書籍販売業では、今後の再販価格制度撤廃により、倒産する店が増加していくとする事業所もある。この事業所では、郊外大型書店やリサイクル書店に対抗するため、ポイント制度等の導入を行うことにより、他店への流出を防ぎ、売上の減少を止めたいとしている。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）DIは、前期実績で 68.7、今期実績では 57.1 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIは大幅に上昇し改善した。原材料価格DIは下降し、原材料価格の低下を示している。また、雇用人員DIは上昇して雇用の不足感の緩和を示し、労働時間DIは上昇して労働時間の増加を示している。

日本料理店では、客単価の落ち込みにより、売上は減少傾向であるとする事業所もある。この事業所では、高齢化により、従来の常連客が減少傾向であることから、これまで行っていなかった営業活動をするなど、若い女性客を中心とする新しい客層の開拓を始めているとしている。

料亭では、市場での高級食材の取引が少ない状況から業界全体で景気は下降しているとする事業所もある。この事業所では、利益率は低下するものの価格を据え置きにすることによって顧客満足度を増やすとともに、女性客の取り込みを更に進めていくとしている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 45.3、今期実績では 47.1 と、やや悪化している。前期から今期にかけて、生産・売上D I、経常利益D Iがやや改善した一方、資金繰りD Iはやや悪化している。雇用人員D Iはやや上昇して不足感の緩和を示し、労働時間D Iは下降して労働時間が減少したとみられる。

不動産売買仲介業では、以前と比べて物件価格が低下していることにより、潜在需要が掘り起こされたため、極端な売上の落ち込みがなかったとする事業所もある。この事業所では、物件の特徴に合わせた広告宣伝を行うことにより、新たな需要を掘り起こし、売上を伸ばしていくとしている。

不動産管理業では、売上は回復基調であるものの、郊外大型店の営業時間の延長や薬品・化粧品のフランチャイズ店が市中に増加したことにより、入居しているテナントによっては厳しいところもあるとする事業所もある。この事業所では、集客力を高めていく企画と公共交通機関と連携した販売促進活動を考えることにより、商店街全体の活性化につなげていきたいとしている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 42.9、今期実績では 40.2 と、やや改善した。生産・売上D I、経常利益D I、資金繰りD Iは悪化している。雇用人員D Iは上昇し過剰感を示し、労働時間D Iは下降し労働時間の減少を示している。

クリーニング業では、競争の激化と価格破壊により、利益が低下しているとする事業所もある。この事業所では、低価格競争により顧客の数を獲得していくことよりも、品質やサービス内容の充実により取引先を獲得していくとしている。

リネンサプライ業では、競争の激化による低価格化と取引先の販売単価の低下により、利益が減少しているとする事業所もある。この事業所では、製品価格が低下しても、衛生的な基準をクリアするための品質は維持していかなければならず、このための人件費などの経費を容易に削減できないことが課題であるとしている。

娯楽業では、郊外大型店の影響から、売上が減少しており、また、機械化により人件費は減少しているものの利益は低下しているとする事業所もある。この事業所では、市内中心部での営業にとって好材料となりそうな情報もなく、先行きは厳しいとしている。

フィットネス業では、時間帯による価格戦略を採用したことにより、会員数が3割程度上昇したとする事業所もある。この事業所では、潜在的な需要はかなりあることから、今後有望な市場であると見込んでおり、顧客獲得のためには、場所と人材の提供が課題であるとしている。

通信サービス業では、インターネットは今後更に普及していく見込みがあり、売上増加を見込んでいるとしている事業所もある。この事業所では、今後サービスエリアの拡大を行うとともに、法人を中心に自社の複数事業を組み合わせた内容のサービスを提供することにより、売上増加を図るとしている。

(4) 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成7年 = 100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成8年	102.3	-	2.3	103.6	-	3.6	100.6	-	0.6	110,390	2.0	499,939	0.7	162,718	1.4
平成9年	106.0	-	3.6	112.2	-	8.3	108.3	-	7.7	111,091	0.6	494,780	1.0	159,128	2.2
平成10年	98.5	-	7.1	104.7	-	6.7	104.3	-	3.7	106,573	4.1	465,982	5.8	145,751	8.4
平成11年	99.3	-	0.8	108.4	-	3.5	103.5	-	0.8	102,854	3.5	445,074	4.5	142,897	2.0
平成12年	105.2	-	5.9	119.8	-	10.5	116.9	-	12.9	100,151	2.6	427,719	3.9	139,434	2.4
12年1月～3月	102.5	0.7	6.3	114.5	4.3	7.1	112.1	6.0	11.1	24,223	1.4	107,869	3.3	33,724	2.4
4月～6月	104.5	2.0	7.1	117.4	2.5	8.9	117.6	4.9	14.4	23,479	2.8	100,456	3.6	32,526	3.3
7月～9月	106.1	1.5	5.5	122.6	4.4	11.9	119.2	1.4	15.4	23,551	3.8	101,579	4.1	32,923	3.2
10月～12月	106.7	0.6	4.9	124.5	1.5	13.6	118.6	0.5	11.2	28,861	2.7	119,326	3.2	40,260	1.1
13年1月～3月	102.8	3.7	1.1	118.7	4.7	3.1	106.4	10.3	5.6	23,113	4.6	102,369	5.1	32,780	2.8
4月～6月	98.7	4.0	5.7	107.4	9.5	8.5	103.0	3.2	12.5	22,782	3.0	96,268	4.2		0.2
12年4月	104.0	0.7	6.4	115.1	0.9	7.5	115.9	0.9	14.5	7,960	1.1	34,238	2.2	11,336	2.5
5月	103.9	0.1	7.4	119.2	3.6	10.9	118.2	2.0	16.5	7,857	3.8	33,289	3.9	10,992	3.2
6月	105.7	1.7	7.4	117.8	1.2	84.0	118.8	0.5	12.3	7,663	3.5	32,930	4.8	10,198	4.3
7月	105.1	0.6	4.2	117.8	0.0	9.6	114.3	3.8	11.5	9,885	5.4	39,578	2.7	13,585	4.2
8月	108.3	3.0	8.7	127.4	8.1	15.4	121.3	6.1	16.4	6,615	4.6	31,069	4.7	9,273	5.6
9月	104.9	3.1	4.0	122.6	3.8	11.3	122.1	0.7	18.3	7,050	0.5	30,931	5.2	10,066	0.6
10月	106.4	1.4	6.7	124.7	1.7	17.8	119.2	2.4	15.7	8,305	3.5	37,029	0.7	12,111	1.4
11月	106.1	0.3	3.7	125.8	0.9	12.8	119.2	0.0	10.4	8,383	2.3	34,488	5.2	11,613	0.9
12月	107.6	1.4	4.1	123.1	2.1	10.3	117.4	1.5	7.8	12,173	2.3	47,809	4.7	16,537	2.3
13年1月	102.9	4.4	2.0	124.4	1.1	10.6	112.5	4.2	3.4	8,064	4.9	35,483	7.2	11,577	5.2
2月	103.9	1.0	2.1	121.0	2.7	5.4	105.6	6.1	4.3	6,593	5.5	28,520	4.4	9,248	1.8
3月	101.7	2.1	2.9	110.7	8.5	4.7	101.0	4.4	13.6	8,456	3.6	38,366	3.6	11,955	3.8
4月	99.7	2.0	4.2	104.5	5.6	9.2	99.0	2.0	14.6	7,668	3.7	33,270	2.8	11,250	0.8
5月	98.5	1.2	3.9	110.1	5.4	7.6	105.8	6.9	10.5	7,573	3.6	31,886	4.2	10,944	0.4
6月	97.8	0.7	8.7	107.7	2.2	8.6	104.1	1.6	12.3	7,541	1.6	31,112	5.5		0.7
7月															
8月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
119,372	3.7	798,903	6.4	73,428	3.9	4,437,215	5.2	338,772	4.5	87,822	3.7	32,038	5.9	55,784	2.4
123,039	3.1	846,184	5.9	89,085	21.3	4,265,186	3.9	320,782	5.3	84,543	3.7	30,812	3.8	53,731	3.7
125,911	2.3	853,385	0.9	111,235	24.9	3,700,604	13.2	278,481	13.2	74,055	12.4	25,326	17.8	48,729	9.3
128,390	2.0	870,779	2.0	117,778	5.9	3,420,339	7.6	253,222	9.1	66,569	10.1	22,593	10.8	43,976	9.8
126,176	1.7	851,223	2.2	124,201	5.5	3,521,231	2.9	260,142	2.7	67,434	1.3	23,203	2.7	44,231	0.6
30,294	0.7	209,223	3.3	29,839	3.8	1,025,131	0.3	79,012	0.2	20,835	0.5	7,313	7.6	13,522	3.0
30,660	1.9	203,787	4.7	30,101	1.0	794,917	5.2	60,796	5.9	15,193	4.2	5,299	10.5	9,894	1.1
30,921	3.4	210,702	2.4	30,838	7.1	853,213	0.8	62,394	1.8	16,225	2.4	5,543	1.5	10,682	2.9
34,349	1.9	225,794	0.5	33,314	9.6	847,970	6.4	57,940	4.0	15,181	3.8	5,048	6.0	10,133	9.5
30,968	2.2	214,692	2.6	31,333	5.0	1,051,115	2.5	78,684	0.4	20,838	0.0	7,150	2.2	13,668	1.2
30,961	1.0	205,635	0.9		2.8	798,731	0.5	59,910	1.5	15,102	0.6	4,924	7.1	10,178	2.9
10,297	1.8	68,396	6.3	10,379	0.9	234,728	2.1	18,665	3.0	4,509	5.7	1,548	2.6	2,961	7.4
10,241	2.5	68,395	4.2	9,970	1.8	237,621	3.9	18,043	4.4	4,623	2.2	1,613	13.0	3,010	2.7
10,122	1.5	66,996	3.6	9,752	2.3	322,568	8.7	24,088	9.5	6,061	4.7	2,138	14.9	3,923	0.2
11,124	1.5	71,985	2.7	10,995	8.6	319,941	0.2	23,799	4.8	6,296	0.8	2,091	2.7	4,205	2.5
10,448	3.7	75,650	1.8	10,437	8.6	206,594	6.5	14,797	5.4	3,749	0.6	1,300	2.1	2,449	0.2
9,349	5.4	63,067	2.8	9,406	3.7	326,678	1.6	23,798	3.0	6,180	5.6	2,152	7.2	4,028	4.8
10,630	2.2	70,588	2.0	10,575	9.1	274,814	6.5	19,153	2.0	5,027	2.2	1,600	15.3	3,427	13.2
10,163	0.3	67,140	0.3	10,005	9.2	296,365	5.1	21,018	2.8	5,366	1.6	1,864	4.6	3,502	5.3
13,555	2.8	88,067	0.6	12,733	10.3	276,791	7.9	17,769	7.8	4,788	8.1	1,584	3.7	3,204	10.4
11,399	4.3	79,464	2.1	11,473	6.5	222,143	2.7	15,102	3.6	5,003	1.3	1,662	3.4	3,341	0.4
9,306	0.3	65,234	3.6	9,601	5.3	326,203	3.0	21,928	0.6	5,630	3.6	1,906	6.9	3,724	1.9
10,262	1.8	69,995	2.3	10,258	3.1	502,769	2.2	41,654	0.9	10,205	1.5	3,582	2.1	6,623	3.5
10,399	1.0	69,617	1.8	10,612	2.2	234,850	0.1	18,646	0.1	4,481	0.6	1,416	8.5	3,065	3.5
10,341	1.0	69,245	1.2	10,291	3.2	247,395	4.1	18,432	2.2	4,625	0.0	1,490	7.6	3,135	4.2
10,221	1.0	66,773	0.3		2.9	316,486	1.9	22,832	5.2	5,996	1.1	2,018	5.6	3,978	1.4
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成8年	328,849	0.1	307,676	3.6	312,276	5.0	1,643,266	11.8	117,084	15.8	20,675	6.5	4,076	18.3
平成9年	333,313	1.4	309,806	0.7	327,618	4.9	1,387,014	15.6	98,520	15.9	17,032	17.6	2,804	31.2
平成10年	328,186	1.5	230,317	3.3	260,967	4.1	1,198,295	13.6	82,884	15.9	13,452	21.0	2,527	9.9
平成11年	323,008	1.6	311,400	35.2	341,079	30.7	1,214,601	1.4	83,225	0.4	12,802	4.8	3,074	21.6
平成12年	317,133	1.8	305,478	1.9	324,216	4.9	1,229,843	1.3	79,586	4.4	12,107	5.4	2,722	11.5
12年1月～3月	312,066	2.2	283,916	8.1	316,170	2.7	276,303	4.4	16,764	3.8	2,537	6.8	596	16.6
4月～6月	314,231	1.7	300,785	7.1	330,052	5.2	320,799	0.8	21,741	11.0	3,213	0.3	754	17.7
7月～9月	309,747	3.0	313,147	1.6	319,677	8.4	310,863	2.6	20,859	0.4	3,418	6.7	716	6.5
10月～12月	332,489	0.4	324,066	6.4	330,966	3.3	321,878	4.7	20,222	1.0	2,939	17.4	656	3.1
13年1月～3月	312,601	0.2	299,291	5.4	293,829	7.1	259,617	6.0	14,217	15.2	2,116	16.6	544	8.7
4月～6月	300,934	4.2	296,163	1.5	293,172	11.2	300,974	6.2	21,396	1.6	3,403	5.9	696	7.7
12年4月	335,364	0.4	302,504	7.7	331,553	0.7	107,258	0.1	7,596	2.9	1,320	51.4	279	3.8
5月	309,343	2.8	309,516	0.8	354,503	5.2	100,443	1.1	6,360	18.2	804	35.5	210	28.1
6月	297,986	2.7	290,334	13.6	304,099	19.6	113,098	1.2	7,785	11.8	1,089	0.5	265	20.7
7月	323,537	3.3	323,656	5.9	325,582	4.6	101,696	0.8	7,001	4.6	1,378	4.8	251	5.6
8月	308,461	5.0	312,181	0.6	347,664	1.1	103,554	3.8	6,823	3.6	967	27.3	233	17.1
9月	297,244	0.7	303,603	12.3	285,785	20.9	105,613	3.1	7,035	7.8	1,073	5.3	232	5.9
10月	308,600	1.4	281,171	1.1	315,414	2.6	105,251	1.5	6,262	7.7	706	51.6	225	7.0
11月	296,439	2.0	295,298	7.6	296,906	10.3	107,020	1.7	6,837	8.2	943	5.7	230	13.3
12月	392,428	1.8	395,729	11.4	380,577	2.2	109,607	10.6	7,123	2.7	1,290	6.8	201	13.4
13年1月	307,952	0.5	297,465	8.7	313,283	5.3	81,348	11.1	4,275	15.1	711	13.4	159	13.6
2月	291,367	0.0	266,681	0.3	262,700	7.4	83,440	5.9	4,773	16.5	818	17.6	231	12.1
3月	338,485	1.0	333,727	7.4	305,505	8.5	94,829	1.4	5,169	14.0	587	18.8	154	25.2
4月	318,015	5.2	306,049	1.2	295,592	10.8	99,556	7.2	7,572	0.3	1,177	10.8	231	17.2
5月	300,316	2.9	298,474	3.6	293,291	17.3	100,250	0.2	6,213	2.3	677	15.8	196	6.7
6月	284,471	4.5	283,966	2.2	290,632	4.4	101,168	10.5	7,611	2.2	1,549	42.2	269	1.5
7月														
8月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
11,741	11.2	4,548	9.7	8.1	1.1	536,354	5.2	11.9	45,564	9.2	0.70	0.76	0.76	9.7	15.4	1.1
9,417	19.8	4,481	1.5	3.5	1.6	537,683	0.2	5.2	45,068	1.1	0.72	0.80	0.72	7.7	16.4	7.0
7,659	18.7	3,102	30.8	11.7	13.4	586,286	9.0	11.9	39,655	12.0	0.53	0.54	0.51	15.2	14.4	12.0
6,292	17.8	3,369	8.6	9.2	11.9	545,716	6.9	0.7	43,830	10.5	0.48	0.48	0.49	0.1	14.3	1.7
5,337	15.2	4,012	19.1	10.7	18.2	424,489	22.2	19.9	58,890	34.4	0.59	0.59	0.67	13.6	16.2	13.3
1,121	5.6	820	73.7	7.7	11.2	141,631	0.5	11.5	13,602	30.9	0.52	0.55	0.62	13.6	15.0	14.5
1,347	2.7	1,078	21.5	12.6	21.8	130,592	14.1	19.2	14,124	37.9	0.57	0.58	0.64	15.6	16.0	15.7
1,507	27.6	1,195	5.6	11.7	13.1	101,436	15.6	24.0	15,979	34.9	0.62	0.61	0.68	13.5	16.5	12.8
1,362	16.9	919	26.1	10.8	10.4	99,867	24.3	26.1	15,185	33.8	0.65	0.63	0.72	11.9	17.5	10.5
870	22.4	697	15.0	16.1	26.9	92,594	34.6	12.4	16,875	24.1	0.63	0.60	0.70	2.6	13.9	7.1
1,372	1.9	1,315	22.0	8.0	8.2	112,272	14.0	6.4	15,748	11.5	0.61	0.53	0.69			
466	6.6	544	321.7	28.5	44.0	53,740	36.1	5.5	4,940	22.2	0.55	0.57	0.63	16.4	16.6	16.9
448	9.5	144	68.7	8.6	10.5	35,627	15.7	29.8	4,328	58.1	0.56	0.58	0.63	14.4	15.5	13.9
433	4.2	390	30.9	7.3	4.6	41,225	11.2	26.5	4,856	40.3	0.58	0.60	0.67	16.2	15.9	16.1
537	33.6	590	181.0	16.7	20.4	33,537	25.8	17.2	4,524	3.6	0.60	0.60	0.67	14.1	16.0	10.3
483	41.8	251	21.8	7.1	10.4	32,238	11.8	29.7	4,914	36.0	0.62	0.61	0.67	14.6	16.0	9.6
487	9.9	354	0.9	10.8	7.1	35,662	7.0	25.2	6,541	69.4	0.63	0.62	0.72	12.0	17.4	18.3
376	32.4	105	84.1	13.3	13.4	39,886	31.9	25.8	6,089	40.8	0.64	0.62	0.73	13.1	17.4	13.7
504	9.8	207	10.0	7.9	16.1	31,562	27.7	25.7	4,926	38.3	0.65	0.63	0.73	13.0	17.8	10.6
482	22.8	607	72.4	0.7	2.6	28,419	4.2	27.1	4,170	20.5	0.66	0.63	0.70	9.4	17.2	7.5
338	3.7	209	32.8	17.1	36.3	17,703	42.6	16.7	6,048	14.8	0.65	0.62	0.69	5.1	13.2	5.7
349	33.9	238	8.1	16.0	28.3	20,562	28.0	13.1	5,251	20.3	0.64	0.61	0.70	4.1	14.3	0.0
183	31.5	250	0.0	15.9	23.7	54,329	33.9	8.3	5,576	40.5	0.61	0.58	0.71	1.2	14.2	14.5
514	10.3	431	20.8	4.7	14.6	69,541	29.4	10.3	5,600	13.4	0.62	0.57	0.71	3.9	14.1	15.0
390	12.9	91	36.8	23.5	25.4	17,329	51.4	10.4	5,205	20.3	0.61	0.54	0.70	5.6	12.9	16.8
468	8.1	793	103.3	7.1	18.2	25,402	38.4	1.1	4,943	1.8	0.61	0.50	0.66	8.0		
					9.4	43,473	29.6									
国土交通省				保証事業会社協会		東日本建設業保証(株)		厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成7年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成8年	100.1	-	0.1	99.9	-	0.1	0.1	3.2	63,015	3.9	0.1	3.8	53,018	2.9
平成9年	101.9	-	1.8	101.9	-	2.0	0.5	1.6	64,135	1.8	0.9	2.9	53,316	0.6
平成10年	102.5	-	0.6	102.9	-	1.0	0.9	2.5	65,737	2.5	0.9	0.1	50,754	4.8
平成11年	102.2	-	0.3	102.1	-	0.8	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
平成12年	101.5	-	0.7	101.2	-	0.9	1.1	1.0	71,691	4.3	1.6	0.5	46,596	5.0
12年1月～3月	101.4	0.7	0.7	101.1	0.5	1.4	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
4月～6月	101.7	0.3	0.7	101.4	0.3	1.0	1.0	1.0	71,909	2.7	3.3	1.0	47,846	3.3
7月～9月	101.4	0.3	0.7	101.2	0.2	0.6	0.4	2.2	71,428	3.6	1.3	0.4	48,318	2.7
10月～12月	101.6	0.2	0.5	101.2	0.0	0.4	0.4	2.3	71,717	4.0	1.5	0.5	47,690	4.2
13年1月～3月	101.3	0.3	0.1	101.3	0.1	0.2	1.1	1.0	71,691	4.3	1.6	0.5	46,596	5.0
4月～6月	101.2	0.1	0.5	101.1	0.2	0.3			75,081	4.4			45,980	3.9
12年4月	101.7	0.2	0.8	101.4	0.1	1.2	1.9	2.4	70,428	2.3	3.1	2.2	48,375	3.9
5月	101.8	0.1	0.7	101.5	0.1	1.1	1.3	1.9	71,509	3.4	3.4	1.3	47,990	3.4
6月	101.5	0.3	0.7	101.4	0.1	0.5	1.0	1.0	71,909	2.7	3.3	1.0	47,846	3.3
7月	101.3	0.2	0.5	101.3	0.1	0.2	0.1	1.6	70,869	1.9	3.5	0.6	48,138	3.2
8月	101.3	0.0	0.8	101.0	0.3	0.8	1.8	1.8	71,507	3.0	2.6	0.3	48,077	2.9
9月	101.6	0.3	0.8	101.3	0.3	0.8	0.4	2.2	71,428	3.6	1.3	0.4	48,318	2.7
10月	101.7	0.1	0.9	101.4	0.1	0.8	2.2	1.2	71,355	3.6	2.4	0.6	47,147	4.4
11月	101.5	0.2	0.5	101.0	0.4	0.6	1.2	1.9	71,821	4.1	1.4	0.3	46,746	4.5
12月	101.5	0.0	0.2	101.1	0.1	0.1	0.4	2.3	71,717	4.0	1.5	0.5	47,690	4.2
13年1月	101.5	0.0	0.1	101.7	0.6	0.5	0.8	2.3	71,237	3.6	1.5	0.9	46,520	4.8
2月	101.2	0.3	0.1	101.2	0.5	0.3	0.0	2.7	72,020	5.1	1.7	1.3	46,270	5.6
3月	101.1	0.1	0.4	101.0	0.2	0.3	1.1	1.0	71,691	4.3	1.6	0.5	46,596	5.0
4月	101.3	0.2	0.4	101.2	0.2	0.2	0.1	0.5	74,454	5.7	1.9	0.0	46,510	3.9
5月	101.3	0.0	0.5	101.3	0.1	0.2			74,066	3.6			45,795	4.6
6月	101.0	0.3	0.5	100.8	0.5	0.6			75,081	4.4			45,980	3.9
7月				100.3	0.5	1.0								
8月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

金融			倒産(負債総額1千万円以上)											
貸出約定平均金利(月末)			倒産件数						負債額					
全国	東北	宮城	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
年利(%)			件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
2.593	2.752	2.764	14,834	1.8	841	12.0	106	13.8	81,229	12.1	1,476	17.6	1,180,500	62.5
2.460	2.601	2.619	16,464	11.0	956	13.7	127	19.8	140,447	72.9	2,324	57.5	6,462,200	447.4
2.390	2.484	2.455	18,988	15.3	1,256	31.4	174	37.0	137,484	2.1	3,970	70.8	12,989,400	101.0
2.320	2.392	2.305	15,352	19.1	976	22.3	155	10.9	136,214	0.9	4,645	17.0	14,041,100	8.1
2.298	2.334	2.272	18,769	22.3	1,230	26.0	164	5.8	238,850	75.3	3,426	26.2	7,673,800	45.3
2.292	2.333	2.290	4,539	44.1	291	36.6	35	20.7	23,715	49.6	597	12.2	958,400	14.9
2.292	2.333	2.259	4,621	21.3	289	19.9	41	0.0	44,861	2.8	510	17.3	704,100	15.9
2.294	2.316	2.254	4,895	20.5	325	37.7	42	5.0	65,497	120.1	1,315	54.7	4,315,400	56.3
2.310	2.307	2.264	4,714	8.8	325	13.6	46	2.2	104,777	565.2	1,004	69.4	1,695,900	23.0
2.282	2.265	2.244	4,557	0.4	300	3.1	35	0.0	46,152	94.6	1,628	172.6	1,007,400	5.1
			4,749	2.8	326	12.8	34	17.1	26,251	41.5	852	67.1	590,400	16.1
2.292	2.329	2.271	1,562	28.8	100	37.0	17	142.9	9,679	4.7	203	23.4	170,000	33.8
2.302	2.352	2.258	1,521	14.1	95	28.4	14	26.3	16,522	4.0	162	8.0	356,900	43.1
2.292	2.333	2.259	1,538	21.9	94	0.0	10	33.3	18,660	6.0	145	17.0	177,200	61.6
2.284	2.332	2.252	1,672	27.0	103	74.6	16	33.3	42,551	202.5	573	73.6	3,732,800	18.4
2.286	2.326	2.247	1,638	18.5	116	41.5	16	14.3	14,788	68.2	311	42.1	492,500	88.7
2.294	2.316	2.254	1,585	16.4	106	11.6	10	28.6	8,158	21.4	431	122.9	90,100	90.6
2.300	2.311	2.265	1,655	17.8	113	36.1	10	47.4	84,043	1,093.3	310	20.5	132,700	92.5
2.304	2.328	2.269	1,566	11.6	104	31.6	18	80.0	12,940	220.7	206	88.1	280,300	9.4
2.310	2.307	2.264	1,493	2.2	108	12.9	18	12.5	7,795	66.8	488	115.9	1,282,900	650.2
2.310	2.311	2.288	1,394	0.4	95	5.0	9	35.7	10,246	74.3	1,022	477.1	171,000	69.0
2.302	2.286	2.281	1,460	2.3	78	14.3	10	0.0	11,341	4.9	347	103.2	278,300	38.6
2.282	2.265	2.244	1,703	0.5	127	27.0	16	45.5	24,566	316.0	259	3.9	558,100	171.8
2.254	2.230	2.213	1,575	0.8	102	2.0	8	52.9	9,777	1.0	285	40.4	75,400	55.6
2.237	2.251		1,664	9.4	113	18.9	13	7.1	10,049	39.1	286	76.1	239,000	33.0
			1,510	1.8	111	18.1	13	30.0	6,425	65.5	281	93.4	276,000	55.8
			1,534	8.2	93	9.7	18	12.5	8,718	79.5	274	52.2	299,600	92.0
日本銀行	東北財務局		(株)東京商工リサーチ											

秘

仙台市企業経営動向調査票（平成13年7月調査）

仙台市経済局（財）仙台市産業振興事業団

1. この調査は、仙台市の今後の商工施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
2. 貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみでの判断を記入してください。
3. 事業所の名称欄、所在地は記入済みですので、「電話番号」「ご記入者」欄をご記入ください。
4. 回答につきましては、該当欄に **ご記入ください**。
5. 調査票は、ご面倒でも、平成13年7月9日（月）までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

貴事業所の概要をご記入ください。

名称	所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
			Tel

摘要（設問1～2及び4の実績及び見通しについては、次のとおりとなります。）

平成13年4月～6月期実績	平成13年1月～3月期実績との比較
平成13年7月～9月期見通し	平成13年4月～6月期実績との比較
平成13年10月～12月期見通し	平成13年7月～9月期見通しとの比較

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

仙台市内の景気

	上昇	不変	下降
平成13年4月～6月期実績			
平成13年7月～9月期見通し			
平成13年10月～12月期見通し			

貴社の属する業界の景気

	上昇	不変	下降
平成13年4月～6月期実績			
平成13年7月～9月期見通し			
平成13年10月～12月期見通し			

貴事業所の景気

	上昇	不変	下降
平成13年4月～6月期実績			
平成13年7月～9月期見通し			
平成13年10月～12月期見通し			

設問2 貴社（事業所）の生産・売上高と経常利益についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

生産・売上

	増加	不変	減少
平成13年4月～6月期実績			
平成13年7月～9月期見通し			
平成13年10月～12月期見通し			

経常利益

	増加	不変	減少
平成13年4月～6月期実績			
平成13年7月～9月期見通し			
平成13年10月～12月期見通し			

設問3 貴社の設備投資動向についてお伺いします。（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です。）実績及び先行きの見通しについてお答えください。

設備投資

平成13年4月～6月期**実績**
 平成13年7月～9月期**見通し**
 平成13年10月～12月期**見通し**

実施（計画）している	実施（計画）していない

設問4 貴社における雇用人員，在庫状況，価格水準，資金繰り，労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

雇用人員

平成13年4月～6月期**実績**
 平成13年7月～9月期**見通し**
 平成13年10月～12月期**見通し**

過剰	適正	不足

製（商）品在庫（在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

平成13年4月～6月期**実績**
 平成13年7月～9月期**見通し**
 平成13年10月～12月期**見通し**

過剰	適正	不足

製（商）品価格（製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

平成13年4月～6月期**実績**
 平成13年7月～9月期**見通し**
 平成13年10月～12月期**見通し**

上昇	不変	下降

原材料（仕入）価格（原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

平成13年4月～6月期**実績**
 平成13年7月～9月期**見通し**
 平成13年10月～12月期**見通し**

上昇	不変	下降

資金繰り

平成13年4月～6月期**実績**
 平成13年7月～9月期**見通し**
 平成13年10月～12月期**見通し**

改善	不変	悪化

労働時間

平成13年4月～6月期**実績**
 平成13年7月～9月期**見通し**
 平成13年10月～12月期**見通し**

増加	不変	減少

設問5 貴社において，当面の経営上の課題と考えているものを下の～の中から3つまで選んでお答えください。

合理化・省力化不足
 設備・店舗等が老朽化または狭い
 原材料・仕入製（商）品高
 設備過剰
 売上・受注の停滞・不振
 資金繰り・金融難

求人・人材難
 人件費高騰
 在庫過大
 販売価格の値下げ
 競争の激化
 生産・販売能力の不足

諸経費の増加
 立地条件の悪化
 その他（ ）
 特になし

--	--	--

ご協力ありがとうございました。調査に関し不明な点は経済企画課（214-8275）までお問い合わせください。

発行

仙台市経済局商工部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail keizaikaku@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財)仙台市産業振興事業団

(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 AER7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>